



DAISHI HOKUETSU REPORT 2020 〈統合報告書〉

(2020年3月期 ディスクロージャー誌 本編)



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

Contents

トップメッセージ	P. 02	トップメッセージ
第四北越FGについて	P. 05	第四銀行と北越銀行の歩み
	P. 07	事業エリア
	P. 09	トピックス
	P. 11	経営理念・目指す姿
中期経営計画	P. 13	第一次中期経営計画
	P. 14	経営統合のシナジー効果・基本戦略
	P. 15	基本戦略
地域密着型金融への取り組み	P. 17	地方創生への取り組みの成果
	P. 18	金融仲介機能のベンチマーク
お客さま本位の業務運営	P. 24	お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標 (KPI)
財務ハイライト・非財務ハイライト	P. 33	財務ハイライト 2020年3月期決算の概要
	P. 36	非財務ハイライト
株主の皆さまへ	P. 39	株主還元・株主優待
	P. 40	情報開示
TSUBASAアライアンス	P. 41	地方銀行10行による広域連携「TSUBASAアライアンス」
ESGへの取り組みとSDGsへの貢献	P. 43	ESGへの取り組み方針・SDGs宣言
	P. 44	SDGs宣言1 地域経済・社会
	P. 51	SDGs宣言2 高齢化
	P. 52	SDGs宣言3 金融サービス
	P. 56	SDGs宣言4 ダイバーシティ
	P. 57	SDGs宣言5 環境保全
	P. 59	コーポレート・ガバナンス
ご案内	P. 65	役員・グループ企業一覧
	P. 67	店舗のご案内(第四銀行)
	P. 69	店舗のご案内(北越銀行)

* 本資料に掲載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
* 以下、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」「FG」または「当社」と表記する場合があります。また、「第四銀行・北越銀行」を「両行」または「2行」と表記する場合があります。

お問い合わせ先

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部
TEL 025-224-7111 (代表)

トップメッセージ



代表取締役会長
佐藤勝弥

代表取締役社長
並木富士雄

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々へ衷心よりお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方やご家族および関係者の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。併せて、医療関係者の皆さまをはじめ、治療や感染拡大防止に向けてご尽力されている方々に、心より感謝と敬意を表します。

また、「令和2年7月豪雨」によっても甚大な被害が発生しており、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

いまだ収束時期が見通せない新型コロナウイルス感染症への対応といたしましては、当社子会社である第四銀行と北越銀行の全店舗に「新型コロナウイルスご相談窓口」を設置し、地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、新型コロナウイルス関連の各種支援制度のご案内や仕入・販売先確保のためのマッチング支援など、地域の皆さまへの多面的なご支援をきめ細かく進めてまいる所存ですので、何なりとご相談いただきたいと思います。

当社グループでは、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの健康・安全を第一とし、引き続き組織的な感染防止体制の強化に努めていくとともに、地域経済の回復・成長に向け、地域金融機関の役割・使命である「金融・情報仲介機能」を発揮してまいる所存です。

【第一次中期経営計画(2018年10月～2021年3月)】の実践

当社グループを取り巻く経営環境をみますと、少子高齢化を伴う想定を上回るスピードでの人口減少や、極めて低い金利環境の長期化に加え、5G(第5世代移動通信システム)と融合したデジタル技術の加速度的な進展とも相まって、従来の枠を超えた異業種との競争も一段と激化することが確実視されるなど、かつて経験したことのない大変革期にあります。

このような経営環境のもと、当社の第一次中期経営計画(2018年10月～2021年3月)における重要経営課題である「地域経済の活性化」、「収益力の強化」、「経営の効率化」の実現に向けた3つの基本戦略、「金融仲介機能及び情報仲介機能の向上」、「経営の効率化」、「グループ管理態勢の高度化」に取り組んでいます。

2019年度におきましては、成長性を示す経営指標として掲げる「中小企業向け貸出残高」、「消費性(個人向け)貸出残高」、「非金利収益額」のいずれも前年比で順調に増加したほか、「地域への貢献に関する評価指標」として設定した9項目すべてにおいて目標を上回る実績をあげることができました。

地域への貢献に向けた重要施策として昨年4月に設立した地域商社「株式会社ブリッジにいがた」では、「販路開拓」「観光振興」「生産性向上」の3つの事業に取り組んでいます。このうち「販路開拓」事業では、首都圏大企業など7会場で物産展「にいがたマルシェ」を開催したほか、昨年10月には、東京日本橋に常設アンテナショップ「ブリッジにいがた」をオープンいたしました。

また、昨年10月より事業を開始した人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ株式会社」では、幅広い業種のお取引先から、経営幹部や管理職層をはじめとする人材の確保に向けたご相談をいただいております。事業開始からの6か月の間で400件以上のご相談をお受けしています。

今後とも、2つの新会社を含めた当社グループ企業全体の連携を更に深化させながら、従来の銀行の枠組みを越えた分野に果敢に挑戦してまいります。



アンテナショップ「ブリッジにいがた」



「第四北越キャリアブリッジ株式会社」

「TSUBASAアライアンス」での取り組み

地方銀行の広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」は、本年4月に新たに琉球銀行が加わり、10行体制となりました。2015年10月の発足以来、フィンテックやシステム・事務の共同化など、幅広い分野で連携を進めております。

2019年度は、お客さまとの書類等の授受をタブレット端末上で管理する「預り物件管理システム」を共同で開発・導入したほか、M&A業務の連携協定を締結いたしました。また、TSUBASAアライアンス参加行のグループ証券子会社による共同施策として、第四北越証券株式会社が世界銀行発行の「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」を発売するなど、連携の領域をさらに広げて取り組んでまいりました。

今後とも、参加行合計の総資産規模で約70兆円となる地方銀行最大のアライアンスとしてのスケールメリットを最大限活用し、付加価値の高い金融・情報サービスをご提供してまいります。



「TSUBASAアライアンス」ロゴマーク

「ESG・SDGs」への取り組み

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて企業としての社会的責任を果たすため、第一次中期経営計画の主要施策に「ESG(環境・社会・ガバナンス)・SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み」を掲げています。昨年5月には「第四北越フィナンシャルグループ SDGs宣言」を制定し、同宣言に基づく諸活動に積極的に取り組んでいます。

その取り組みの一環として、発行手数料の一部を利用して自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債を取り扱っております。2019年度は、魅力ある新潟県の観光資源を国内外からの観光客に発信する取り組みを応援する「新潟の魅力発信応援私募債」と、地域の安全を守り、魅力あるまちづくりを推進する活動を支援する「地域の安全見守り私募債」の2つのSDGs私募債に両行共同で取り組みました。それぞれの取り組みの趣旨に、合計262社のお客さまからご賛同いただき、その手数料の一部を利用して公益社団法人新潟県観光協会および新潟県内の市町村へ金銭寄付を行っています。



「新潟の魅力発信応援私募債」



「地域の安全見守り私募債」

今後も、環境問題や次世代育成支援など、地域社会の課題解決に積極的に取り組み、ESG経営の実践を通じて、SDGsの達成への貢献を目指してまいります。

加えて、皆さまからの当社グループへの信頼を揺るぎないものとしていくため、経営の根幹であるコンプライアンス(法令等遵守)態勢の強化に引き続き全力で取り組み、より高い倫理観の確立を図るとともに、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づいた質の高いガバナンスの構築に努め、ステークホルダーの皆さまの視点に立った「企業価値」の向上を追求してまいります。

両行は、2021年1月に合併し、「株式会社第四北越銀行」として新たな歴史をスタートさせます。経営統合によるシナジー効果発揮の土台となるシステム・事務統合を含めた合併の事前準備につきましては、計画通り順調に進捗し、現在、最終段階に入っております。引き続き、当社グループ役職員が一丸となって取り組み、必ずや合併を成功させ、シナジー効果を早期かつ最大限に発揮することで、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしてまいります。



「第四北越銀行」ロゴマーク

第四北越フィナンシャルグループの今後の活動に是非ともご期待をいただき、従来にもましてご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

第四銀行と北越銀行の歩み

★ 第四銀行

第四銀行 プロフィール
(2020年3月31日現在)

本店所在地
新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1

創立
1873年（明治6年）11月2日

総資産
5兆9,470億円

資本金
327億円

従業員数
2,095人
(出向者を含めた従業員数 2,160人)

店舗数
122店舗・駐在員事務所1カ所（上海）
新潟県内 113店舗
（うち出張所5カ所、仮想店舗3店舗）
新潟県外 9店舗

1873

第四国立銀行創立



日本で3番目の国立銀行として現在の新潟市に誕生

1917

第四銀行に商号変更



1896年商号を「新潟銀行」としたが、依然、お客さまから「だいし」と親しまれており、「第四銀行」に商号変更

1928

3代目本店を竣工



古代ギリシャ建築様式を用いた石造りの建物

❖ ホクギン

北越銀行 プロフィール
(2020年3月31日現在)

本店所在地
長岡市大手通二丁目2番地14

創立
1878年（明治11年）12月20日

総資産
2兆9,774億円

資本金
245億円

従業員数
1,302人
(出向者を含めた従業員数 1,352人)

店舗数
84店舗
新潟県内 79店舗
新潟県外 5店舗

1878

第六十九国立銀行創業



戊辰戦争後、経済復興のために現在の長岡市に誕生

1896

長岡銀行創業



石油産業の活況や鉄道会社の設立など、経済の振興に伴い、現在の長岡市に誕生

1942

長岡六十九銀行設立



六十九銀行と長岡銀行が合併し、誕生

1948

北越銀行に商号変更

第四北越FGのコーポレートマーク・カラー

コーポレートマーク



「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊穡な稲穂の実りの「**黄金色（こがねいろ）**」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「**紺碧色（こんぺきいろ）**」で表現。

マークの中の楕円形は、新潟の島々と稲穂をイメージデザイン化。

上昇する2本のラインにより、両行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを表現。

コーポレートカラー



「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系色のなかでも、濃く美しい青。

新潟県に面する雄大な日本海や豊穡な大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、更には広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。

1973

東京証券取引所第二部上場

1975

東京証券取引所第一部に
指定替え

1992

現本店完成



機能や施設面の充実・整備のため、増改築し、現在の5代目本店を竣工

2018.10

第四北越フィナンシャルグループ設立



第四北越フィナンシャルグループ
プロフィール (2020年3月31日現在)

本店所在地
長岡市大手通二丁目2番地14

本社所在地
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

設立
2018年(平成30年)10月1日

資本金
300億円

上場証券取引所
東京証券取引所(証券コード:7327)

2021.1

両行合併し、
第四北越銀行設立(予定)



1965

現本店完成

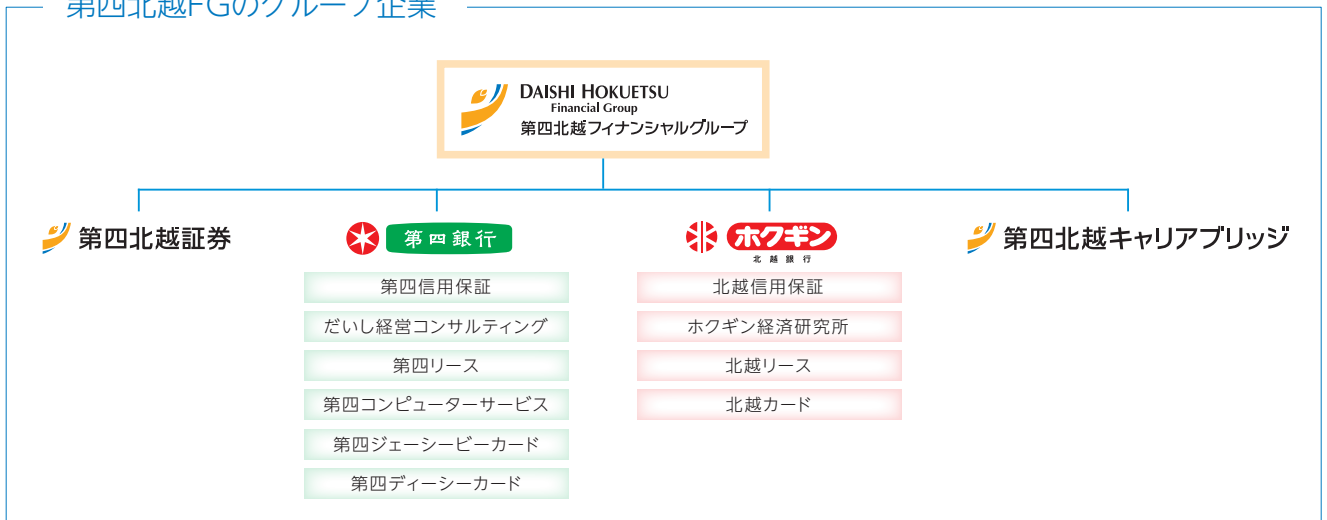


旧本店の「赤煉瓦」に対して、新本店は「白大理石」と対照的な造り

1973

東京証券取引所第一部上場

第四北越FGのグループ企業



事業エリア

第四北越FGの主要な地盤である新潟県は、本州の日本海側に位置し、地理や気候条件により、古くから農業が盛んなほか、米などの豊富な農水産資源を活用した米菓や水産練製品などの食料品製造業が広く認知されています。

また、新潟港は1858年の日米修好通商条約締結により、函館・横浜・神戸・長崎とならび日本海側で唯一開港5港に選定され、1869年の開港以降、現在まで続く国際貿易港の基礎を築いてきました。

なお、新潟県は、製造業や農林水産業のほか教育、文化の分野において、数多くの指標で全国1位となっています。

新潟県の現状・ポテンシャル

〈主要経済指標〉

項目	新潟県	全国順位	対象年・時点
総面積	12584.24km ²	5位	2019年10月 1日
総人口	2,223千人	15位	2019年10月 1日
世帯人員	2.51人/世帯	4位	2019年 1月 1日
農家数	78千戸	4位	2015年 2月 1日
農業産出額	2,462億円	13位	2018年
水稲収穫量	646千t	1位	2019年
工業事業所数	5,227事業所	9位	2019年 6月 1日
工場(除研究所)立地件数	38件	7位	2019年
工業製造品出荷額等	50,771億円	23位	2018年
商業事業所数	29,006事業所	14位	2016年 6月 1日
年間商品販売額	70,157億円	16位	2015年
県内総生産(名目)	88,840億円	16位	2016年
持ち家比率	74.0%	7位	2018年10月 1日
自動車保有台数	1,845千台	13位	2019年 3月31日

出典：新潟県ホームページ「新潟県の主要指標」

〈経済活動別名目総生産構成比〉

業種	新潟県	全国
農林水産業	1.9%	1.2%
鉱業	0.9%	0.1%
製造業	22.5%	20.7%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.9%	2.6%
建設業	6.1%	5.7%
卸売・小売業	11.2%	13.9%
運輸・郵便業	4.4%	5.1%
宿泊・飲食サービス業	2.7%	2.5%
情報通信業	2.8%	4.9%
金融・保険業	3.2%	4.1%
不動産業	13.3%	11.3%
専門・科学技術・業務支援サービス業	5.3%	7.4%
公務	4.4%	4.9%
教育	4.1%	3.6%
保健衛生・社会事業	8.2%	7.0%
その他のサービス	4.6%	4.3%
小計	99.4%	99.4%
その他(税金)	0.6%	0.6%
合計	100.0%	100.0%

出典：新潟県ホームページ「いがた県統計ボックス」
内閣府ホームページ「統計データ」

〈新潟県のあれこれベスト3〉

順位	分野	項目	数値	対象年・時点
1位	製造業	水産練製品の出荷額	340億円	2017年
		米菓の出荷額	1,460億円	2017年
		切餅・包装餅の出荷額	302億円	2017年
		ニット製男子セーターほかの出荷額	16億円	2017年
		ニット製女子セーターほかの出荷額	138億円	2017年
		金属洋食器の出荷額	114億円	2017年
		石油ストーブの出荷額	481億円	2017年
		清酒製造免許場数	98場	2019年 3月31日
		農林水産業	米の産出額	1,445億円
	チュールリップ(切り花)産出額	6億円	2017年	
教育	高等学校等進学率	99.63%	2019年 3月卒	
	専修学校(専門課程)進学率	25.99%	2019年 3月卒	
エネルギー	原油の生産量	338,659kℓ	2018年	
	天然ガスの生産量	2,139,994千m ³	2018年	

順位	分野	項目	数値	対象年・時点
1位	文化	重要有形民俗文化財指定件数(国指定)	17件	2020年 4月 1日
	健康・医療	男子の平均身長(7歳)	123.4cm	2019年
		女子の平均身長(5歳)	110.6cm	2019年
	社会福祉	地域子育て支援拠点事業実施箇所数(人口10万人あたり)	10.3カ所	2018年
	くらし	清酒消費数量(成人1人あたり)	10.5ℓ	2018年
	観光	ハフチョウ類飛来数	21,166羽	2019年 1月
	2位	自然	自然公園面積	316,891ha
製造業		利器工器具・手道具出荷額	134億円	2017年
農林水産業		栽培きのこ類出荷額	465億円	2018年
		鉢もの類(花木類)出荷量	698万鉢	2018年
文化	重要無形民俗文化財指定件数(国指定)	13件	2020年 4月 1日	
3位	文化	伝統的工芸品指定品目数(国指定)	16品目	2019年11月20日
	観光	温泉地の数(宿泊施設のある)	144カ所	2019年 3月31日
		スキー・スノーボード場の数	43カ所	2018年10月 1日

出典：新潟県ホームページ「新潟県あれこれ全国ベスト5」

交通インフラからみた新潟県

新潟県は、充実した高速交通インフラ等により、関東、関西、東北などの各方面からの迅速かつ合理的なアクセスが可能となっています。また、中国や韓国、ロシアなどの北東アジアとの物流や観光客の往来も活発に行われています。

北東アジアとの政治的・経済的結び付き	
●	中国東北部、韓国との航空路線
●	新潟市内に韓国・中国・ロシアの3領事館
●	ロシアにおける自然エネルギーの活用や資源開発
交通網の優位性	
↔	5方向に伸びる高速道路 (関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)
↔	上越新幹線
↔	北陸新幹線 信越線、北陸線、羽越線等の在来鉄道路線
●	新潟空港 国内線： 8路線(新千歳、成田、中部国際、小牧、伊丹、関西国際、福岡、沖縄) 国際線： 6路線(ソウル、上海、ハルビン、ハバロフスク、ウラジオストク、台北)
●	新潟港 総合的拠点港、機能別拠点港： 国際海上コンテナ部門 LNG(液化天然ガス)部門として指定
●	直江津港 機能別拠点港： LNG(液化天然ガス)部門として指定

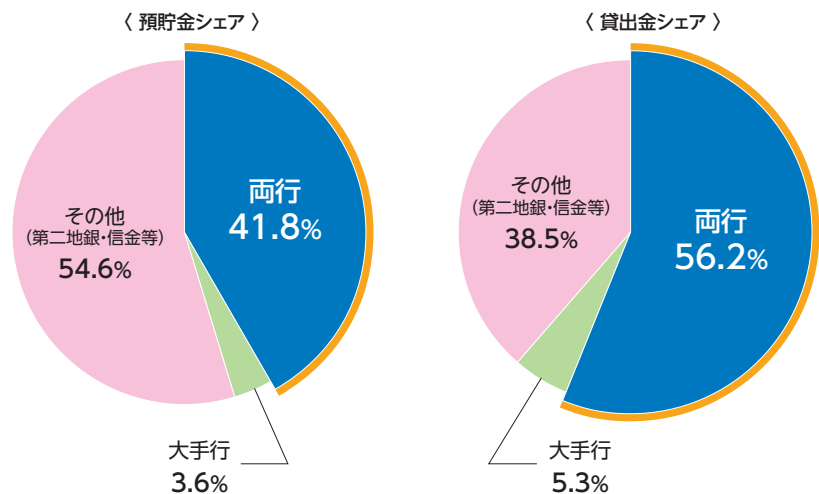


2020年5月31日現在

新潟県における取引シェア

両行は、新潟県内において預貯金・貸出金ともに高いシェアを確保しています。

また、両行は2021年1月に合併し、「第四北越銀行」として新たな歴史をスタートさせます。これまで140有余年の歴史のなかで両行が築き上げてきたお客さまとの信頼関係、地域とのネットワークを礎に、経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮し、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしていきます。

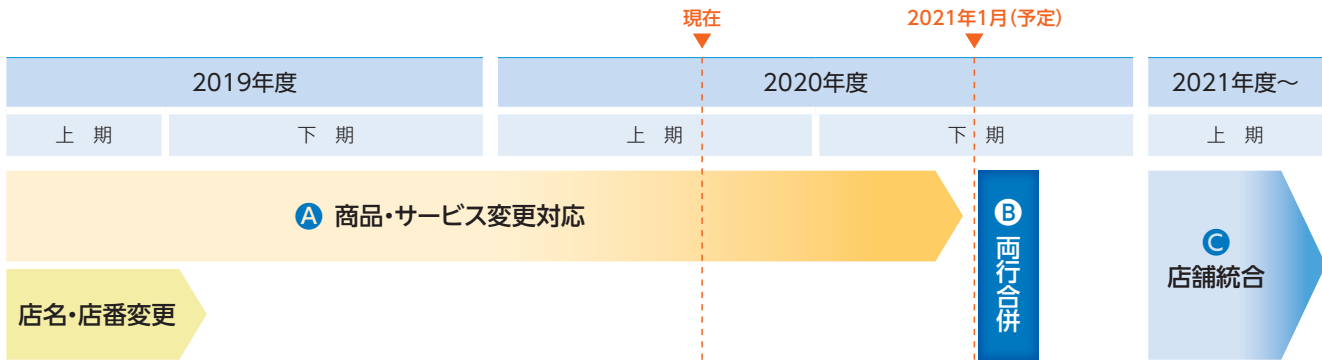


出典：金融ジャーナル(2019年3月末)

トピックス

第四銀行と北越銀行の合併に向けた取り組み

第四銀行と北越銀行は、関係当局の許認可等を得られることを前提として、**2021年1月に両行の合併**を予定しています。両行合併に向けたシステム・事務統合プロジェクトは、現在、計画通り進捗しています。



A 商品・サービス変更対応 ～個人ローン拠点の店舗移設～

両行では、個人ローン拠点について、店舗移設(新設を含む)を実施し、同一店舗内にて営業を行っています。

また、合併に伴うシステム統合を円滑に行うため、北越銀行における個人ローンの新規受付を停止させていただきます。

(2020年5月31日現在)

移設前の拠点	移設後の拠点(併設店舗)
北越銀行 長岡ローンプラザ	第四銀行 長岡コンサルティングプラザ内
北越銀行 上越ローンプラザ	第四銀行 上越コンサルティングプラザ内
北越銀行 暮らしの応援ひろば県央	第四銀行 県央ローンセンター内
第四銀行 新潟南ローンセンター	北越銀行 暮らしの応援ひろば新潟内
第四銀行 新潟東ローンセンター(新設)	北越銀行 藤見町ローンプラザ内

*1. 第四銀行 新潟ローンセンター・出来島ローンセンター・新発田ローンセンター・長岡西ローンセンターは変更ありません。
*2. 両行各拠点の営業日・営業時間は変更ありません。



	新規お申し込み受付最終日
住宅ローン	新規受付停止済
無担保ローン(マイカーローン、学資ローンなど)	2020年9月30日(水)

C 両行合併後の店舗統合

〈近接店舗〉2021年4月以降約3年間で50店舗(第四20・北越30)を統合

近接している店舗について、店舗内店舗方式*で統合を予定しています。

* 複数の営業店の所在地を同一にして、一つの建物に並存させる方式



「支店B」を近接している「支店A」の店舗に移転

新型コロナウイルスに関する対応

第四北越FGでは、ステークホルダーの皆さまの健康・安全を第一として、組織的な感染防止体制の充実を図ってきました。また、経営理念に基づき地域経済の下支えを最優先とし、資金繰り支援により地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、各種助成金に関する相談会の開催や仕入・販売先確保のためのマッチングなど、多面的な支援を実施しています。

なお、両行のホームページにおいて、新型コロナウイルスに関するこれまでの対応について掲載しております。

第四銀行 新型コロナウイルスに関する対応について
https://www.daishi-bank.co.jp/release/corona_info.php



北越銀行 新型コロナウイルスに関する対応について
https://www.hokuetsubank.co.jp/dhfg/corona_info/



感染拡大防止に向けた主な取り組み

両行では、お客さまに安心してご来店いただけるよう、感染拡大防止に向けた各種取り組みを行っています。

営業店での取り組み

- ☑ アクリル板、ビニールシートの設置
- ☑ 消毒液の設置
- ☑ 営業店内の除菌清掃の実施(1日2回)
- ☑ 各種ポスターの掲示
- ☑ お客さまの意向をふまえた営業活動の実施
(電話、メール、郵便等)
- ☑ インターネットでのお手続きのご案内 など

職員による取り組み

- ☑ マスク着用、手洗い、アルコール消毒などの励行
- ☑ 3密の防止(会議の中止、研修抑制など)
- ☑ 在宅勤務・時差出勤の活用
- ☑ テレビ会議システム・電話会議・Web会議の活用
- ☑ スプリット・オペレーションの実施 など

残高照会やお振り込み、投資信託のご購入などは両行のインターネットバンキングでもお手続きできます。

第四銀行



北越銀行



地域に対する主な支援

第四北越FGでは、新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている地域の皆さまに対して、各種支援を行っています。

- ☑ 「新型コロナウイルス相談窓口」の全店設置
- ☑ 「『雇用調整助成金』個別相談会」の実施
- ☑ 「にいがた文化・スポーツ応援私募債」《SDGs私募債》の取り扱い
- ☑ 各種個人向けローン商品の「生活応援プラン」の実施
- ☑ 医療の充実に活用いただくことを目的とした新潟県に対する3,000万円の寄付
- ☑ クラウドファンディングを活用した県内飲食店等に対する寄付 など



新型コロナウイルス相談窓口



寄付に対する新潟県からの感謝状

経営理念・目指す姿

経営理念・目指す姿



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

行動の規範
(プリンシプル)

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

使命
(ミッション)

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

あるべき姿・方向性
(ビジョン)

目指す姿

金融・情報仲介機能の発揮による
新たな価値の創造と、
経営の効率化を進め、
地域の発展に貢献し続けることで
圧倒的に支持される
金融・情報サービスグループ

主な外部環境

少子高齢化を伴う
人口減少

生産年齢人口の
減少

金融緩和政策の
長期化

デジタル技術の
加速度的な進展

経済のグローバル化
の進展

異業種による
銀行業務への
参入増加

戦略

〈 第一次中期経営計画 〉

基本戦略Ⅰ

金融仲介機能及び
情報仲介機能の向上

トップラインシナジー*1の発揮と
ポートフォリオの変革*2

基本戦略Ⅱ

経営の効率化

コストシナジー*3の発揮

基本戦略Ⅲ

グループ管理態勢の
高度化

経営基盤の強化

詳細 ▶ P.13 ~ 16

- *1. 経営統合・合併により収益を押し上げる相乗効果
- *2. 保有する資産の構成を変革し、コア業務粗利益に占める「貸出金利息」と「非金利収益」の構成比率を高め、収益力を強化する取り組み
- *3. 経営統合・合併により経費を低減する相乗効果

〈 TSUBASAアライアンス 〉

地域の持続的な成長や金融システムの高度化、アライアンス参加行グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組み



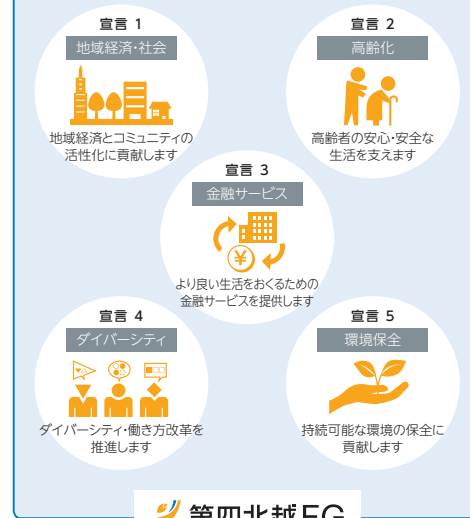
詳細 ▶ P.41 ~ 42

持続可能な社会の実現に向けて

ESG経営の実践と
SDGsの達成に向けた5つの宣言

第四北越FGは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指しています。

〈 5つの宣言 〉



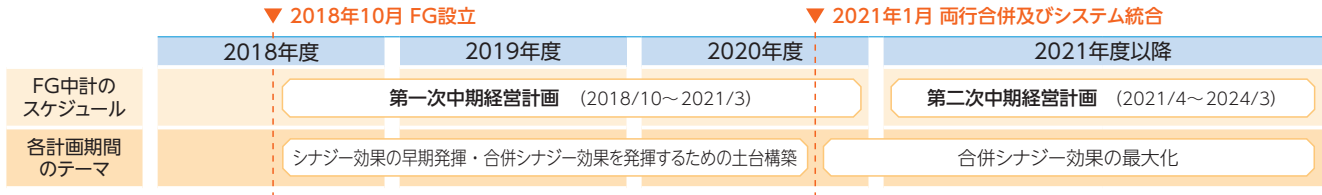
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

詳細 ▶ P.43 ~ 64

第一次中期経営計画

第四北越FGの中期経営計画については、両行が合併する2020年度までの「第一次中期経営計画」と、合併シナジー効果の最大化を図る「第二次中期経営計画」の2段階で実行します。第一次中期経営計画では、重要経営課題である「地域経済の活性化」、「収益力の強化」及び「経営の効率化」の3点の実現に向けて、3つの基本戦略、**I「金融仲介機能及び情報仲介機能の向上」、II「経営の効率化」、III「グループ管理態勢の高度化」**に取り組んでいます。



経営指標 (KPI)

中小企業向け貸出平残、消費性貸出平残、非金利収益額などが順調に増加したほか、総貸出に占める中小企業貸出比率をはじめとする「ポートフォリオの変革に向けた5指標」についても概ね改善が図られており、取り組みの成果が着実にあらわれています。

* 連結表記のないものは2行合算ベース

経営指標 (KPI)		2019年3月期実績	2020年3月期実績	ポートフォリオの変革に向けた5指標	2019年3月期実績	2020年3月期実績
収益性	連結当期純利益*1 (億円)	568	128	総貸出に占める中小企業貸出比率 (%)	37.2	37.9
	中小企業向け貸出平残*2 (億円)	18,606	19,122		総貸出に占める消費性貸出比率 (%)	24.6
成長性	消費性貸出平残 (億円)	12,293	12,930	消費性貸出に占める無担保ローン比率 (%)		8.0
	非金利収益額*3 (億円)	176	204	コア業務粗利益に占める資産運用アドバイス収益比率 (%)	9.4	7.9
効率性	コア業務粗利益OHR (%)	74.8	74.1	コア業務粗利益に占める金融ソリューション収益比率 (%)	7.5	8.0
	連結ROE (株主資本ベース*4) (%)	15.5	3.2			
健全性	連結自己資本比率 (%)	9.54	9.65			
		(17.8)	(3.3)			

*1. 親会社株主に帰属する当期純利益。2019年3月期は、企業結合による「負ののれん発生益」472億円を含む

*2. 部分直接償却前の年間平均残高

*3. 役員取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額

*4. 分母となる純資産から「その他有価証券評価差額金」等を除いて算出した値

地域への貢献に関する評価指標

「地域への貢献に関する評価指標」の2020年3月期実績は、全9項目で目標を上回っており、両行による取り組みが順調に進んでいます。

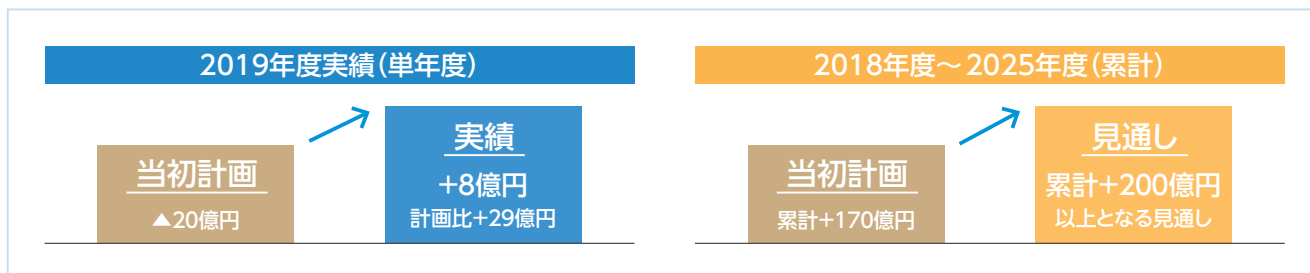
地域への貢献に関する評価指標		2020年3月期		* 2行合算ベース 目標比
		目標	実績	
地域への貢献度合いを測る最重要目標	第四北越FGをメインバンクとしてお取引いただいている企業数	14,430先	14,891先	+461先
	地域経済を牽引する担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,175件	1,612件
企業の付加価値向上支援	事業承継を支援した先数	1,470先	1,555先	+85先
	事業性評価に基づく融資先数	3,350先	3,790先	+440先
	事業性評価に基づく融資残高	7,400億円	7,933億円	+533億円
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数	4,100先	4,905先	+805先
	経営指標等が改善した取引先数	9,229先	9,863先	+634先
	本業支援件数	3,820件	4,399件	+579件
	経営改善計画の策定支援先数	550先	605先	+55先

経営統合のシナジー効果・基本戦略

経営統合のシナジー効果

第四北越FGでは、経営統合によるシナジー効果の早期かつ最大限の発揮に向け、役職員が一丸となって各種施策に取り組んでいます。経営統合関連費用等のマイナス要因を含めた2019年度のシナジー効果全体の実績は、当初計画のマイナス20億円を29億円上回るプラス8億円となりました。

シナジー効果の実績および今後の見通し



2019年度 シナジー効果内訳

トプライン+コストシナジーの年間実績(+36億円)は年間計画(+13億円)を24億円上回る

プラスの効果	トプラインシナジー	金額	コストシナジー	金額
	貸出・金融ソリューション分野	+ 12億円	人件費の減少等	+ 5億円
	資産運用アドバイス分野	+ 6億円	委託費などの減少等	+ 1億円
	手数料分野	+ 12億円		

マイナスシナジー(▲29億円)は年間計画(▲33億円)を4億円下回る

マイナスの効果	マイナスシナジー(経営統合関連費用)	▲ 29億円
---------	--------------------	--------

基本戦略I：金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

コンサルティング機能の強化および商品・サービスの拡充などを図ることで、金融仲介機能及び情報仲介機能の向上をより一層向上させます。

「コンサルティング機能の強化」「商品・サービスの拡充」

事業性貸出・金融ソリューション分野

- 両行共同企画による寄付型私募債「SDGs私募債」の受託 ▶ P.52
- 両行による「事業承継サポートプログラム」の提供 ▶ P.46
- 第四銀行の事業性融資商品「震災時元本免除特約付き融資」を北越銀行のお客さまにご案内 ▶ P.55

消費性貸出分野

- 両行ローン拠点の統合 ▶ P.9
- 「Web完結スキーム」を無担保ローンに導入 ▶ P.54
- 北越銀行住宅ローン「三大疾病+全ての病気・ケガを保障するプラン」を第四銀行に導入

資産運用アドバイス分野

- 第四銀行子会社の「第四証券」をFG100%子会社化し、商号を「第四北越証券」に変更
- 北越銀行による第四北越証券との証券仲介業務を全店に拡大
- 第四銀行と第四北越証券で遺言信託における顧客紹介業務を開始

基本戦略

基本戦略I：金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

新たな事業領域の拡大を図り、更なる付加価値を創成していきます。

新たな事業領域の拡大

■ 地域商社「株式会社ブリッジにいがた」

株式会社ブリッジにいがたでは、「販路開拓」「観光振興」「生産性向上」の3つの事業に取り組んでいます。

事業開始初年度の2019年度は、東京都内7会場にて物産展(にいがたマルシェ)を開催したほか、10月には、販路開拓支援拠点として東京日本橋に常設のアンテナショップ「ブリッジにいがた」をオープンするなど、新潟と東京の2つの拠点でさまざまな活動を行っています。



アンテナショップ「ブリッジにいがた」

事業	主な活動実績(2019年4月1日～2020年3月31日)
販路開拓	480社より販路拡大支援の依頼を受付(商材数962点)
観光振興	訪日外国人向け多言語翻訳ツール等の導入を提案(利用先30社)
生産性向上	RPAや帳票電子化サービス導入などの生産性向上策を提案し、3社が導入済、62先が導入を検討中



QRコードを活用した多言語翻訳ツール

■ 人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ株式会社」

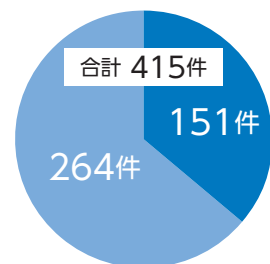
第四北越キャリアブリッジ株式会社では、事業開始後の6ヵ月間(2019年10月～2020年3月)で、すでに400件を超える人材に関するご相談をいただいています。

また、2020年4月からは、だいし経営コンサルティング株式会社、株式会社ホクゲン経済研究所との協働で「人材育成ソリューション業務」を開始し、県内企業向けの研修プログラムとして「『人材』育成サポートプログラム」を実施しています。

今後も、地域企業の長期的な人材戦略に対し、ワンストップで解決策を提供する「人材総合コンサルティング会社」として、当社グループが一体となって地域の雇用・人材に関する課題解決機能を提供していきます。

なお、当社グループは、2020年3月に内閣府が実施する「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として採択されています。

〈ご相談受付件数〉



● 経営幹部・管理職
● 一般職(ほか)

〈「人材」育成サポートプログラム 2020年度年間スケジュール〉

(プログラム開始時点)

実施月	3月-4月	5月	6月	7月	8月	9月
啓発別セミナー	2020年度新入社員 1日コース 2日コース			マネジメント基礎 2日コース	新入・若手社員フォローアップ 2日コース	中堅社員スキルアップ 2日コース
目的別セミナー	1日コース	事業計画策定	接客・ビジネスマナー レベルアップ	人を育てる人事制度の基本	働く女性のキャリアデザイン	原価計算の基本
実施月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
啓発別セミナー	若手社員ステップアップ 1日コース				リーダーシップ養成 1日コース	2021年度新入社員 2日コース
目的別セミナー	社内コミュニケーションの 活性化	ティーチング・コーチング力 強化		失敗から学ぶ マーケティング・ブランディング	キャッシュフロー経営と 銀行審査の勘所	

* 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、セミナーの中止、または、日程の変更をしています。



基本戦略Ⅱ：経営の効率化

業務・店舗・チャネルの「三大構造改革」を進めているほか、経営統合やTSUBASAアライアンスを通じた他行連携(P.41～42)により、経営の効率化を実現します。

「三大構造改革」への取り組み

「お客さま第一主義」のもと、「業務改革」「店舗改革」「チャネル改革」を3つの柱とする「三大構造改革」を積極的に推進しています。



基本戦略Ⅲ：グループ管理態勢の高度化

人財力・組織力の強化と、ガバナンスの高度化を通じて、グループ全体の管理態勢をより一層高度化し、経営基盤の強化を図ります。

組織融和に向けた取り組み

人事交流の状況

経営統合以降、両行の近接店を「パートナー店」とする制度の導入や、両行各部門における業務の一体運営を進めています。また、2019年4月からは両行の支店長や副支店長など各階層間の人事交流を実施しています。

更には、両行合同研修のほか、両行行員向けに休日・夜間セミナーを共同開催するなど、相互交流の機会を拡充しています。

2020年3月末
休日・夜間セミナー参加者数
7,265名
(2018年10月以降累計)



両行合同研修

地方創生への取り組みの成果

第四銀行と北越銀行の地方創生への「取り組みの成果」

地方銀行の役割・使命である地域の実体経済の下支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献するため、さまざまな取り組みを行っており、着実にその成果が上がっています。



金融仲介機能のベンチマーク

両行では、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション(解決策)の提供等、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する指標として各種のベンチマークを設定しています。

共通ベンチマーク	全ての金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を評価するための指標	5項目
選択ベンチマーク	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標	26項目
独自ベンチマーク	金融仲介の取り組みを自己評価するうえで、より相応しい指標がある場合に、金融機関が独自で設定できる指標	8項目

〈ベンチマークの実績について〉

- ベンチマークの実績については、第四銀行・北越銀行の2行合算での実績値を掲載しています。

I 経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の積極的な支援

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っておられます。

両行では、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。

創業期



両行では、技術や商品、サービスのほか、ビジネスモデルの独自性・成長性を踏まえて、創業・新規事業開拓を目指す企業の支援を行っています。

だしい経営コンサルティング株式会社と連携して実施した「にいがたスタートアップコンテスト2019」では、新潟県内の創業、第二創業の事業プランを募集し、応募されたプランの事業化に向けたサポートを行っています。同じく同社と連携して実施している「にいがたスタートアップサロン」では、創業予定者や創業期にある事業者、および第二創業を検討している事業者の皆さまのご相談を休日に承っており、平日に相談することが難しいお客さまにもご好評をいただいています。

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション 提案内容
資金調達	ベンチャーファンド、 制度融資、保証制度の活用
販路開拓	商談会、 ビジネスマッチング
情報・相談環境	助成金情報、 JETROの海外情報提供

		2019年3月期	2020年3月期
共通	両行が関与した創業、第二創業の件数	1,136 件	1,612 件
選択	創業支援計画の策定支援	—*	334 先
	資金支援(プロパー、信用保証付き)	—*	1,037 先
	政府系金融機関や創業支援機関の紹介	—*	74 先
	ベンチャー企業への助成金・融資・投資	—*	167 先
選択	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	671 先	669 先

* 2020年3月期から計測を開始したため、2019年3月期は「-」で表示しています。

金融仲介機能のベンチマーク

成長期



両行では、商談会やビジネスマッチングなど、お客様の販路拡大に向けたさまざまな支援を実施しています。県内はもちろん、県外や海外での商談会やビジネスサポートにも積極的に取り組んでいるほか、各種ファンドを活用した資金調達支援、事業の高付加価値化に向けたセミナーなどを開催しています。また、人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ株式会社」と連携し、事業性評価を起点とした人材マッチングなど、お客様の成長支援に取り組んでいます。

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
人材の確保	外部機関との連携による人材マッチング、人材育成
資金調達・リスクヘッジ	増加運転・設備資金支援、デリバティブ・金利スワップ
商品開発・高付加価値化	専門家アドバイス(省エネ診断、産学連携、経営全般)

		2019年3月期	2020年3月期
選択	販路開拓支援を行った先数	1,262 先	1,396 先
	新潟県内における販路開拓支援	811 先	904 先
	海外への販路開拓支援	984 先	1,014 先



商談会・セミナーの様子

両行では、本部に専門のスタッフを配置し、お客様のニーズへの対応力強化に努めるとともに、さまざまな外部機関とも連携し、お客様の経営課題の解決に向け、事業承継やM&Aのサポートを行っています。

また、シンジケートローンや私募債、売掛債権・動産担保融資(ABL)など、お客様のニーズに合ったさまざまな資金調達手段をご提案しています。

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
新市場開拓	外部機関と連携した新規事業展開支援
後継者・M&A	事業承継・M&A支援
資金調達	シンジケートローン、私募債、流動化、ABLなど多様な資金調達

		2019年3月期	2020年3月期
選択	事業承継支援先数	856 先	976 先
選択	M&A支援先数	577 先	579 先

安定期



「地方創生私募債」のご案内



「みらい応援私募債」のご案内

低迷期・再生期



両行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じ、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を継続しています。

また、外部機関や外部専門家との連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
需要の減少・低迷	経営改善計画策定支援、経営力増進セミナー
本業の不振	中小企業再生支援協議会を活用した再生支援
資金調達	ABL、事業再生ファンド活用

		2019年3月期	2020年3月期
選択	本業支援先のうち経営改善が見られた先数	1,292 先	941 先
選択	REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	REVIC	30 先
		中小企業再生支援協議会	23 先
独自	破綻懸念先のランクアップ先数	13 先	25 先
		230 先	204 先

経営支援・コンサルティング機能に関するベンチマーク

共通	ライフステージ別の与信先数および融資額	2019年3月期	全与信先						
			創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期		
			与信先数	27,073 先	2,082 先	1,275 先	14,089 先	1,012 先	2,004 先
			融資残高	27,968 億円	1,811 億円	1,997 億円	16,403 億円	1,050 億円	1,292 億円
共通		2020年3月期	全与信先						
			創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期		
			与信先数	26,942 先	2,067 先	1,597 先	15,254 先	980 先	573 先
			融資残高	28,050 億円	1,764 億円	2,137 億円	17,614 億円	870 億円	772 億円

		2019年3月期	2020年3月期		
共通	両行がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標(売上・営業利益率・労働生産性等)の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額	メイン先数	12,571 先	13,498 先	
		メイン先の融資残高	14,495 億円	15,048 億円	
		経営指標が改善した先数	8,265 先	9,341 先	
		経営指標が改善した先の融資残高	11,814 億円	11,763 億円	
選択	メイン取引(融資残高1位)先数の推移および全取引先数に占める割合	メイン取引先数	14,237 先	14,891 先	
		全取引先数に占める割合	52.6 %	55.3 %	
選択	全取引先数と地域の取引先数の推移および地域の企業数との比較	新潟県内	24,629 先	24,404 先	
		新潟県外	2,444 先	2,538 先	
		合計	27,073 先	26,942 先	
選択	メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合	14.1 %	12.3 %		
選択	全与信先に占める金融商品の販売を行っている先の割合および行っていない先の割合	金融商品の販売を行っている先の割合	16.7 %	17.4 %	
		金融商品の販売を行っていない先の割合	83.3 %	82.6 %	
選択	取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合	16.7 %	6.7 %		
選択	本業(企業価値の向上)支援先数および全取引先数に占める割合	1,741 先	6.4 %	1,767 先	6.6 %
選択	中小企業に対する経営人材、経営サポート人材、専門人材等紹介数	209 人	225 人		
選択	ソリューション提案先数と全取引先数に占める割合	3,217 先	11.9 %	3,538 先	13.1 %
選択	ソリューション提案先の融資残高と全取引先の融資残高に占める割合	5,836 億円	20.9 %	6,964 億円	24.8 %
独自	国内外で実施した企業への海外展開支援件数	523 件	580 件		
独自	FP1級資格新規取得者数	9 人	17 人		

金融仲介機能のベンチマーク

II 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

金融円滑化への取り組み

両行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

新規お借り入れや借入条件変更等への対応

両行では、お客さまより新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談・お申し込みを受け付けた場合には、真摯に対応しています。決算書等の表面的事象のみで判断するのではなく、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。

また、他の金融機関からお借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図るよう適切に対応しています。

		2019年3月期	2020年3月期
共通	貸付条件の変更を行っている中小企業数	627 先	626 先
	貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	好調先 113 先	89 先
	上記先の経営計画の進捗状況	順調先 243 先	254 先
		不調先 271 先	283 先

不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

両行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、技術力、販売力、将来性等の事業価値や経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて売掛債権・不動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

〈地元の資源を活用したABLの組成例〉



片貝花火の「四尺玉」



新潟県の観賞魚「錦鯉」

		2019年3月期	2020年3月期
選択	地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数の割合	54.8 %	55.4 %
	無担保と信先数および無担保融資額の割合	無担保融資額の割合 27.2 %	27.0 %
選択	地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合	71.9 %	72.5 %
選択	地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合	4.9 %	6.3 %
選択	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付融資額の割合	保証付き融資額の割合 7.0 %	6.8 %
	および100%保証付融資額の割合	100%保証付き融資額の割合 1.6 %	1.3 %
選択	ファンド(創業・事業再生・地域活性化等)の活用件数	20 件	9 件

「経営者保証ガイドライン」への取り組み

両行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

		2019年3月期	2020年3月期
選択	経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全と信先数に占める割合	3,836 先 14.2 %	4,905 先 18.2 %

事業性評価に向けた取り組み

両行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の実体経済の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、態勢整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

		2019年3月期		2020年3月期		
共通	金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資額、および全与信先数および融資額に占める割合	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高		2,355 先	4,528 億円	
		上記計数の全与信先数・融資残高に占める割合		8.7 %	16.2 %	
選択	事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数			5,080 先	6,517 先	
選択	運転資金に占める短期融資の割合			31.7 %	33.6 %	
選択	外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数			198 先	197 先	
選択	取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、参加者数、資格取得者数	研修等の実施回数			122 回	149 回
		研修等への参加者数			1,397 名	2,005 名
		資格取得者数			192 名	256 名

「技術協力室」によるサポート

北越銀行では、地元のものづくりを支援するため、1983年から地元中小企業の抱える技術的課題に対する指導・アドバイス等を行う「技術協力室」を設置し、大学の有識者等の学識経験者が顧問として、行員とともに取引先を訪問し、技術的な相談などに応じています。

また、ものづくりに関する公的な補助金制度が拡充されるなか、お客さまの補助金申請のサポートにも力を入れています。

		2019年3月期	2020年3月期
独自	技術協力室への相談・活用件数	223 件	166 件



技術協力室顧問 柳 和久
 【プロフィール】
 長岡技術科学大学
 名誉教授
 (公社)精密工学会
 正会員
 (公財)三豊科学技術振興協会
 評議員
 (NPO)長岡産業活性化協会
 理事
 長岡技術者協会
 名誉会員
 長岡工業高専技術協会
 個人会員

Ⅲ 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

両行では、地方創生の実現に向け、国、地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

「産・官・学・金」連携による取り組み

将来的な新潟県内就職率の向上や大学と企業との共同研究の土壌作り促進を目的として、新潟大学や自治体などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を積極的に設けています。

2020年3月期は、小千谷市、新発田市、上越市において、新潟大学の学生を対象とした「県内企業見学・交流事業」を実施し、社員の方々との交流を深めるとともに、県内企業への理解と、地元就職率の向上に取り組みました。

		2019年3月期	2020年3月期
選択	地元への企業誘致支援件数	—*	25 件
独自	地元大学との技術連携や地元大学生の就職促進の取り組みなどをした企業数	80 先	75 先
独自	外部連携機関や支援制度を活用した支援件数	—*	293 件

* 2020年3月期から計測を開始したため、2019年3月期は「—」で表示しています。



「産・官・学・金」連携による大学生と企業の交流事業

金融仲介機能のベンチマーク

寄付型私募債

両行では、本業を通じて地方創生の実現を図るため、寄付型私募債に取り組んでいます。

各自治体の「まち・ひと・しごと」等の総合戦略への取り組みを支援するため、自治体等へ金銭寄付を行う私募債や、地域の学校へ図書やスポーツ用品などの学校用備品を寄贈する私募債により、地域の活性化を支援しています。



寄付金贈呈式

独自	寄付型私募債の発行件数と金額	2019年3月期		2020年3月期	
		件数	金額	件数	金額
		298	279 億円	375	330 億円

RPAの導入

第四銀行では、働き方改革の一環として業務の生産性を向上させるため、人による定型的な業務を代替するソフトウェアロボットであるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入しています。導入済みのRPAは、RPAテクノロジーズ株式会社の「BizRobo!」で、ロボット開発は第四コンピューターサービス株式会社が行っています。

今後もRPAの適用業務を拡大し、生産性向上と抜本的な事務の見直しを行い、経営の効率化に努めるとともに、働き方改革を進めていきます。

Ⅳ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページによる情報発信

ホームページでは、セミナーやキャンペーンの情報はじめ、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからお寄せいただいたご意見を反映し、商品・サービスのご紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。

第四銀行 ホームページアドレス
<https://www.daishi-bank.co.jp/>



北越銀行 ホームページアドレス
<https://www.hokuetsubank.co.jp/>



セミナーによる情報発信

両行では、各種セミナーの開催を通じて、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。

独自	企業価値向上を支援するセミナーの開催数	2019年3月期	2020年3月期
		回数	回数
		46 回	28 回

〈セミナーのテーマ例〉

- 経済産業省の補助金活用セミナー
ものづくり補助金や省エネ補助金の最新動向や活用方法、採択のポイントをご紹介します
- 医療経営セミナー
医療現場での働き方改革関連法の運用に関する留意点や診療報酬改定の方針、対策などをご紹介します
- SDGs活用セミナー
中小企業の持続可能な成長に向けたSDGsの活用方法について、実務と事例を交えてご紹介
- いがたスタートアップセミナー
創業や第二創業に向けた基礎的な知識や事例などを分かりやすくご紹介
- 生産性向上セミナー
生産性向上のための実践事例や活用できる助成金をご紹介します



経済産業省の補助金活用セミナー

お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

第四北越FGでは、金融商品販売業務における当社グループ*共通の「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」と本基本方針に基づく「アクションプラン」を制定しています。本基本方針の取り組み状況を示す2020年3月期の成果指標(KPI)は次のとおりです。

当社グループでは、全役職員がこの基本方針に基づいて行動し、お客さまのニーズに合わせた最適なお提案や、わかりやすい情報提供等に努め、お客さまの安定的な資産形成に貢献していきます。

* 対象となるグループ会社：第四銀行、北越銀行、第四北越証券

1. お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表等

第四北越FGでは、金融商品販売業務において、「お客さま本位の業務運営」を実現するための基本方針を定め、誠実・公正な業務運営に努めてまいります。また、本基本方針に係る取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営の実現に向けて定期的に基本方針の見直しを行うことで、「お客さま本位の業務運営」を充実させてまいります。

2. お客さまの最善の利益の追求

第四北越FGでは、地域のお客さまの資産運用・資産形成ニーズに的確にお応えしていくため、良質な金融商品・サービスの拡充に努めてまいります。また、お客さまの最善の利益を図るべく、研修等を通じて、的確なアドバイスが出来る専門性の高い人材の育成に努めてまいります。この他、金融商品販売に関するお客さま満足度のアンケート調査等を行い、従業員教育や商品・サービスの改善に活かしていくことで、「お客さま本位の業務運営」が企業文化として定着するよう、努めてまいります。

アクションプラン

- お客さまの投資目的やライフサイクルに応じて、適切な商品・サービスをご案内します。
- 長期・積立・分散投資のご提案を行い、中長期的な資産形成をサポートします。
- 銀行・証券・信託を含めた総合的コンサルティング機能を発揮し、お客さまの多様なニーズに対応します。

成果指標(KPI)

KPI ① 毎月分配型投資信託の販売割合／販売額

KPI ② 投資信託残高

KPI ③ 積立投資信託をご契約のお客さま数

KPI ④ 運用商品保有お客さま数

KPI ⑤ 信託業務取扱件数

KPI ⑥ 商品ラインナップ(投資信託)

KPI ⑦ 商品ラインナップ(保険)

KPI ⑧ 共通KPI*

- ・ 投資信託の運用損益別顧客比率
- ・ 投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン
- ・ 投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン

* 投資信託の販売会社における比較可能なKPIとして、金融庁が定める3つの指標

3. 利益相反の適切な管理

第四北越FGでは、お客さまとの利益相反について、「利益相反管理方針」に基づき、利益相反管理体制、利益相反管理の対象取引、利益相反管理方法等を定め、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切に管理してまいります。この他、金融商品の提供会社から手数料の支払いを受ける場合等、お客さまとの直接的な利益相反に該当しないケースにつきましても、これら手数料の多寡によってお客さまの利益が不当に損なわれることのないよう、取引モニタリング等を通じて適切に管理してまいります。

アクションプラン

- 取引モニタリング等を通じて、手数料の大小や商品提供会社との関係に捉われず、お客さまを第一に考えた提案が行われていることを随時確認します。

成果指標(KPI)

KPI ⑨ 投資信託販売額上位商品・販売額・構成比

お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標 (KPI)

4. 手数料等の明確化

第四北越FGでは、金融商品の販売にあたり、お客さまから直接いただく手数料であるか、金融商品の提供会社からいただく手数料であるかの如何にかかわらず、契約締結前交付書面や目論見書、販売用資料、設計書等にて、その費用の詳細を分かりやすく説明し、お客さまが正しく投資判断を行えるよう、手数料開示に努めてまいります。

アクションプラン

- お客さまからいただく手数料について、契約締結前交付書面や目論見書、販売用資料、設計書等により、分かりやすく説明を行います。

5. 重要な情報の分かりやすい提供

第四北越FGでは、お客さまに金融商品に関する情報提供を行う場合には、その投資対象や過去の運用実績等を踏まえ、商品の基本的なリターンやリスクの大きさ、値動きの要因、お勧めする商品の選定理由等、お客さまの投資判断に必要かつ重要な情報を、分かりやすくご説明するよう努めてまいります。

アクションプラン

- お客さまにお示しするツールやタブレット端末の内容充実を図り、投資判断に必要な情報を分かりやすく説明します。

6. お客さまにふさわしいサービスの提供

第四北越FGでは、お客さまの投資に関する知識、経験、財産の状況、契約締結の目的等を踏まえた上で、お客さまのニーズに合った金融商品・サービスを提供してまいります。また、金融商品をお申し込みいただいた後につきましても、お客さまがお持ちの金融商品や市場動向に関する情報提供を行い、お客さまに安心して取引していただけるよう、努めてまいります。

この他、マーケット環境や金融商品に関するお客さま向けセミナー等の開催を通じて、金融取引に関する情報提供の機会を積極的に提供してまいります。特に、投資に関する知識・経験の浅いお客さまや、今後資産形成をお考えのお客さま向けの情報提供を充実させ、金融リテラシーの向上と投資家層の裾野を広げる活動にも積極的に取り組んでまいります。

アクションプラン

- 職域セミナーをはじめ、お客さま向けの各種セミナーの実施により、地域の皆様の金融リテラシー向上をサポートします。
- 適時適切なアフターフォローを実施し、安心してお取引いただけるよう情報提供を行います。
- 複数商品・サービスの提案を行い、お客さまとの対話を通して、お客さまにふさわしい商品・サービスを提供します。

成果指標 (KPI)

KPI ⑩ お客さまセミナー開催回数

7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

第四北越FGでは、従業員一人ひとりが本基本方針に基づき、お客さまの最善の利益の追求を第一に考えて行動するよう、社内教育の徹底に努めてまいります。また、従業員に対する適切な動機づけを図るための業績評価体系を取り入れるなど、お客さま本位の業務運営が促進されるよう、努めてまいります。

アクションプラン

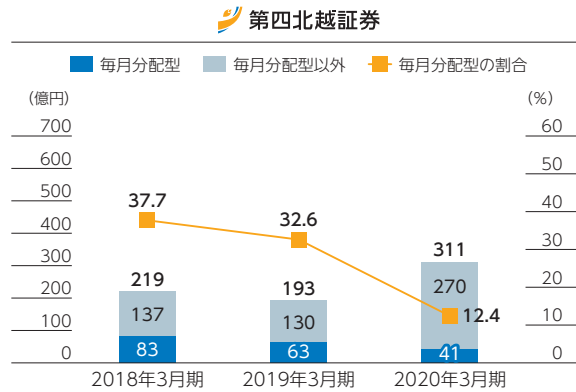
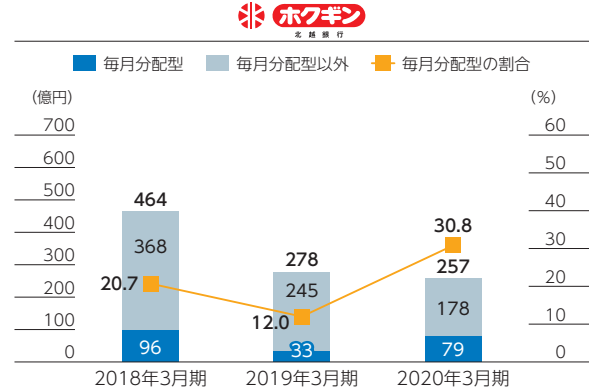
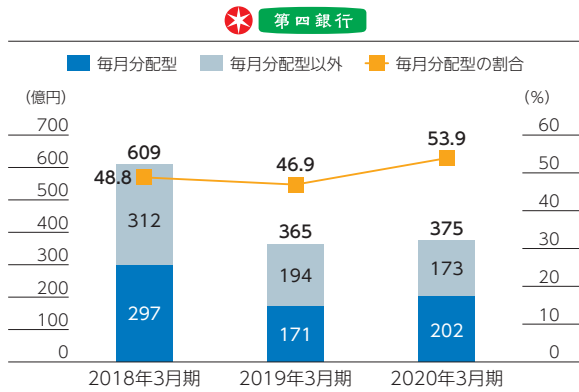
- 行内外の研修充実や、FP関連資格の取得促進を行い、お客さまにふさわしい金融サービスの提供ができる人材を育成します。

成果指標 (KPI)

KPI ⑪ 専門性ある資格の保有者数

KPI ① 毎月分配型投資信託の販売割合／販売額

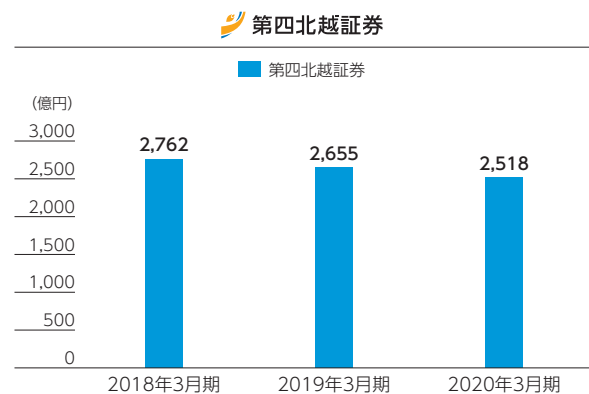
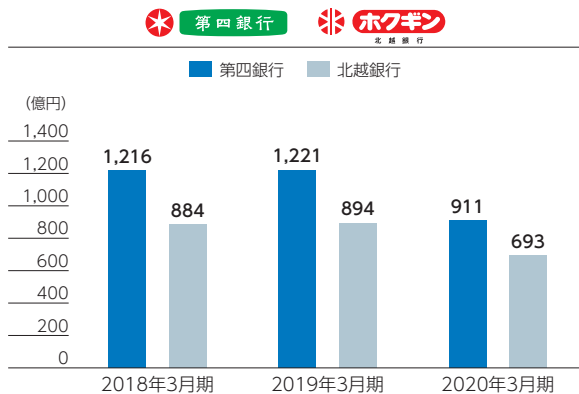
第四銀行と北越銀行では毎月分配型投資信託の販売比率は増加しましたが、特に分配金再投資型での販売が、分配金受取型と比べて増加しました。また、第四北越証券では毎月分配型投資信託の販売比率は大きく低下しました。



KPI ② 投資信託残高

お客さまの投資目的やライフスタイルに応じて適切な商品・サービスをご案内した結果、第四銀行と北越銀行の投資信託残高は2019年3月期まで着実に増加させてまいりました。

一方で、2020年3月期は株式市況が大きく下落したことに伴い、第四北越FGの投資信託残高は減少に転じました。

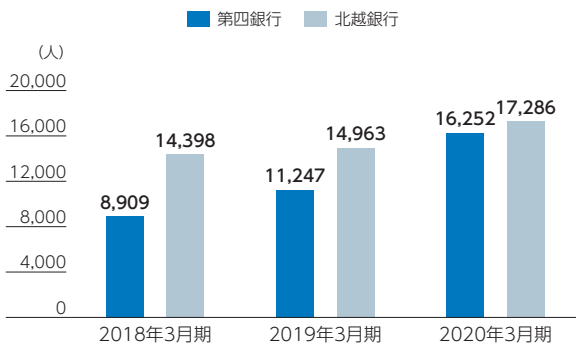


* 第四北越証券の残高は預かり資産残高(株式・投資信託・債券等の合計)を記載。

お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

KPI ③ 積立投資信託をご契約のお客さま数

第四北越FGでは、安定的な資産形成を行うため、長期・分散・積立投資のご提案を行ってきた結果、積立投資信託をご契約のお客さま数は着実に増加しています。



KPI ⑥ 商品ラインナップ(投資信託)

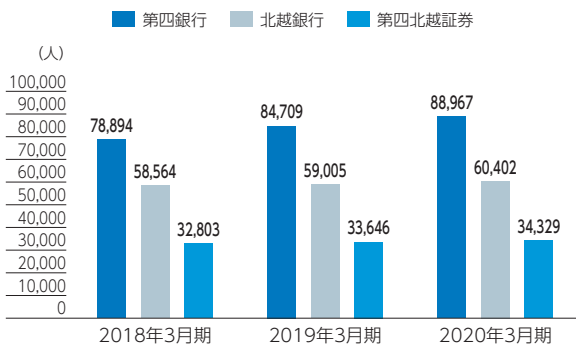
第四北越FGでは、資産クラス毎にバランス良くラインナップしております。

商品種別	第四銀行		北越銀行		第四北越証券	
	商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比
債券	21	24.4%	39	32.8%	18	15.0%
うち国内	2	2.3%	3	2.5%	5	4.2%
うち海外	19	22.1%	36	30.3%	13	10.8%
株式	32	37.2%	40	33.6%	66	55.0%
うち国内	11	12.8%	13	10.9%	29	24.2%
うち海外	21	24.4%	27	22.7%	37	30.8%
REIT	7	8.1%	16	13.4%	8	6.7%
うち国内	3	3.5%	4	3.4%	3	2.5%
うち海外	4	4.7%	12	10.1%	5	4.2%
バランス	24	27.9%	24	20.2%	24	20.0%
その他	2	2.3%	0	0.0%	4	3.3%
合計	86	100.0%	119	100.0%	120	100.0%

KPI ④ 運用商品*保有お客さま数

第四北越FGで運用商品を保有するお客さま数は着実に増加しています。

* 運用商品：投資信託・保険・外貨預金・仕組預金



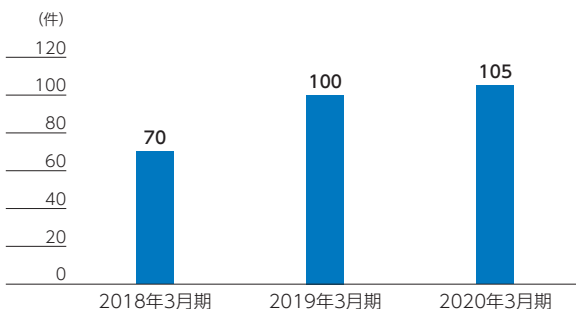
KPI ⑦ 商品ラインナップ(保険)

第四銀行と北越銀行では、ともに主力商品である一時払い終身保険を中心にラインナップしております。

払込方法	カテゴリ	第四銀行		北越銀行		
		商品数	構成比	商品数	構成比	
一時払	定額個人年金保険	5	11.1%	4	11.4%	
	外貨建	3	6.7%	2	5.7%	
	円建	2	4.4%	2	5.7%	
	変額個人年金保険	1	2.2%	3	8.6%	
	外貨建	1	2.2%	3	8.6%	
	円建	0	0.0%	0	0.0%	
終身保険	終身保険	13	28.9%	12	34.3%	
	外貨建	10	22.2%	8	22.9%	
	円建	3	6.7%	4	11.4%	
	平準払	定額個人年金保険	3	6.7%	1	2.9%
		外貨建	3	6.7%	1	2.9%
		円建	0	0.0%	0	0.0%
終身保険		3	6.7%	2	5.7%	
外貨建		2	4.4%	1	2.9%	
円建		1	2.2%	1	2.9%	
養老保険	2	4.4%	1	2.9%		
医療・がん	8	17.8%	4	11.4%		
定期・収入保障保険	10	22.2%	8	22.9%		
合計		45	100.0%	35	100.0%	

KPI ⑤ 信託業務取扱件数(両行合計)

第四銀行と北越銀行の信託業務取扱件数は着実に増加しています。

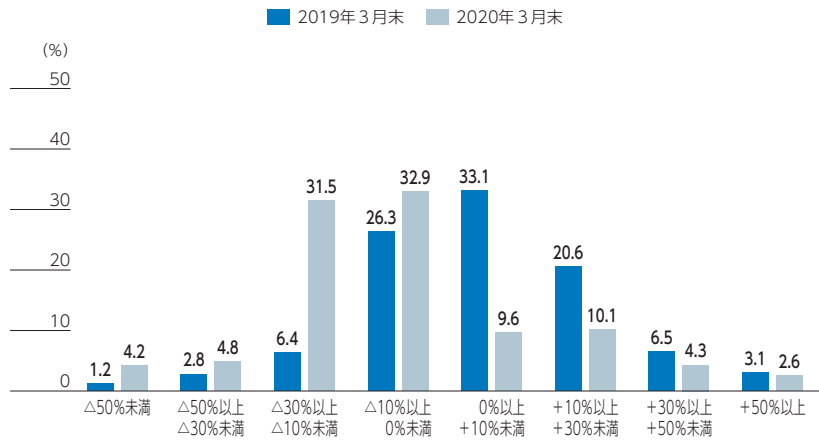


KPI ③-1 共通KPI 「投資信託の運用損益別顧客比率」

第四銀行

2020年3月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は、26.6%(前回比△36.8%)となりました。

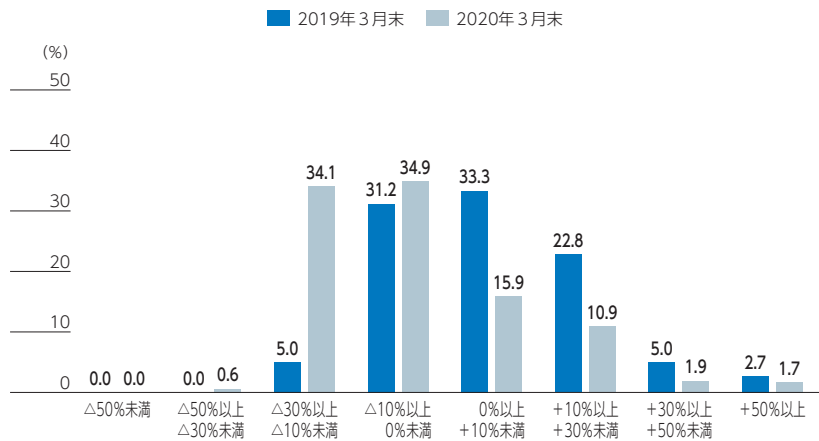
ただし、2020年1月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は81.1%であり、2020年2月～3月の株価急落の影響を大きく受け、運用損益率がプラスとなったお客さまの比率が低下しました。



ホクサン
北越銀行

2020年3月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は30.4%(前回比△33.4%)となりました。

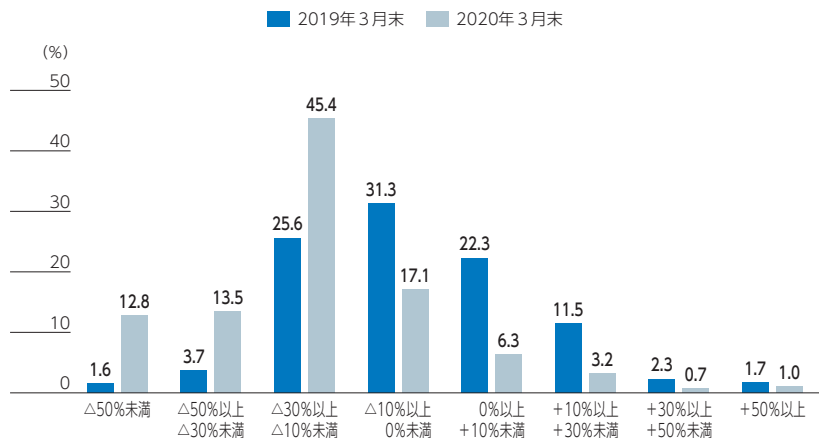
ただし、2020年1月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は81.6%であり、2020年2月～3月の株価急落の影響を大きく受け、運用損益率がプラスとなったお客さまの比率が低下しました。



第四北越証券

2020年3月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は11.2%(前回比△26.6%)となりました。

ただし、2020年1月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は63.2%であり、2020年2月～3月の株価急落の影響を大きく受け、運用損益率がプラスとなったお客さまの比率が低下しました。



* 基準日時点で投資信託を保有している個人のお客さまを対象とし、投資信託のトータルリターンを基準日時点の評価額で除して算出(確定拠出年金で買い付けた投資信託を除く)。
* 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

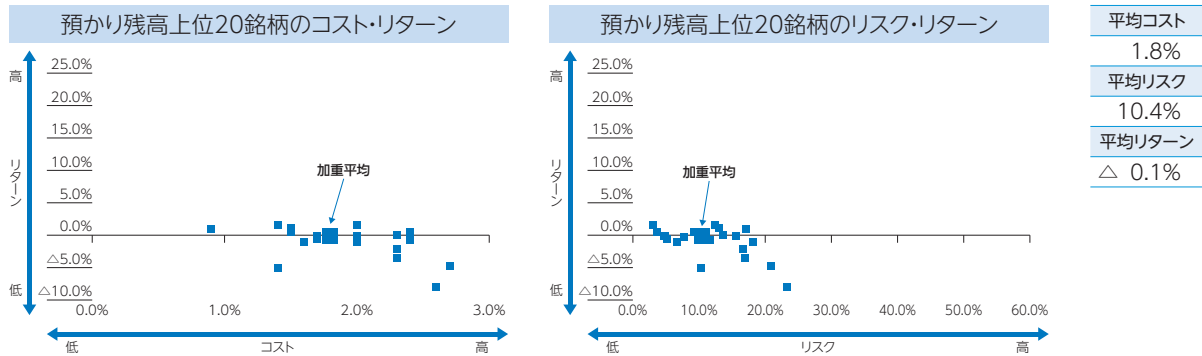
お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

KPI ⑧-2 共通KPI 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン」 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン」

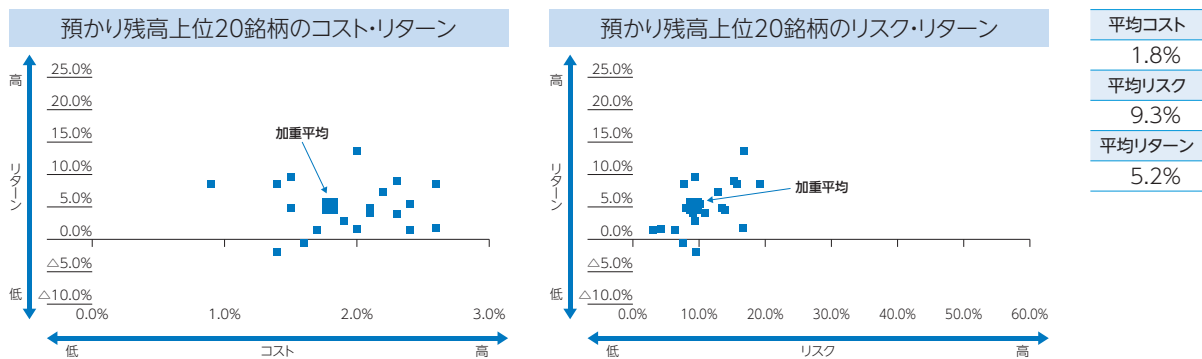


取扱ファンド残高上位20銘柄の平均コスト1.8%（前年比±0.0%）、平均リスク10.4%（前年比+1.1%）に対し、平均リターンは△0.1%（前年比△5.3%）となりました。

○ 2020年3月期



○ 2019年3月期



◆ 投資信託預かり残高上位20銘柄

(単位：百万円)

	ファンド名	時価残高	リターン	リスク	コスト
1	財産3分法ファンド(毎月分配型)	16,013	0.5%	9.2%	1.5%
2	ピクテ・アセット・アロケーションファンド(毎月分配型) 愛称：ノアリザープ	8,249	△ 0.1%	4.8%	2.0%
3	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	6,585	0.0%	13.6%	2.3%
4	日経225ノーロードオープン	5,236	0.9%	17.1%	0.9%
5	明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型) 愛称：リート王	4,833	1.6%	12.4%	1.4%
6	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	3,746	△ 0.6%	5.2%	1.7%
7	新光US-REITオープン 愛称：ゼウス	3,323	△ 2.2%	16.6%	2.3%
8	J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	2,924	1.1%	13.0%	1.5%
9	投資のソムリエ	2,908	1.5%	3.0%	2.0%
10	ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド 愛称：クアトロ	2,724	0.5%	3.6%	2.4%
11	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)	2,250	△ 0.7%	11.7%	2.4%
12	スマート・クオリティ・オープン(安定型) 愛称：スマラップ	2,124	△ 0.2%	4.7%	1.7%
13	ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	1,664	△ 4.7%	20.8%	2.7%
14	ジャパン・エクセレント	1,451	△ 1.0%	18.2%	2.0%
15	グローバル好配当株オープン	1,067	△ 0.2%	15.6%	1.8%
16	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	1,017	△ 5.0%	10.3%	1.4%
17	スマート・クオリティ・オープン(安定成長型) 愛称：スマラップ	839	△ 0.3%	7.7%	1.8%
18	ニッセイ高金利国債ファンド 愛称：スリーポイント	784	△ 1.0%	6.7%	1.6%
19	DIAMワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース) 愛称：世界家主倶楽部	768	△ 3.5%	17.0%	2.3%
20	イーストスプリング・インド株式オープン	707	△ 8.0%	23.3%	2.6%
	上位20銘柄合計／平均	69,211	△ 0.1%	10.4%	1.8%

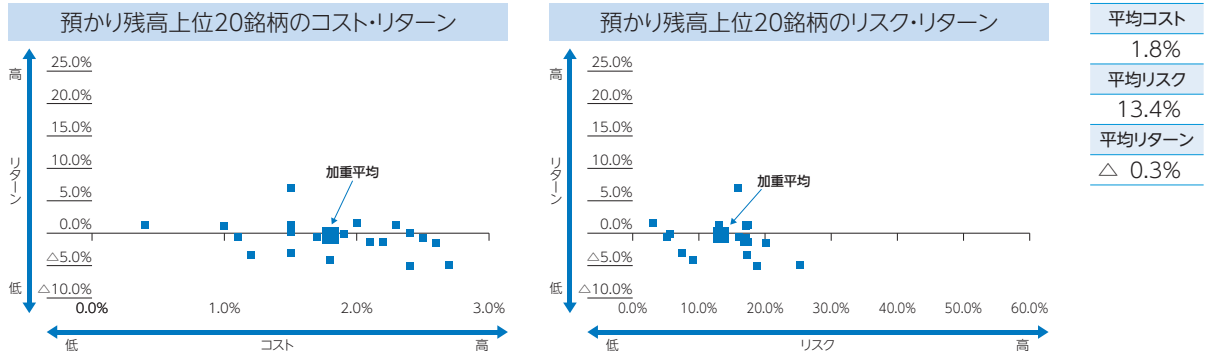
* 対象銘柄は2020年3月末時点の預かり残高上位20銘柄にて算出(設定後5年未満の銘柄、DC専用ファンドを除く)。
 * コストは販売手数料率+5+信託報酬率で算出。
 * リターンは過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算して算出)
 * リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差(月次ベースを年率換算して算出)
 * 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

KPI ⑧-2 共通KPI 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン」
「投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン」

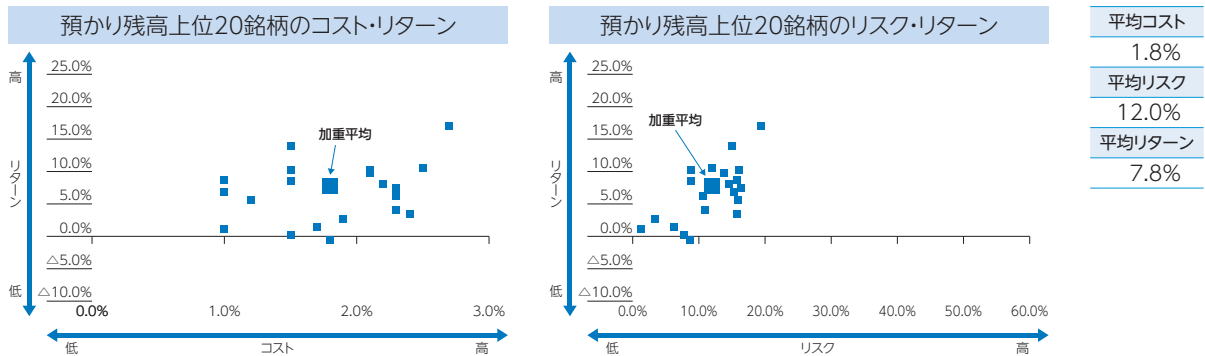


取扱ファンド残高上位20銘柄の平均コストは1.8%（前年比±0.0%）、平均リスク13.4%（前年比+1.4%）に対し、平均リターンは△0.3%（前年比△8.1%）となりました。

○ 2020年3月期



○ 2019年3月期



◆ 投資信託預かり残高上位20銘柄

(単位：百万円)

ファンド名	時価残高	リターン	リスク	コスト
1 投資のソムリエ	5,814	1.5%	3.0%	2.0%
2 ひふみプラス	5,580	7.0%	15.9%	1.5%
3 フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	5,004	△ 1.4%	17.4%	2.1%
4 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	4,527	0.0%	13.6%	2.4%
5 MHAM株式インデックスファンド225	4,229	1.1%	17.1%	1.0%
6 フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド	4,002	1.3%	13.1%	1.5%
7 MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース 愛称：物件満彩	2,557	0.2%	13.0%	1.5%
8 DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース) 愛称：ハッピークローバー	1,585	△ 3.0%	7.4%	1.5%
9 アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	1,465	△ 5.0%	18.7%	2.4%
10 ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型) 愛称：杏の実	1,238	△ 4.1%	9.1%	1.8%
11 フィデリティ・日本成長株・ファンド	1,223	1.2%	17.4%	2.3%
12 スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	1,008	△ 0.1%	5.6%	1.9%
13 ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) 愛称：世界の街並み	829	△ 1.4%	16.8%	2.2%
14 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	782	△ 0.6%	5.2%	1.7%
15 メディカル・サイエンス・ファンド 愛称：医療の未来	769	△ 1.5%	20.2%	2.6%
16 野村インデックスファンドFunds-I 日経225	766	1.3%	17.1%	0.4%
17 高成長インド・中型株式ファンド	759	△ 4.9%	25.2%	2.7%
18 フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	721	△ 3.3%	17.3%	1.2%
19 ダイワJPX日経400ファンド	673	△ 0.6%	16.1%	1.1%
20 アジア好利回りリート・ファンド	664	△ 0.7%	17.1%	2.5%
上位20銘柄合計／平均	44,193	△ 0.3%	13.4%	1.8%

* 対象銘柄は2020年3月末時点の預かり残高上位20銘柄にて算出(設定後5年未満の銘柄、DC専用ファンドを除く)。
 * コストは販売手数料率÷5+信託報酬率で算出。
 * リターンは過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算して算出)
 * リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差(月次ベースを年率換算して算出)
 * 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

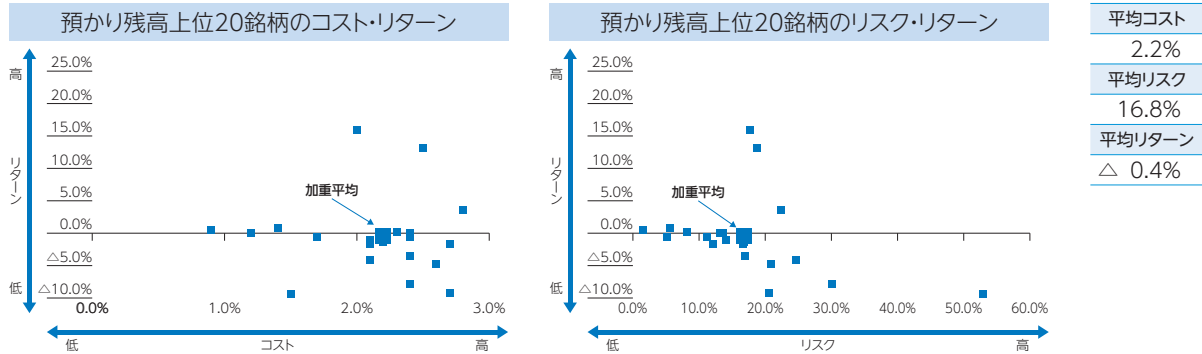
お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

KPI ⑧-2 共通KPI 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン」 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン」

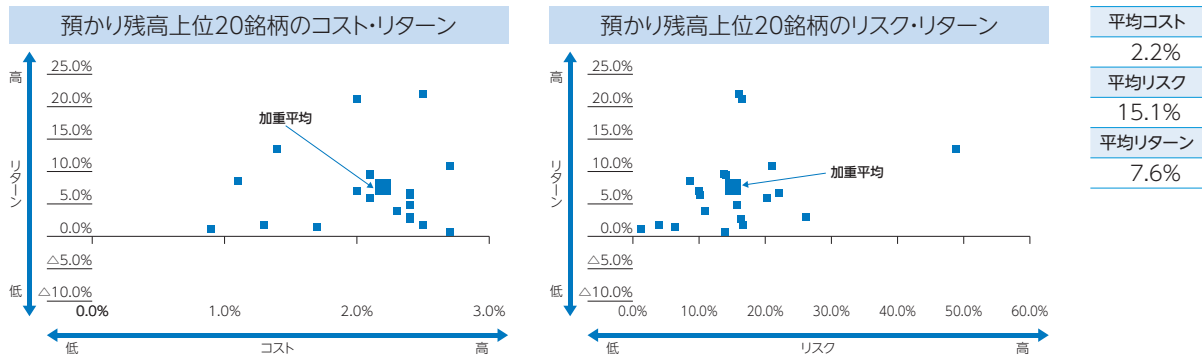
第四北越証券

取扱ファンド残高上位20銘柄の平均コスト2.2%（前年比±0.0%）、平均リスク16.8%（前年比+1.7%）に対し、平均リターンは△0.4%（前年比△8.0%）となりました。

○ 2020年3月期



○ 2019年3月期



◆ 投資信託預かり残高上位20銘柄

(単位：百万円)

ファンド名	時価残高	リターン	リスク	コスト
1 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	1,969	0.0%	13.6%	2.4%
2 日本株厳選ファンド・円コース	1,363	△ 3.6%	17.0%	2.4%
3 新成長株ファンド	941	13.2%	18.8%	2.5%
4 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	874	△ 0.6%	5.2%	1.7%
5 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアル	567	△ 4.2%	24.7%	2.1%
6 楽天日本株トリプル・プル	531	△ 9.4%	52.9%	1.5%
7 ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	431	0.5%	1.5%	0.9%
8 好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト	426	△ 9.3%	20.6%	2.7%
9 ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	386	△ 4.7%	20.8%	2.6%
10 日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジあり	362	0.8%	5.6%	1.4%
11 明治安田米国中小型成長株式ファンド	361	3.6%	22.3%	2.8%
12 野村インド債券ファンド(毎月分配型)	360	△ 0.6%	11.2%	2.4%
13 ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	311	△ 1.4%	16.8%	2.2%
14 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) 円コース	296	△ 1.0%	14.0%	2.1%
15 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース	274	△ 1.7%	16.6%	2.1%
16 MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)	247	0.0%	13.2%	1.2%
17 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	212	15.9%	17.7%	2.0%
18 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	178	△ 7.8%	30.1%	2.4%
19 グローバル・アロケーション・オープン Bコース	176	△ 1.6%	12.1%	2.7%
20 DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)A	159	0.1%	8.1%	2.3%
上位20銘柄合計/平均	10,423	△ 0.4%	16.8%	2.2%

* 対象銘柄は2020年3月末時点の預かり残高上位20銘柄にて算出(設定後5年未満の銘柄、DC専用ファンドを除く)。
 * コストは販売手数料率+5+信託報酬率で算出。
 * リターンは過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算して算出)
 * リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差(月次ベースを年率換算して算出)
 * 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

KPI 9 投資信託販売額上位商品・販売額・構成比

第四銀行

ファンド名	販売額(百万円)	構成比	投資対象	販売手数料(税込)
1 財産3分法ファンド	7,532	20.0%	バランス型	2.20%
2 日経225ノーロードオープン	6,212	16.5%	国内株式	なし
3 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	4,839	12.9%	国内株式	2.75%
4 明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)	4,516	12.0%	国内REIT	2.20%
5 投資のソムリエ	3,433	9.1%	バランス型	2.20%
6 スマート・クオリティ・オープン(安定型)	2,527	6.7%	バランス型	なし
7 GS米国成長株集中投資ファンド(毎月決算コース)	869	2.3%	海外株式	3.30%
8 ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド	826	2.2%	バランス型	0.55%~2.20%
9 J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	596	1.6%	国内REIT	2.20%
10 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドAコース(年2回決算型)	584	1.6%	海外債券	2.20%
総販売額	37,634	100.0%	-	-

北越銀行

ファンド名	販売額(百万円)	構成比	投資対象	販売手数料(税込)
1 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,526	13.7%	海外株式	2.75%
2 投資のソムリエ	2,827	11.0%	バランス型	2.20%
3 MHAM株式インデックスファンド225	2,759	10.7%	国内株式	2.20%
4 フィデリティ・リリート・アクティブ・ファンド	2,215	8.6%	国内リート	2.20%
5 野村インデックスファンド・日経225	1,899	7.4%	国内株式	なし
6 グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	1,386	5.4%	海外株式	3.30%
7 ひふみプラス	938	3.6%	国内株式	2.20%
8 フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	922	3.6%	海外リート	2.75%
9 フィデリティ・リリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)	830	3.2%	国内リート	2.20%
10 フィデリティ・日本成長株・ファンド	712	2.8%	国内株式	0%~3.3%
総販売額	25,749	100.0%	-	-

第四北越証券

ファンド名	販売額(百万円)	構成比	投資対象	販売手数料(税込)
1 にいがた未来応援日本株ファンド	5,613	33.8%	国内株式	1.1%~3.3%
2 グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	1,290	7.8%	バランス	1.1%~3.3%
3 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	1,281	7.7%	海外株式	2.2%~2.75%
4 グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	1,187	7.1%	バランス	1.1%~3.3%
5 次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	731	4.4%	海外株式	1.1%~3.3%
6 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアル	685	4.1%	国内リート	1.1%~3.3%
7 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) 円コース	465	2.8%	国内リート	1.1%~3.3%
8 明治安田米国中小型成長株株式ファンド	363	2.2%	海外株式	1.1%~3.3%
9 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) ミドルコース	348	2.1%	国内リート	1.1%~3.3%
10 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース	260	1.6%	国内リート	1.1%~3.3%
総販売額	16,612	100.0%	-	-

KPI 10 お客さまセミナー開催回数

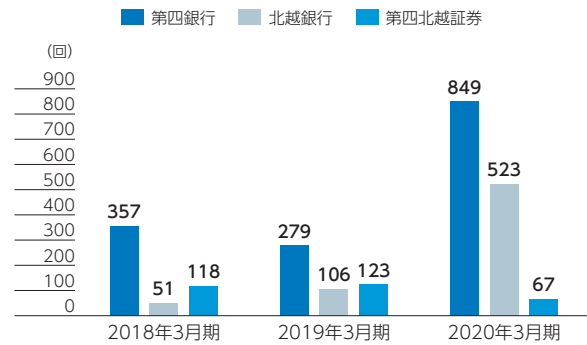
第四北越FGでは、お客さまのお役に立つ各種情報の提供のため、年間1,000回を超えるお客さまセミナーを実施しています。

(2019年度に第四北越FGで開催した大規模セミナー)

開催月	演題	講師	参加人数
2019年7月	人生100年を生き抜くための備えとは	病診経営 村上 賢二 氏	140名
2019年8月	人生100年時代のお金との向き合い方	フィデリティ退職・投資研究所 野尻 哲史 氏	247名
2020年1月	資産運用フェアin新潟	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 岸 博幸 氏 モーニングスターメディアデザイン研究科 朝倉 智也 氏 他、運用会社6社	403名

* 2019年7月開催のセミナーは第四銀行・北越銀行共催

* 2019年8月、2020年1月開催のセミナーは第四銀行・北越銀行・第四北越証券共催

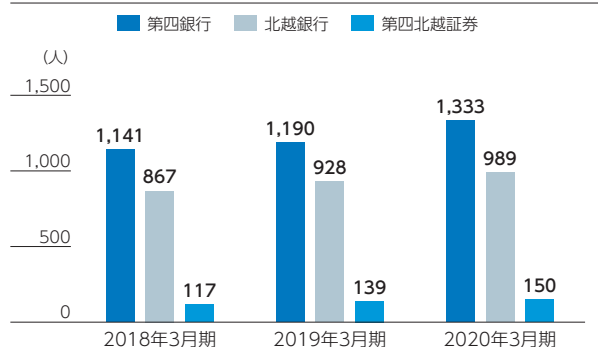


KPI 11 専門性ある資格の保有者数

第四北越FGでは、お客さまから安心してご相談いただけるよう、プロフェッショナルとしての専門性を高めるため、行員・社員のFP資格取得を進めており、資格保有者数は着実に増加しています。

* 第四北越証券は証券アナリスト・テクニカルアナリストを含む。

(FP1級・2級資格保有者数)



財務ハイライト 2020年3月期決算の概要

第四北越フィナンシャルグループ連結

損益の状況

(単位：億円)

科目	2019年3月期		2020年3月期
経常収益	1,180	↑ +366	1,546
経常利益	167	↑ +27	194
親会社株主に帰属する当期純利益	568	↓ △440	128
連結自己資本比率	9.54 %	↑ +0.11%	9.65 %

* 設立初年度である2019年3月期の連結決算は、第四銀行の年間の連結損益に、北越銀行の経営統合以降の連結損益を合算して算出しています。
* 2019年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益には、企業結合による「負ののれん発生益」472億円を含んでいます。

格付

第四北越フィナンシャルグループ

日本格付研究所(JCR)

AAA	
AA	
A	A⁺
BBB	A
BB	A ⁻
B	
CCC	
CC	
C	
D	

●格付

企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したものを企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

第四銀行

日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ(Moody's)

A⁺

A3

北越銀行

日本格付研究所(JCR)

A⁺

2行合算

2行の年間の単体決算を単純合算した計数であり、第四北越フィナンシャルグループ連結決算の計数とは一致しません。

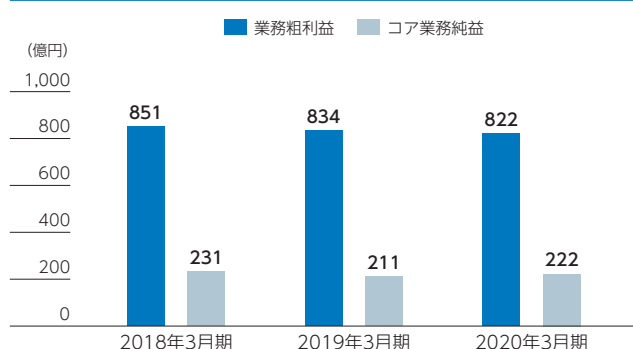
損益の状況

業務粗利益

822億円

コア業務純益

222億円



業務粗利益は、金融ソリューション収益が増加した一方で、有価証券利息配当金や資産運用アドバイス収益の減少により、前期比12億円減益の822億円となりました。

国債等債券損益を除いたコア業務純益は、前期比11億円増益の222億円となりました。

●業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、手数料などの収支である「役員取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益

●コア業務純益

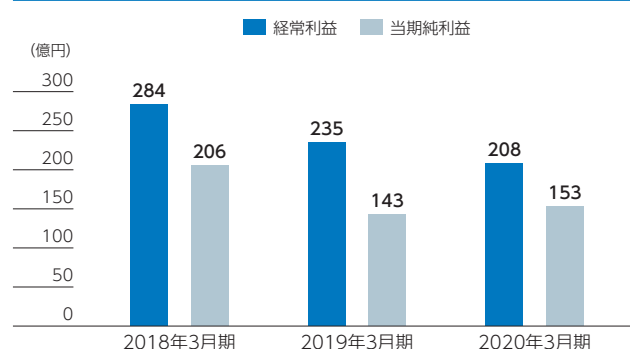
業務粗利益から国債等債券損益を控除し、人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

経常利益

208億円

当期純利益

153億円



経常利益は、実質業務純益の減少に加え、ネット信用コストが増加したことにより、前期比27億円減益の208億円となりました。

当期純利益は、前期に特別損失として計上した店舗統廃合費用64億円の減少などにより、前期比10億円増益の153億円となりました。

●経常利益

経常収益から経常費用を差し引いたもので、通常の営業活動によって得られた利益

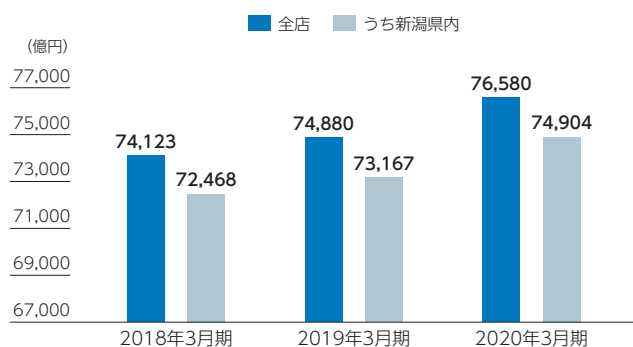
●当期純利益

経常利益から特別損益や税金等を差し引いた最終的な利益

預金・預かり資産の状況

預金

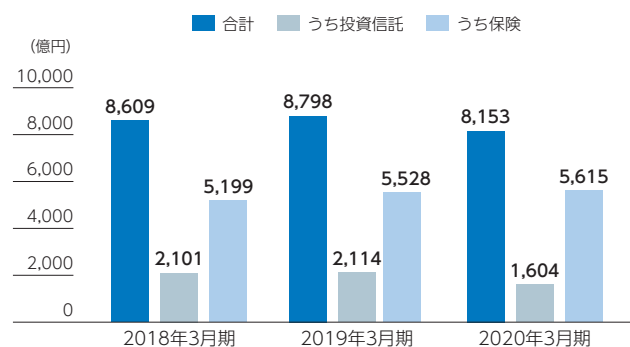
76,580億円



預金等残高(含む譲渡性預金)は、新潟県内のお客さまからお預けいただいた預金を中心に増加し、7兆6,580億円となりました。

預かり資産

8,153億円



預かり資産残高は、米中貿易摩擦や第4四半期に入ってから新型コロナウイルス感染拡大などを背景とした投資信託残高の減少により、8,153億円となりました。

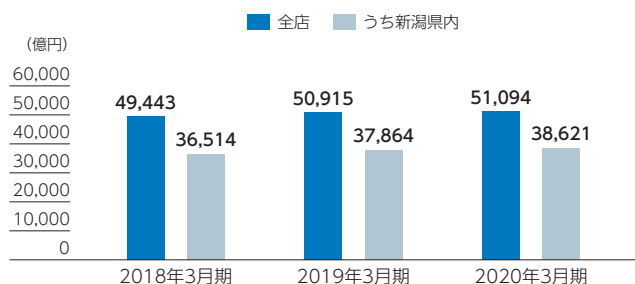
財務ハイライト 2020年3月期決算の概要

2行合算

2行の年間の単体決算を単純合算した計数であり、第四北越フィナンシャルグループ連結決算の計数とは一致しません。

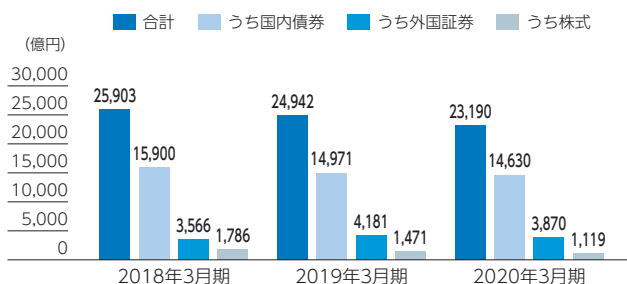
貸出金・有価証券の状況

貸出金 51,094億円



貸出金残高は、お客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、新潟県内のお客さまを中心に増加し、5兆1,094億円となりました。

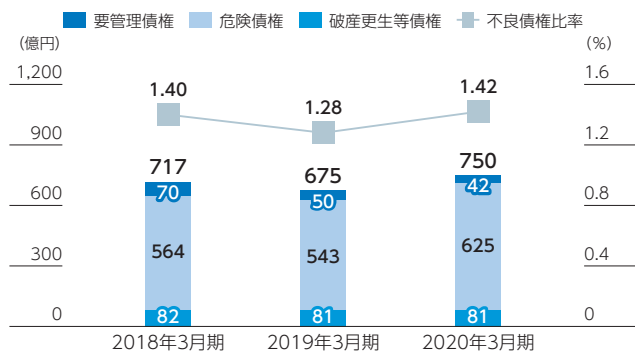
有価証券 23,190億円



有価証券残高は、利回りが低い国内債券への投資抑制などにより減少し、2兆3,190億円となりました。

不良債権の状況

不良債権 750億円



金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は750億円、不良債権比率は1.42%となりました。

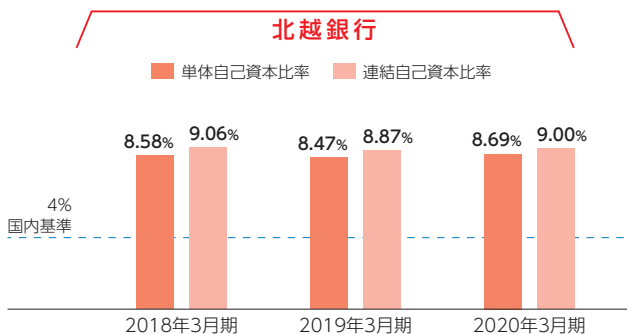
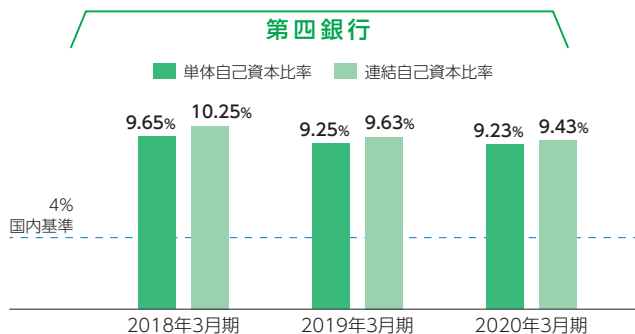
お客さまの経営改善支援に本部と営業店が連携して取り組んでいます。

- **要管理債権**
破産更生等債権や危険債権を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- **危険債権**
債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権
- **破産更生等債権**
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

第四銀行・北越銀行 連結・単体

自己資本比率の状況

* 国内のみで営業する銀行に対しては、4%以上の水準であることが求められています。



非財務ハイライト

第四北越フィナンシャルグループでは、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献すべく、「第四北越フィナンシャルグループ SDGs宣言」(P.43)を制定しています。5つの宣言に関連する主な取り組み実績については、以下のとおりです。

SDGs宣言 1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します



創業支援



創業・第二創業支援先数 (2019年度)

1,612先

事業承継・M&A支援



事業承継支援先数 (2019年度)

976先

M&A支援先数 (2019年度)

579先

次世代成長支援



金融教育活動参加者数 (2013年度以降累計)

10,848名

北銀奨学会奨学金支給者数
(1962年度以降累計)

1,194名

文化活動支援



両行主催文化振興イベント*開催回数
(1992年度以降累計)

151回

*「地域の皆さまに、地域の文化、芸術の振興に寄与する催し物を低価格で提供する」ことを目的に、主にクラシックコンサートや落語会を開催

SDGs宣言 2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます



高齢者・社会福祉支援



「サービス介助士」有資格者数
(2020年3月末現在)

227名

社会福祉ボランティア活動団体等への
北越銀行賞表彰数 (1977年度以降累計)

454団体・個人

「認知症サポーター」養成学校受講者数
(2020年3月末現在)

4,889名

社会福祉施設等へのチューリップ寄贈数
(1970年度以降累計)

209,710個

非財務ハイライト

SDGs宣言 3 **金融サービス** より良い生活をおくるための金融サービスを提供します 

寄付型私募債



寄付型私募債取り扱い実績
(2013年度以降累計)

受託件数 **1,400**件

受託額 **1,246**億円

自治体や教育機関等への寄付実績
(2013年度以降累計)

寄付先数 **753**先

寄付額 **124**百万円

震災時元本免除特約付き融資



融資取り扱い実績 (2018年度以降累計)

融資先数 **110**先

融資額 **162**億円

にいがた未来応援日本株ファンド



にいがた未来応援日本株ファンド*の
取り扱い実績・寄付予定額 (2019年度)

申込件数 **2,776**件

寄付予定額 **3.6**百万円

* この投資信託は、お客さまにご負担いただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を、新潟県の未来づくりを支援するために寄付します。
2019年度取り扱い分による寄付は2020年9月に寄付を行う予定です。

SDGs宣言 4 **ダイバーシティ** ダイバーシティ・働き方改革を推進します 

ダイバーシティ推進



女性管理職比率* (2020年3月末現在)

24.4%

* 支店長代理・調査役以上の行員全体に占める女性支店長代理・調査役以上の行員の割合

働き方改革



RPA導入による事務時間削減時間
(2017年度以降累計)

30,557時間

SDGs宣言 5

環境保全

持続可能な環境の保全に貢献します



環境保全

森づくり活動参加者数
(2009年度以降累計)

3,470名

北銀まごころの会*による
環境保護活動実績 (2012年度以降累計)

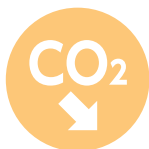
活動回数

49回

参加者数

857名

* 北銀まごころの会は、北越銀行役職員の自主参加募金組織で、新潟県内の自然保護ボランティアへの参加等の活動を行っています。

CO₂削減量・削減率電気・ガス・油の使用量削減による
CO₂削減量・削減率 (2009年度比、2019年度実績)

3,713t 24.6%

通帳アプリ(通帳発行冊数削減)による
CO₂削減量 (2018年度比、2019年度実績)

3.0t

エコキャップ回収による
CO₂削減量 (2010年度以降累計)

1.2t

預り物件管理システムによる
CO₂削減量 (2018年度比、2019年度実績)

0.8t

グリーンATMによる
カーボンオフセット量 (2014年8月以降累計)

287t



株主還元・株主優待

株主還元方針

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とします。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処とします。

なお、当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指してまいります。

〈1株当たり配当額〉

2020年3月期(年間)	120円
中間配当金(実績)	60円
期末配当金(実績)	60円

株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに長期間当社株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しております。

対象の株主さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とさせていただきます。

株主優待制度の内容

以下の2つのカタログのいずれかより、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

- ① 地元新潟県の特産品及び公益財団法人北銀奨学会への寄付を掲載したカタログ
- ② TSUBASAアライアンス共同企画として他県の特産品を掲載したカタログ*

* TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行4行の地元の特産品(千葉銀行：千葉県、中国銀行：岡山県、伊予銀行：愛媛県、東邦銀行：福島県)を掲載したカタログです。

ご注意事項

- 本優待サービスは株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族を含む第三者には譲渡・貸与などできませんので、あらかじめご了承ください。
- 上記優待サービスのお申込方法、ご利用方法などの詳細は、対象株主さまにお送りするカタログをご参照願います。
- カタログは当社株主名簿に登録されているご住所へお送りいたしますので、転居された場合は、お取り引きのある証券会社等にて住所変更のお手続きをお願いいたします。
- 優待内容・条件等は金融環境の変化などによって、変更となる可能性があります。その際は、当社ホームページ等にて、あらかじめお知らせいたしますのでご了承ください。

2020年3月末現在
株主の皆さまからの
北銀奨学会への寄付申込実績
150先 63万円
(2017年度以降累計)

保有株式数	優待品の金額
100株以上1,000株未満	2,500円相当
1,000株以上	6,000円相当



株式及び株主の状況

(2020年3月31日現在)

〈資本金の状況〉

資本金	300億円
-----	-------

〈株式の状況〉

株式数	発行可能株式総数	100,000千株
	発行済株式総数	45,942千株
株主数		19,455名

〈大株主の状況(上位10先)〉

	株主名	持株数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,744 千株	6.01 %
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,204	4.83
3	明治安田生命保険相互会社	1,624	3.55
4	日本生命保険相互会社	1,156	2.53
5	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	892	1.95
6	東北電力株式会社	852	1.86
7	第四銀行職員持株会	808	1.77
8	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	803	1.76
9	大同生命保険株式会社	705	1.54
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	695	1.52
	上位10社合計	12,489	27.36

*1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

*2. 持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

情報開示

ディスクロージャー(情報開示)活動

経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当社の経営状況をご理解いただけるよう、経営状況などを開示するディスクロージャー活動に積極的に取り組んでいます。

ディスクロージャー誌をはじめとした、広報物のホームページでの開示のほか、企業価値向上を図るため、東京で機関投資家の皆さまを対象にした会社説明会を実施しています。さらに、当社の主要な営業基盤である新潟県内においては、個人投資家の皆さまを対象にした会社説明会も開催しています。



投資家向け説明会の開催

ディスクロージャーポリシー

2018年10月の当社設立時より、当社の情報開示に対する基本姿勢などを定めた「第四北越フィナンシャルグループ ディスクロージャーポリシー」を公表しています。

1. 基本姿勢

ステークホルダーの皆さまに当社の活動や経営状況を確実にお伝えすることが、当社に対する信頼を確保するうえで基本的かつ不可欠なものであり、適時・適切に会社情報を開示することが経営の健全性と透明性の向上を図ることにつながるものと考えております。

とくに投資者の皆さまの投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時・適切な開示は、上場会社として極めて重要な責務であると認識しており、今後とも真摯な姿勢で適時開示を行ってまいります。

2. 情報開示の方法

当社は、会社法、銀行法、金融商品取引法、その他の関係法令および東京証券取引所が定める規則等を遵守し、重要情報の開示を行います。

適時開示事項については、適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて開示するとともに、当該情報を広く伝達でき

るよう、速やかに当社のホームページにおいても掲載します。

開示規制に該当しない情報についても、投資判断に実質的に影響を与えると考えられる情報や、当社への理解を深めていただくうえで有用と考えられる情報は、公平性と適時性を鑑みたくて積極的に開示を行います。

3. フェア・ディスクロージャーへの取り組み

フェア・ディスクロージャーの観点から、投資判断に影響を及ぼすような未公表の重要な情報の伝達に関しては、特定の者に対する選択的な開示とならないよう配慮し、公平な情報開示に努めます。

なお、機関投資家向けに実施した会社説明会などについては、説明会実施後速やかにホームページ上で説明資料等の情報を開示します。

4. 社内体制の整備

本ディスクロージャーポリシーを実践していくため、社内体制の整備や充実を継続的に行ってまいります。

また、適時開示情報等の記載内容およびディスクロージャー誌等の刊行物の内容・発行形式等を一段と充実させる

とともに、ホームページをはじめとする各種ツールを積極的に活用することで、ステークホルダーの皆さまに迅速かつ簡単に、さまざまな経営・財務情報にアクセスしていただけるよう努めてまいります。

5. 将来予測に関する事項について

開示情報には、第四北越フィナンシャルグループ各社の財政状態および業績に関する将来予測の記述が含まれております。これらの将来予測の記述は、将来の業績を記述どおりに達成することを保証するものではなく、一定のリスクや不確実

性などが含まれており、今後の経営を取り巻く環境の変化などにより、実際の結果と必ずしも一致するものではありません。

地方銀行10行による広域連携「TSUBASAアライアンス」

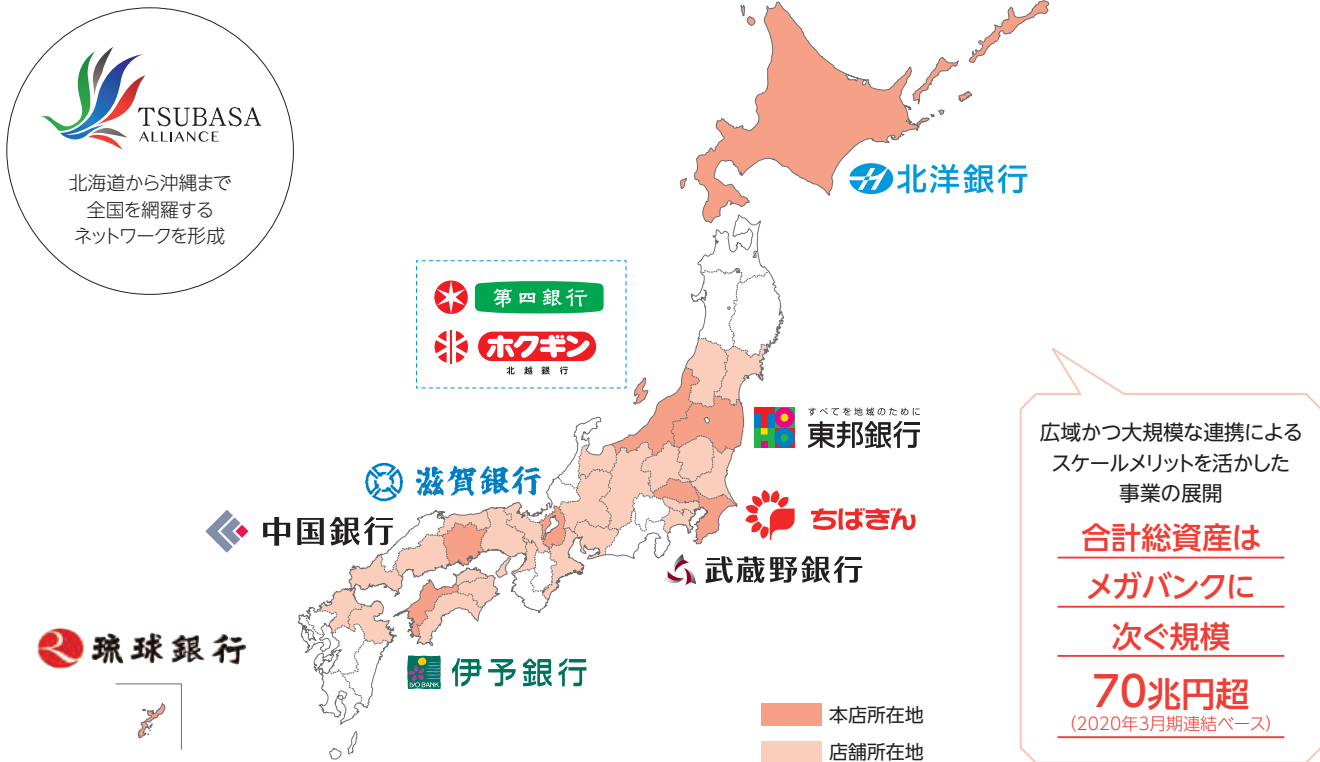
「TSUBASAアライアンス」は、地域の持続的な成長や金融システムの高度化、参加行グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組みです。

2020年4月に琉球銀行が新たに加わり、参加行は10行に広がりました。



「TSUBASAアライアンス」
ロゴマーク

TSUBASAアライアンス参加行 本店・店舗所在地



オリジナルエコバッグの共同作製



TSUBASAアライアンス参加行では、プラスチックごみ削減に向けた取り組みの一環として、オリジナルエコバッグを共同作製しました。両行では、今回作製したエコバッグを、今後開催するセミナーやイベントなどの場で配布させていただく予定です。

なお、TSUBASAアライアンスでは、この取り組みをきっかけに環境省が推進する「プラスチック・スマート」キャンペーン*に参加しています。

* 海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、個人・企業・団体・行政などがそれぞれの立場でできる取り組みを応援するキャンペーン。

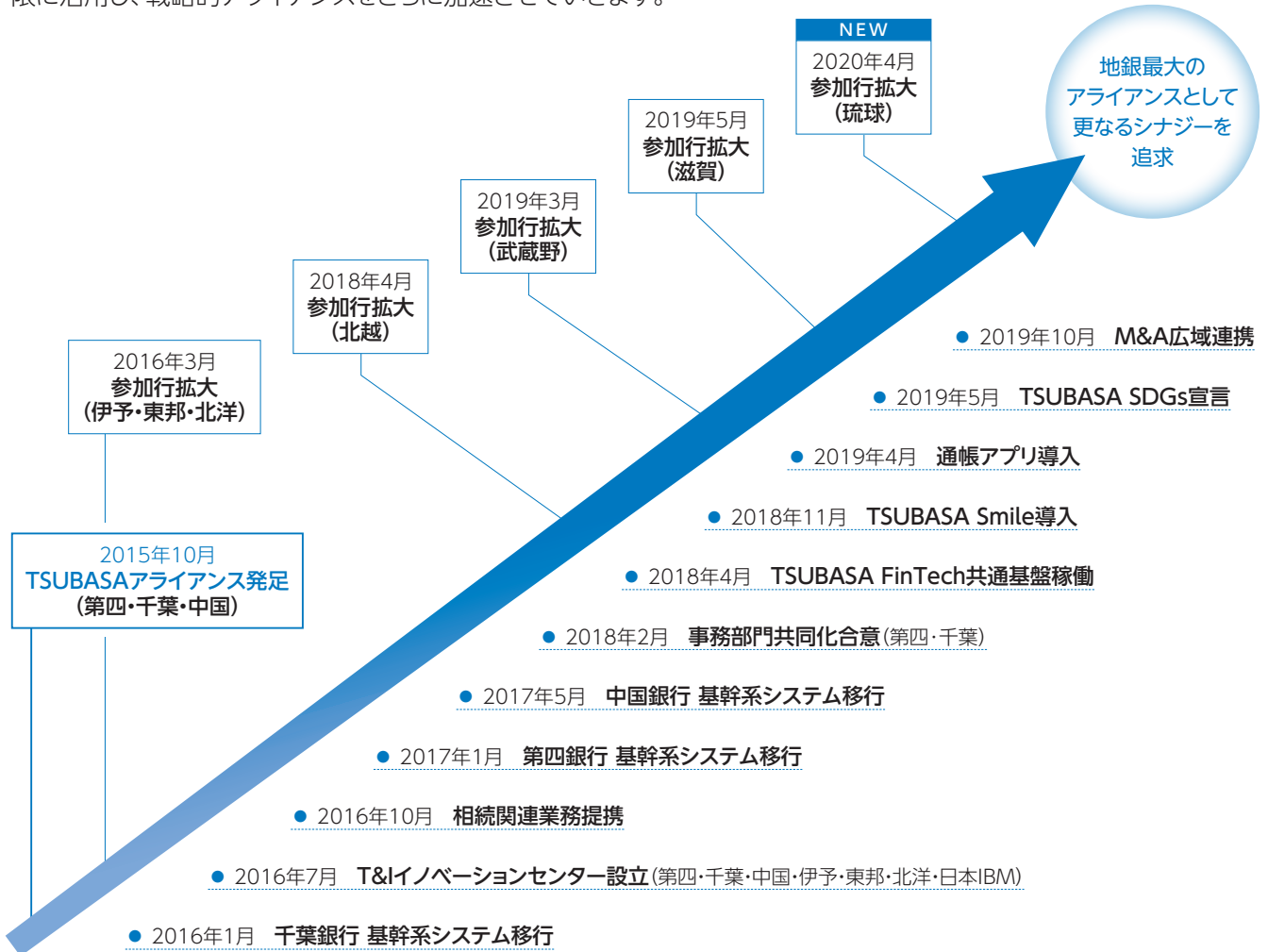


耐久性◎で持ちやすい「トートバッグ型」。肩にかけて持てるので、重い荷物も入れられます！

TSUBASAアライアンスのこれまでの歩み



2015年の発足以降、フィンテックやシステム・事務共同化、相続関連業務や国際業務など、参加行のグループ会社を含めた幅広い分野で連携を図ってきました。今後も、地方銀行最大のアライアンスとしてのスケールメリットを最大限に活用し、戦略的アライアンスをさらに加速させていきます。



トップライン増強

ノウハウ共有による営業力強化

- 協調融資
- グループ会社活用
- 情報連携・人材交流
- 相続関連業務

コスト削減・効率化

共通する機能・間接部門の集約

- サブシステム共同化
- 事務部門共同化
- TSUBASA FinTech 共通基盤
- 通帳アプリ
- 基幹系システム共同化
- AML*業務の高度化に向けた連携
- 窓口受付システム[TSUBASA Smile]

* Anti Money Launderingの略語。不正口座取引やテロ資金の排除など、マネーロンダリング対策のこと。

ESGへの取り組み方針

第四北越FGは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指しています。

	<p>環境 Environment</p>	<p>地盤とする新潟県の豊かで美しい自然環境を守るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくため、環境保全に取り組むお客さまを支援し、企業市民として地域の環境保全活動や地球環境問題に積極的に取り組んでまいります。</p>
	<p>社会 Society</p>	<p>地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の实体经济を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。</p>
	<p>ガバナンス Governance</p>	<p>ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上とともに、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めてまいります。</p>

SDGs宣言

第四北越FGは、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題等の解決に向けて取り組んでいます。

宣言 1
地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

宣言 2
高齢化

高齢者の安心・安全な生活を支えます

宣言 3
金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供します

宣言 4
ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進します

宣言 5
環境保全

持続可能な環境の保全に貢献します

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナリシップで目標を達成しよう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて世界の企業として「持続可能な開発目標」です

SDGs宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

～ 地方創生の実現に向けた取り組み ～

第四北越FGでは、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしていくため、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に、当社グループをあげて積極的に取り組んでいます。



まち
地域の特性に即した課題の解決



ひと
地方への新しい人の流れをつくる



しごと
地方における安定した雇用の創出

「にいがたスタートアップコンテスト2019」の開催



両行では、だいち経営コンサルティング株式会社と連携し、地域の魅力ある新事業を創出するため、「にいがたスタートアップコンテ

スト2019」を開催しました。2020年2月には、審査会で選定された最優秀賞1社、優秀賞3社の表彰を行いました。



「にいがたスタートアップコンテスト2019」表彰式

〈受賞者〉

部門	賞	受賞者	事業プラン
創業	最優秀賞	株式会社アイセック	検診データ分析による健康支援業務、保険事業コンサルティング
	優秀賞	株式会社KaaP(カープ)	AIによる価値算定システムを活用した錦鯉のECプラットフォーム事業
第二創業	優秀賞	SHOWデザインワークス株式会社	ゲーミフィケーションとARで釣り人の体験を最大化するスマホアプリ
	優秀賞	株式会社創明工芸	ランドリークラフト(獣毛系高級衣料の新方式ウェットクリーニング)

「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」準備会の立ち上げ



両行では、新潟県、新潟大学、株式会社新潟日報社、株式会社新潟博報堂と共同で、新潟県内におけるSDGsの普及・啓発やSDGs達成に向けた企業活動の推進などを目的に、2020年4月に「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」の準備会を立ち上げました。

今後は、本プラットフォームの組織発足に向けた活動を進めるほか、ホームページを活用した会員同士のSDGsに関する情報交換やセミナーの開催など、SDGs達成に向けた活動を推進していきます。

なお、両行では、2020年2月に開催された「にいがたSDGsフォーラム2020」(主催：株式会社新潟日報社)にも協力企業として参画しました。本フォーラムでは、「SDGs未来都市」に選ばれている見附市など、県内9団体における最新の取り組みを紹介しました。

〈地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』準備会〉

推進メンバー	第四銀行・北越銀行、新潟県、新潟大学、株式会社新潟日報社、株式会社新潟博報堂
会員数	115社・団体(2020年7月15日現在)



地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」のロゴマーク



「にいがたSDGsフォーラム2020」会場風景

SDGs宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

～ 地方創生の実現に向けた取り組み ～

「JBMC新潟ラウンド2019」の開催



2019年12月に、ICLOVE(南魚沼市地域産業支援連絡協議会)と共同で、地域の新たなビジネス創出と地域活性化につながる「JBMC(ジャパン・ビジネスモデル・コンペティション)新潟ラウンド2019」を開催しました。本コンペティションは、南魚沼市、地元産業界、大学、金融機関が緊密に連携を図って開催したもので、第1

次審査を突破した8チームが地方創生や地域経済活性化を目指したビジネスモデルを発表しました。

厳正なる審査の結果2チームが受賞し、東京で開催される全国大会(JBMCファイナル)の出場権を獲得しました。



「JBMC新潟ラウンド2019」受賞式

受賞結果	ビジネスモデル
第四北越FG賞	【健康歯ブラシ】 新潟県のものづくり技術を活かした歯ブラシづくりと販売サービス事業
ICLOVE賞	【母から子へ「健康を遺伝」させる歯ブラシ】 妊婦が使いやすい素材やデザインの歯ブラシ開発と普及計画

海外ビジネス展開支援



両行では、海外企業との貿易取引や代金決済、海外現地法人の設立や海外販路拡大、海外での資金調達や設備リースなど、お客さまの海外ビジネス展開をご支援しています。

セミナーによる情報発信

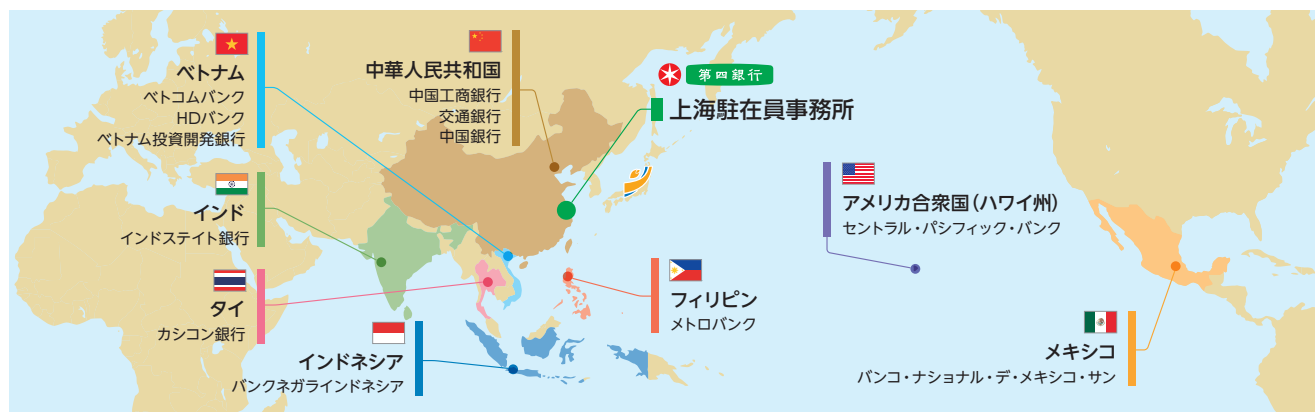
両行では、全国の地域金融機関や行政機関などと連携し、海外現地において、ビジネスセミナーや交流会、各種商談会を共同開催しています。2019年10月は、国立大学法人長岡技術科学大学とともに、ベトナム・ホーチミン市において「ホーチミン産学金連携交流会」を、2020年3月には、「海外進出の武器になる！海外事業展開セミナー～M&Aからプロフェッショナル人材確保まで～」を開催しました。

海外現地スタッフによるサポート

第四銀行職員が常駐する「第四銀行上海駐在員事務所」では、現地の経済動向の情報や中国におけるビジネス展開をご支援しています。

また、両行では提携する複数の海外金融機関等に職員を派遣し、お客さまの海外展開への幅広いご支援を実施しています。

〈第四北越FGの海外ネットワーク〉



事業承継・M&A支援



両行では事業を「承継する」あるいは「廃業する」などの経営者の方針が固まっていない段階から、親族内の承継、役員、従業員への承継、M&A等について幅広くワンストップでサポートする「事業承継サポートプログラム」に取り組んでいます。

また、北越銀行では、M&Aへの取り組みが評価され2020年6月に、株式会社日本M&Aセンター主催の「第8回バンクオブイヤー」において「DEAL OF THE YEAR」を受賞しました。



「第8回バンクオブイヤー」受賞式



「事業承継サポートプログラム」のご案内

補助金・助成金申請サポート



新事業展開や生産性向上に資する設備投資など、お客さまのさまざまな経営課題に対して、補助金や助成金を活用した課題解決のご支援に取り組んでいます。

セミナーによる情報発信

両行では、国や地方自治体が実施する補助金や助成金の最新情報をいち早くお客さまにお届けするセミナーを開催しています。2020年12月に県内4会場で開催した「補助金活用セミナー～『ものづくり補助金』『省エネ補助金』の活用で生産性向上～」では、例年多くの企業に活用されている「ものづくり補助金」および「省エネ補助金」について、最新の動向や採択のポイントを解説しました。



2020年3月末現在
補助金活用セミナー
参加者数
5,822名
(2013年以降累計)

補助金活用セミナー

個別相談会による申請サポート

両行では、2020年5月に、「『雇用調整助成金*』個別相談会」を県内5会場で開催しました。本相談会では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により事業活動の縮小を余儀なくされたお客さまを対象に、「雇用調整助成金」の申請方法や「従業員の休業等に関する労務管理」などについて、社会保険労務士との相談機会を提供しました。

* 雇用調整助成金

経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が雇用の維持を図るために要した休業手当などの費用を助成する制度。新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、2020年4月に特例として対象と内容が拡充された。

医療・介護事業者向けセミナーの開催



両行では、医療・介護事業者をご支援するため、情報提供を目的とした各種セミナーを共同で開催しています。

2019年7月には、両行共同で「介護経営セミナー」を開催しました。本セミナーでは、介護現場における「働き方改革関連法」の運用に関する留意点・最新動向のほか、IoT・AIの活用について事例を交え解説しました。

また、2019年12月には、「医療経営セミナー」を開催し、医療現場での「働き方改革関連法」の運用に関する留意点と最新動向のほか、2020年度の「診療報酬改定の方向性と対策」について解説しました。



医療経営セミナー



「医療経営セミナー」のご案内

SDGs宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

～ 地方創生の実現に向けた取り組み ～

PPP / PFIへの取り組み

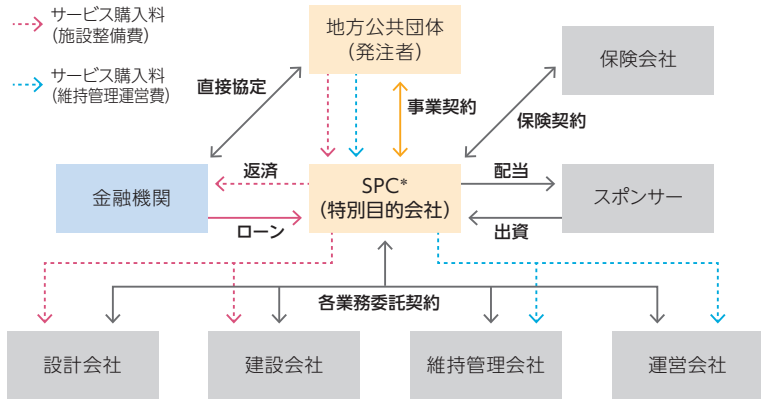


自治体・民間事業者・金融機関で連携し、公共施設の建設・運営等を支援

公共施設等の建設・維持管理・運営などを民間の資金・経営能力・技術的能力を活用して行う「PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」や、行政が行う各種サービスを、行政と民間が連携し、民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することにより、行政サービスの向上、財政資金の効率的な使用や行政の業務効率化などを図る「PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)」に積極的に取り組んでいます。

北越銀行では、2018年9月に、新潟県が実施するPFI事業である新潟県立武道館整備および運営事業に対して、北越銀行を単独アレンジャーとするシンジケーション方式プロジェクトファイナンスを組成しました。

なお、新潟県立武道館(愛称: 謙信公武道館)は、北越で最大規模の武道館として2019年12月1日にオープンしました。



* SPC…Special Purpose Company の略。特定事業を遂行することのみを目的として設立する会社。



新潟県立武道館「謙信公武道館」

だいち地域産業評価システム(RIED*)を活用した取り組み



市町村ごとの産業分析をベースとした自治体の産業政策を支援

第四銀行では、ビッグデータを活用して、市町村や広域地域ごとの産業特性や地域商流を分析しています。この分析結果を用いて、自治体と中核企業育成・産業施策立案のディスカッションを行い、地方版総合戦略の遂行をご支援しているほか、日本政策投資銀行、価値総合研究所と連携した地域分析の勉強会も実施しています。

なお、2019年度は16自治体とディスカッションを行いました。

* Regional Industry Evaluation-system of Daishi



自治体との地域分析勉強会

生産性向上支援への取り組み



両行では、だいち経営コンサルティング株式会社、株式会社ソフゲン経済研究所と連携し、事業者の皆さまが抱える人材育成面の課題を解決するため、『人材』育成プログラムをご提供し、2019年度からは従来の「階層別セミナー」に加え、6種類の「目的別セミナー」を実施しています。

2020年2月に、同プログラムの目的別セミナーとして、管理監督者やチームリーダー等を対象とした『働き方改革』生産性向上セミナーを開催しました。本セミナーでは、働き方の課題を明確化し、生産性向上のための実践事例や活用できる助成金を解説しました。

「働き方改革」生産性向上セミナー
～「働き方改革」を理解し、ムダ取り・見える化等の進め方を学ぶ～

「働き方改革」を進めて就業時間を削減した結果、成果や効率、モチベーションの低下を招いては本業転倒です。本セミナーでは、働き方改革が取り組むべき働き方の課題を明確化し、メンバーを巻き込みながら業務の効率性を向上させるための具体的な取り組み方法を学びます。

■ 内 容

- ◆働き方改革とは、働き方改革で目指しているが労働基準法・労働安全衛生法等の改正、ベースにあるもの働き方にある課題、みんなでやれば本業に仕事ははかどるのか
- ◆働き方の円滑化と改善
生産性とは、効率の良い仕事術(業務の見直し、明文化、見える化による管理、タイムマネジメントなど)、実践事例、活用できる助成金

『「働き方改革」生産性向上セミナー』のご案内

空き家活用対策への取り組み



県内自治体と連携して空き家活用対策を展開

首都圏からの移住・定住や空き家の有効活用促進を目的に、県内19自治体と連携協定を締結しています。また、一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)と提携したローン「住まいの架け橋」で、空き家のリフォームや、空き家を活用したリバースモーゲージローンを提供しています。

〈連携自治体一覧(自治体コード順)〉

新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市

2020年3月末現在
空き家活用
自治体連携数
19市

スポーツ振興への取り組み



両行では、地域のスポーツ振興に積極的に取り組んでいます。第四銀行では、1999年から少年野球大会「第四銀行旗争奪戦」に、北越銀行では、1989年から「すこやか北越銀行杯新潟県小学

生バレーボール大会」に協賛しています。これらの取り組みを通して、少年少女の健全な心身の成長とスポーツを通じた親睦を図るとともに、地域のスポーツ振興に貢献しています。



少年野球大会「第四銀行旗争奪戦」



「すこやか北越銀行杯新潟県小学生バレーボール大会」

「ライフアップコンサート」の開催



第四銀行では、地域の音楽・芸術文化の振興を目的として、良質な音楽や古典芸能などを低料金でご提供する「だいしライフアップコンサート」を継続して開催しています。

2019年度は、「だいしほくえつライフアップコンサート」として、7月に黒田亜樹氏、アルド・カンパニャーリ氏、フランチェスコ・ディロン氏で構成する「クロダ・カンパニャーリ・ディロン三重奏団」によるクラシックコンサートを開催しました。

なお、2020年3月に開催を予定していました「三遊亭兼好 独演会」につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の状況をふまえ、中止とさせていただきます。ご来場を予定されていた皆さまには、大変ご迷惑をお掛けしました。今後の開催については、皆さまが安心してご来場いただける状況になりましたら、あらためてご案内させていただきます。



だいしホール



クロダ・カンパニャーリ・ディロン三重奏団



三遊亭兼好氏
©山田雅子

SDGs宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

～ 次世代の成長支援に向けた取り組み ～

「だいしほくえつアカデミー」の開催

第四銀行
北越銀行

第四銀行では、子どもたちの心身育成を支援するため、2013年度より「だいしアカデミー」を開校しています。「だいしアカデミー」は、地域の子どもたちに、各分野で活躍するプロや社会的テーマに接する機会を提供することで、学校やご家庭以外の場でも感性を育てていただくとともに、金融を身近に感じてもらう取り組みです。

2013年度の開校以来、毎年1,000名を超える子どもたちからご参加いただき、2020年3月末までの累計参加者数は、延べ11,082名となりました。

また、2018年度からはSDGsの観点も授業内容に盛り込むことで、地域の持続的成長に貢献する人材を育成・啓発する授業を提供しており、2019年度は「だいしほくえつアカデミー」として北越銀行と共催しました。各授業では、金融について身近に感じてもらうため、模擬紙幣を用いて子どもたちが作成した作品などを販売し、売り上げを銀行に入金するといった「お金の流れを体験」する内容を取り入れています。

2020年3月末現在
「だいしアカデミー」
参加者数
11,082名
(2013年度以降累計)



いぎもの



フッキング



金融



美術

「第14回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」の開催

第四銀行
北越銀行

2019年12月に「第14回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」を開催しました。新潟県では7回目の開催となった今大会は、25チーム・49名が参加し、筆記予選や早押しクイズによる熾烈な戦いが繰り広げられた末、新潟高校のチームが優勝を勝ち取り、全国大会への切符を手に入れました。

また、2020年2月に東京で開催された全国大会(主催：金融知力普及協会)では、地方大会を勝ち抜いた46チームが参加し、新潟県代表は、最終ラウンドまで勝ち進み、見事全国3位の成績を収めました。

2020年3月末現在
新潟大会参加者数
359名
(2013年度以降累計)



「エコノミクス甲子園」新潟大会



「エコノミクス甲子園」全国大会

自治体主催の小中高校生向けキャリア教育への協力

第四銀行
北越銀行

両行では、新潟県内の各自治体が主催する地元の小中高校生を対象とした、地域を支える産業や企業を理解し、仕事を体験する機会を提供するキャリア教育イベントに積極的に協力しています。

2019年度は、「長岡しごと体験ランド」(長岡市)、「まちの産業発見塾」(十日町市)、「おぢやしごと未来塾」(小千谷市)、「中学一年生『知ってみよう、やってみよう職ナビ』」(胎内市)の教育イベントに出展し、児童、生徒に銀行の「しごと」を体験してもらいました。



胎内市主催「中学一年生『知ってみよう、やってみよう職ナビ』」

「北銀奨学会」による奨学金給付

北越銀行

新潟県内の高等学校を卒業し、学業優秀でありながら経済的理由により大学への就学が困難な若者に対し、返済義務のない奨学援助を行い、社会有用な人材を育成することを目的とした公益財団法人北銀奨学会の事務局を北越銀行内に設置しています。

2019年8月には第57回となる「北銀奨学生懇談会」を開催し、奨学生同士の情報交換や県内企業の見学などを行いました。

1962年から奨学金の支給を開始し、2020年5月までの累計支給者数は1,194名となっています。

2020年5月末現在
奨学金支給者数
1,194名
(1962年度以降累計)



北銀奨学生懇談会

「交通安全標語入り懸垂幕」の贈呈

第四銀行

北越銀行

交通安全運動の推進と交通道德の啓発を目的とした「交通安全標語入り懸垂幕」を県内すべての小中学校に贈呈しました。

本取り組みは北越銀行で1969年度より毎年実施しており、51回目となる2019年度からは両行で実施しています。

〈2020年度 交通安全標語入り懸垂幕〉

贈呈先	交通安全標語	贈呈枚数
小学校	「とびださない いったんとまって みぎひだり」	485枚
中学校	「登下校 いつもの道こそ 要注意」	269枚



懸垂幕 贈呈式

新潟大学との連携を通じた学生向けカリキュラムの実施

第四銀行

北越銀行

両行では、新潟大学と連携し、同大学が実施する学生向けカリキュラムに協力し、学生の新潟県内企業に対する理解の促進をご支援しています。

2019年12月には、新潟大学が中心となってすすめている地方創生推進事業の一環として、「新潟の企業の魅力を探る」をテーマとして開講したカリキュラムに参加しました。また、2020年1月には、今年度で第5回目となる新潟大学の学生向けカリキュラム「新潟での企業理念と経営戦略」に参加しました。



学生向け講義

SDGs宣言2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます

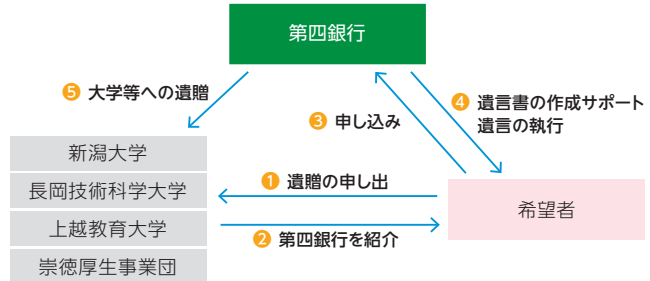
遺言信託業務の紹介に関する協定締結

第四銀行

第四銀行では、2019年9月に「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条」に基づく信託業務の認可を取得し、10月より相続対策・資産承継関連商品の取り扱いを開始しました。

2019年12月に新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学との間で、2020年4月には一般社団法人崇徳厚生事業団との間で遺言信託業務の紹介に関する協定を締結しています。本協定は、協定先への遺贈を希望される方に対して、協定先が第四銀行を紹介し、第四銀行が遺言書の作成から遺言の執行までを一貫してサポートすることにより、お客さまの「遺贈ニーズ」に応えるとともに、新潟県内の教育や医療等の振興にもつながる取り組みです。

〈協定締結による提携イメージ〉



「人にやさしいまちづくり賞(施設部門)」受賞

第四銀行

北越銀行

両行では、ご高齢のお客さまや、お身体の不自由なお客さまなど、すべてのお客さまが安心してご利用いただける店舗づくりに取り組んでいます。

2017年12月に新築オープンした北越銀行「六日町支店」において、新潟県が実施する2019年度「人にやさしいまちづくり賞*」を受賞しました。

豪雪地帯に位置する北越銀行「六日町支店」は、駐車場や道路から店舗入口にかけてアーケードを設置しているほか、店舗内もバリアフリー化を図っているなど、ご高齢の方やお身体の不自由な方も安全かつ快適に利用できるよう整備された施設として高い評価を受けています。

なお、2017年4月に移転オープンした第四銀行「三条支店・三条東支店」も2017年度に同賞を受賞しています。



北越銀行 六日町支店



第四銀行 三条支店・三条東支店

*「人にやさしいまちづくり賞」とは、新潟県が、高齢者や障がい者をはじめ、すべての人が自由に活動でき、主体性を保ちながら社会参加できるよう率先して福祉のまちづくりのために取り組んでいる団体および個人等を顕彰する賞であり、県内のモデルとなる「施設等の設備」や「団体等の活動」を表彰の対象としています。

北越銀行賞

北越銀行

北越銀行賞は、新潟県内の社会福祉・災害支援活動に特に貢献された個人・団体の方々に支援することを目的として、北越銀行の創業100年(1977年)を記念して制定した表彰制度です。第43回となる2019年度は新たに10の個人・団体を表彰しました。

2020年3月末現在
受賞数
454の個人・団体
(1977年度以降累計)



「北越銀行賞」
表彰式

チューリップ寄贈活動

第四銀行

第四銀行では、行花である「チューリップ」を新潟県内の福祉施設等に寄贈しています。1970年より行っており、第四銀行で最も長い歴史を持つ社会貢献活動として定着しています。

毎年春には鉢植えを、秋には球根を、合わせて130ヵ所以上の施設にお届けしています。

2020年3月末現在
社会福祉施設等への
チューリップ寄贈数
209,710個
(1970年度以降累計)



チューリップの
寄贈

サービス介助士・認知症サポーターの配置

第四銀行

北越銀行

両行では、ご高齢のお客さまや、お身体の不自由なお客さまが、ご来店いただいた際にスムーズにお手続きいただけるよう、専門知識を有するスタッフを各営業店に配置し、窓口でのお手続きをサポートしています。

第四銀行では、サービス介助士の資格を有する行員と、認知症サポーターの資格を有する行員を、各営業店に1名以上配置しています。また北越銀行では、認知症サポーターの資格を有する行員を各営業店に1名以上配置しています。

2020年3月末現在
サービス介助士
有資格者数 **227名**
(公益財団法人日本ケアフィット
共有機構認定資格)

2020年3月末現在
認知症サポーター
累計受講者数 **4,889名**
(NPO法人地域ケア
政策ネットワーク認定資格)

寄付型私募債・SDGs私募債の取り組み

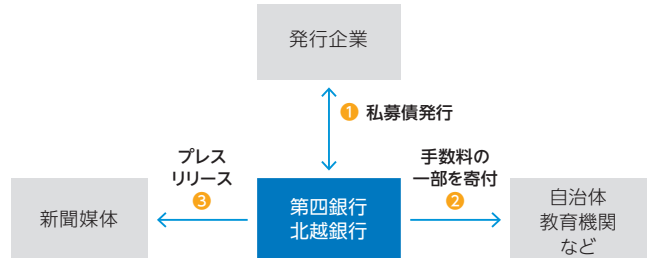
第四銀行
北越銀行

「新潟の魅力発信応援私募債」「地域の安全見守り私募債」

両行では、2019年度の共同企画として「新潟の魅力発信応援私募債」と「地域の安全見守り私募債」の2つのSDGs私募債に取り組みました。合計262社からご賛同・お申し込みをいただき、その手数料の一部を利用して公益社団法人新潟県観光協会および新潟県内の市町村へ金銭寄付を行っています。

両行は、2013年度より、こうした寄付型私募債に取り組んできており、これまでの自治体や教育機関等への寄付は、累計で753先、124百万円となっています。

〈寄付型私募債発行から寄付までの流れ〉



2020年3月末現在
寄付型私募債を活用した
自治体や教育機関等への
寄付先数
753先
寄付額
124百万円
(2013年度以降累計)



「新潟の魅力発信応援私募債」のご案内



「地域の安全見守り私募債」のご案内

「にいがた文化・スポーツ応援私募債」

両行の寄付型私募債における共同企画の第4弾として、2020年5月より「にいがた文化・スポーツ応援私募債」の取り組みを開始しました。

本企画は、「にいがた結(むすぶ)プロジェクト*」と連携し、新型コロナウイルスの影響を受けた新潟県内の文化・スポーツ事業の支援を目的としています。お客様の資金ニーズを支援するとともに、手数料の一部を利用して、公益財団法人新潟県文化振興財団や公益財団法人新潟県スポーツ協会、および新潟県内の4つのプロスポーツ団体への金銭寄付を実施します。

* 「にいがた結プロジェクト」とは、クラウドファンディングや寄付などを活用して、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている方々と、新潟県民の皆さまの応援する気持ちを“結ぶ”プロジェクトです。両行では、新潟県をはじめとした県内自治体や株式会社新潟日報社などと連携して、本プロジェクトに参加しています。



「にいがた文化・スポーツ応援私募債」のご案内



「にいがた結プロジェクト」ロゴ

SDGs宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します



「にいがた未来応援日本株ファンド」の取り扱い

第四北越証券

第四北越証券では、2019年5月より、新潟県の未来を応援するための寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド(愛称:にいがたの架け橋)」を販売しています。

この投資信託は、資金の一部を、新潟県に本社を置く上場企業などを対象とした「にいがた関連株式」に投資することで、新潟県の経済に貢献されている企業を応援する商品です。また、お客さまにご負担いただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を、新潟県の未来づくりを支援するために寄付します。

2020年3月末現在
「にいがた未来応援日本株ファンド」
申込件数 寄付予定額
2,776件 3.6百万円
(2019年5月以降累計)

追加型投資/国内/株式
にいがた未来応援日本株ファンド
愛称: にいがたの架け橋

当ファンドのポイント

- ポイント 1 **にいがたの上場企業を応援します**
ファンドの資金の一部を「にいがた関連株式」に投資することで、地元企業の応援をします
- ポイント 2 **にいがたの地域社会に貢献します**
寄附を通じて「新潟県の未来づくり」へ貢献します
- ポイント 3 **皆さまの資産形成を応援します**
「にいがた関連株式」に加えて「高配当日本株」への投資を行うことで、信託財産の成長を目指します

「にいがた未来応援日本株ファンド」のご案内

スマートフォン向けアプリの充実



第四銀行が、2019年4月より提供しているスマートフォン向け「第四銀行 通帳アプリ」は、登録口座の残高や入出金明細をスマートフォンで24時間いつでもリアルタイムで照会可能なサービスであり、多くのお客さまからご利用いただいています。

本アプリのサービスの対象となる通帳不発行口座(グリーン口座)は、通帳を発行しないため、記帳や繰越のお手続きの必要がなく、紙やCO₂の削減につながる環境にやさしい口座で、紛失・盗難の心配もないことから、多くのお客さまから新規お申し込みや既存の口座からのお切り替えをいただいています。

2020年3月末現在
通帳アプリ
31,908件
CO₂削減量
3,095kg
(2019年4月以降累計)

通帳アプリ

iPhoneはこちら

Androidはこちら

キャッシュレス推進への取り組み

第四銀行
北越銀行

両行では、キャッシュレス化を通じたお客さまの利便性向上にむけ、外部企業が提供するスマートフォンを活用した各種キャッシュレス決済サービスに幅広く対応しています。

〈キャッシュレス決済の利用イメージ〉



(キャッシュレス決済サービスの詳細は各社ホームページでご確認ください)

〈利用可能なキャッシュレス決済サービス〉

外部提携企業	キャッシュレス決済サービス	第四銀行	北越銀行
PayPay 株式会社	PayPay	○	○
LINE Pay 株式会社	LINE Pay	○	○
株式会社 みずほ銀行	J-Coin Pay	○	
株式会社 メルペイ	メルペイ	○	
ウェルネット 株式会社	支払秘書	○	

(2020年6月30日現在)

個人ローン商品の「Web完結スキーム」



両行では、個人のお客さまを対象としたローン商品について、「Web完結スキーム」を導入しています(住宅ローンなど、一部のローン商品を除く)。

「Web完結スキーム」は、お申し込みからお借り入れまで、スマートフォンやパソコンなどのWeb上でお手続きが完結するサービスで

す。本サービスの取り扱いにより、お客さまは来店不要・契約書記入不要となるなど、個人ローンをご利用いただきやすくなっています。

なお、両行では、ローン商品をWebでお申し込みいただいたお客さまを対象とした各種キャンペーンを実施しています。是非ご利用ください。



「第四銀行のマイカーローン」



「だいし住宅ローン」

窓口受付システム「TSUBASA Smile」



第四銀行では、窓口受付システム「TSUBASA Smile」を導入しています。

「TSUBASA Smile」は、窓口に専用のタブレット端末をご用意し、画面誘導により必要項目をご入力いただくことで、お申し込み手続きが完了するシステムです。ペーパーレス、印鑑レスにより、手続きが大幅に簡略化されました。

2019年10月以降、定期性預金の新規受付を開始するなど、順次取り扱い業務を拡大しています。

〈窓口受付システム「TSUBASA Smile」の取り扱い業務〉

2018年11月	個人ローンの受付開始
2019年 4月	普通預金の新規口座開設受付開始
7月	届出事項の変更受付開始(名義・住所変更)
10月	積立定期預金の新規受付開始
11月	定期預金の新規受付開始



窓口受付システム「TSUBASA Smile」

SDGs宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します



「震災時元本免除特約付き融資」の取り扱い

第四銀行
北越銀行

第四銀行では、地域の法人のお客さまに対し、大規模地震発生時の事業継続・復旧対策の支援を目的として「震災時元本免除特約付き融資」を取り扱っています。また、2019年4月より、北越銀行のお客さまに対しても本融資のご案内を開始しており、多くのお客さまからご利用いただいております。

〈本商品の主な特徴〉

- あらかじめ定めた震度観測点において、震度6強以上の大規模地震が発生した場合に、直接被害、間接被害の有無を問わず、あらかじめ定めた割合（100%または50%）で、ご融資の借入元本が免除されます。
- 借入元本の免除部分については元本免除益となり、大規模地震発生時の財務面でのダメージの補填が可能となるほか、新たな資金調達余力が生じることにより、お客さまの事業継続・復旧対策を支援します。

2020年3月末現在
取扱実績
110先、162億円
(2018年4月以降累計)

第四銀行＜震災時元本免除特約付き融資＞～大規模地震発生時のさまざまなリスクへの備え～

本商品を利用したBCP(事業継続計画)のもと事業を営む企業のみなさま (50音順)

第四銀行はこれからも新創の企業の安定した活動を支え、地域社会の発展に貢献し続けます。

「震災時元本免除特約付き融資」新聞広告

世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」および「グリーンボンド」の取り扱い～「TSUBASAアライアンス」連携施策～



第四北越証券では、2019年9月に「TSUBASAアライアンス」参加行のグループ証券子会社との共同施策として、世界銀行が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」(円建てステップダウン型期限前償還条項付2指数連動債)を販売しました。

「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」は、世界銀行が、開発途上国の貧困削減および開発支援のために取り組む、農業、食料安全保障、教育、エネルギー、金融、貿易産業、保険、行政・インフラ・ガバナンス、水・公共衛生、環境等の幅広い分野のプロジェクトやプログラムを支えるために国際資本市場で発行する債券です。世界銀行が投資家の皆さまからお預かりした資金は、開発途上国

の持続的発展を目的とする融資案件に活用されます。

「TSUBASAアライアンス」参加行のグループ証券会社では、これまで世界銀行が発行する「グリーンボンド」を販売するなど、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の皆さまの願いと世界銀行が開発途上国で展開するさまざまなプロジェクトの橋渡し役を担ってまいりました。

当社グループでは、今後も社会的成果と財務的リターンの両立を目指すインパクト投資を推進し、「持続可能な開発目標(SDGs)」に貢献していきます。



「TSUBASAアライアンス」ロゴマーク

国際復興開発銀行 (世界銀行)
INTERNATIONAL BANK FOR RECONSTRUCTION AND DEVELOPMENT

2024年9月27日満期

ステップダウン型期限前償還条項付 日米2指数連動
デジタルクーポン円建債券(サステナブル・ディベロップメント・ボンド)

利率 (税引前、年率、円建て)	期 間
当初3か月 1.00%~5.00%(*仮条件)	5年
以降 1.00%~5.00%(*仮条件) または 0.10%	売 出 期 間
2回目を各利率判定日のすべての参照指数の終値が利率判定価格以上で1.00%~5.00%(*仮条件)、参照指数の終値のいずれか一方でも利率判定価格未満で0.10%	2019年9月18日~9月26日
※ 最終的に決定される利率は、上記仮条件の範囲外となる可能性があります。利率は2019年9月17日頃に決定される予定です。	満期償還日
	2024年9月27日

「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」のご案内

SDGs宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します



女性行員による「国内企業視察研修」

第四銀行
北越銀行

両行では、2019年10月に第2回目となる「国内企業視察研修」を開催し、両行の女性行員18名が福島県、山形県、宮城県の3県の企業を訪問しました。

本研修は、女性経営者との交流を通じて企業経営や組織運営のやりがいなどを学ぶことにより、女性行員のモチベーション向上を図ることを目的に実施しています。

2回目となる今回は、日本商工会議所の女性起業家大賞「最優秀賞」を受賞した教育・学習支援事業や、先代から事業を承継した菓子卸売業の女性経営者によるリーダーシップやマネジメントなどに関する話を聴講しました。

2020年3月末現在
参加者数
35名
(2018年度以降累計)



女性行員による「第2回国内企業視察研修」

「健康経営推進室」の設置

第四銀行

第四北越FGでは、第一次中期経営計画における重要戦略として「人財力・組織力の強化」を掲げています。職員の検診体制の充実や健康増進活動など、当社グループの「健康経営」をより積極的に

推進する体制を構築するため、第四銀行の診療所内に「健康経営推進室」を設置しました。

外部機関からの評価(プラチナくるみん、えるぼし、ホワイト500)

第四銀行
北越銀行

両行では、厚生労働大臣より「次世代育成支援対策推進法*1」に基づく子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の特例認定を取得したほか、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律*2」に基づく認定を受け、認定マーク(愛称「えるぼし」)の認定段階3を取得しています。

「プラチナくるみん」「えるぼし認定段階3」のダブル取得は新潟県内企業では両行のみとなります。

また、両行では、健康経営に向けて組織全体で取り組みを強化しています。2020年3月には、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、第四銀行は3年連続で、北越銀行は初めて「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に認定されています。

*1 「次世代育成支援対策推進法」とは、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備のために、企業等による仕事と子育ての両立支援の取り組みを促進することを目的として施行された法律です。

*2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」とは、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、国・地方公共団体・民間事業主(一般事業主)の各主体の、女性活躍推進に関する責任等を定めた法律です。



「プラチナくるみん」
ロゴマーク



「えるぼし認定段階3」
認定マーク



「健康経営優良法人2020
(ホワイト500)」ロゴマーク

SDGs宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

森づくり活動

第四銀行
北越銀行

両行では、地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、森林保全活動に取り組んでいます。

2009年度より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町の「だいの森」に加え、2017年度からは、新潟県胎内市の荒井浜森林公園

において植栽活動を実施しています。

2019年10月には「だいの森づくり活動」として、当社グループの役職員とその家族など総勢407名が参加し、広葉樹500本を植栽しました。

2020年3月末現在
森づくり活動参加者数

3,470名

(2009年度以降累計)

2020年3月末現在
荒井浜森林公園における植栽実績
参加者数 植栽した苗木 植栽面積
1,580名 1,500本 1.5ヘクタール
(2017年度以降累計)



「森づくり活動」の様子

「北銀まごころの会」によるボランティア活動

第四銀行
北越銀行

北越銀行では、役職員の自主参加募金組織である「北銀まごころの会」を通じて、新潟県内の自然保護ボランティア活動への参加や、環境保護・社会福祉団体などへの寄付活動を行っています。

2019年度からは、各地で開催されるボランティア活動に第四銀

行の役職員も参加しており、新潟県の絶滅危惧種である「トキ」「トゲゾシ」の保護活動や「十日町市三ツ山地区の棚田」の環境保護などのボランティア活動に両行役職員とその家族など総勢139名が参加しました。

2020年3月末現在
「北銀まごころの会」による
ボランティア活動

活動回数 参加者数
49回 857名

(2012年度以降累計)



「北銀まごころの会」のボランティア活動の様子

トキ保護活動

第四銀行
北越銀行

北越銀行では、1967年より国際保護鳥である新潟県の鳥「トキ」をバンクバードに制定しています。1968年からは「トキ」の保護育成活動として「トキ愛護募金」を開始し、52年にわたり行員の募金と銀行の寄付金を合わせて新潟県に贈呈しており、2019年度からは、第四銀行と共同で寄付金を贈呈しています。

また、北越銀行では、投資信託「トキ応援ファンド」と「トキ子育て応援ファンド」を販売し、2010年度から10年にわたり、これら2商品から得られる信託報酬の一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付しています。

2020年3月末現在
トキ愛護募金
寄付金額
36,479千円
(1968年度以降累計)

2020年3月末現在
新潟県トキ保護募金
寄付金額
21,616千円
(2010年度以降累計)



トキ愛護募金 贈呈式



新潟県トキ保護募金 贈呈式

自然保護活動

第四銀行
第四北越証券

第四銀行では、第四北越証券およびアセットマネジメントOneとともに、投資信託「自然環境保護ファンド(愛称:尾瀬紀行)」を販売し、2007年度から13年にわたり、この商品から得られる信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付しています。

2020年3月末現在
寄付金額
17,289千円
(2007年度以降累計)



公益財団法人尾瀬保護財団への寄付金 贈呈式



投資信託「自然環境保護ファンド」

グリーンATM(カーボンオフセット機能を活用した環境への貢献)

第四銀行

第四銀行では、環境に配慮した商品・サービスの提供の一環として、2014年8月よりグリーンATMを設置しています。「使えば使うほど、環境へ貢献できるATM」をコンセプトに、利用1回につき20gのCO₂を新潟県内のクレジット*1でカーボン・オフセット*2する商品で、2020年3月末現在、新潟県内20ヵ所43台で展開しています。

*1 「新潟県のクレジット」とは、新潟県の森林を整備することで増加する「CO₂の吸収量」をクレジット(温室効果ガス排出削減・吸収量)として県が認証したもので、企業が排出するCO₂とオフセット(相殺)し、環境活動等への活用が可能です。

*2 「カーボン・オフセット」とは、日常生活や経済活動において排出されるCO₂等の温室効果ガスについて、別の場所において認められたクレジットにより埋め合わせするという考え方です。

2020年3月末現在
カーボン・オフセット実績
287t
(2014年8月以降累計)



「グリーンATM」の目印

ペーパーレス化の推進(預り物件管理システム)

第四銀行
北越銀行

第四銀行では2019年6月に、北越銀行では、2019年8月に「預り物件管理システム」を導入しました。

同システムは、お客さまとの物件授受の際に、職員がタブレット端末に預かった物件を登録し、お客さまよりサイン(電子サイン)を

いただくものです。お客さまとの物件授受における事務ミス防止と事務効率化のほか、ペーパーレス化によるCO₂の削減にも繋がっています。

2020年3月末現在
預り物件システム
導入によるCO₂削減量
0.8t
(2018年度比)

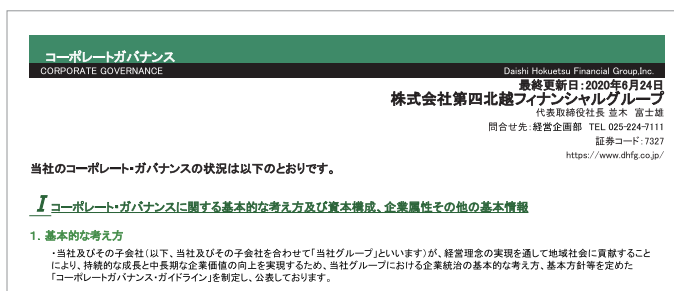
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上と共に、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めます。

第四北越FGの「コーポレートガバナンス・ガイドライン」「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をホームページに掲載しています。

URL : <https://www.dhfg.co.jp/esg/governance/>



ガバナンス体制

当社は、グループ全体の経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うと共に、各取締役の業務執行の状況を監督する取締役会、取締役会と同様に監督機能を担うと共に、取締役の業務執行を監査する監査等委員会、取締役会の方針に基づき業務執行に係る事項の決定やグループ経営計画・戦略の執行状況の管理を行う経営会議をはじめ、ALM・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、合併推進委員会を設置しています。

また、取締役の選解任や報酬に関する重要な事項を検討するにあたり、社外取締役の適切な関与や助言を得る機会を確保し、公正性・透明性・客観性を強化するため、指名・報酬委員会を設置しています。

なお、経営会議および各種委員会には、常勤の監査等委員も出席し、適切に提言・助言を行っています。

● 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催し、グループ全体の経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うと共に、各取締役の業務執行の状況を監督しています。

● 監査等委員会

監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、法令、定款、監査等委員会規程等に従い、取締役会と同様に監督機能を担うと共に、取締役の業務執行を監査しています。

● 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役の選解任や報酬に関する重要事項の検討にあたり、社外取締役の適切な関与や助言を得る機会を確保し、公正性・透明性・客観性を強化することを目的として設置し、原則として毎年3月および4月に開催しているほか、必要に応じ随時開催しています。

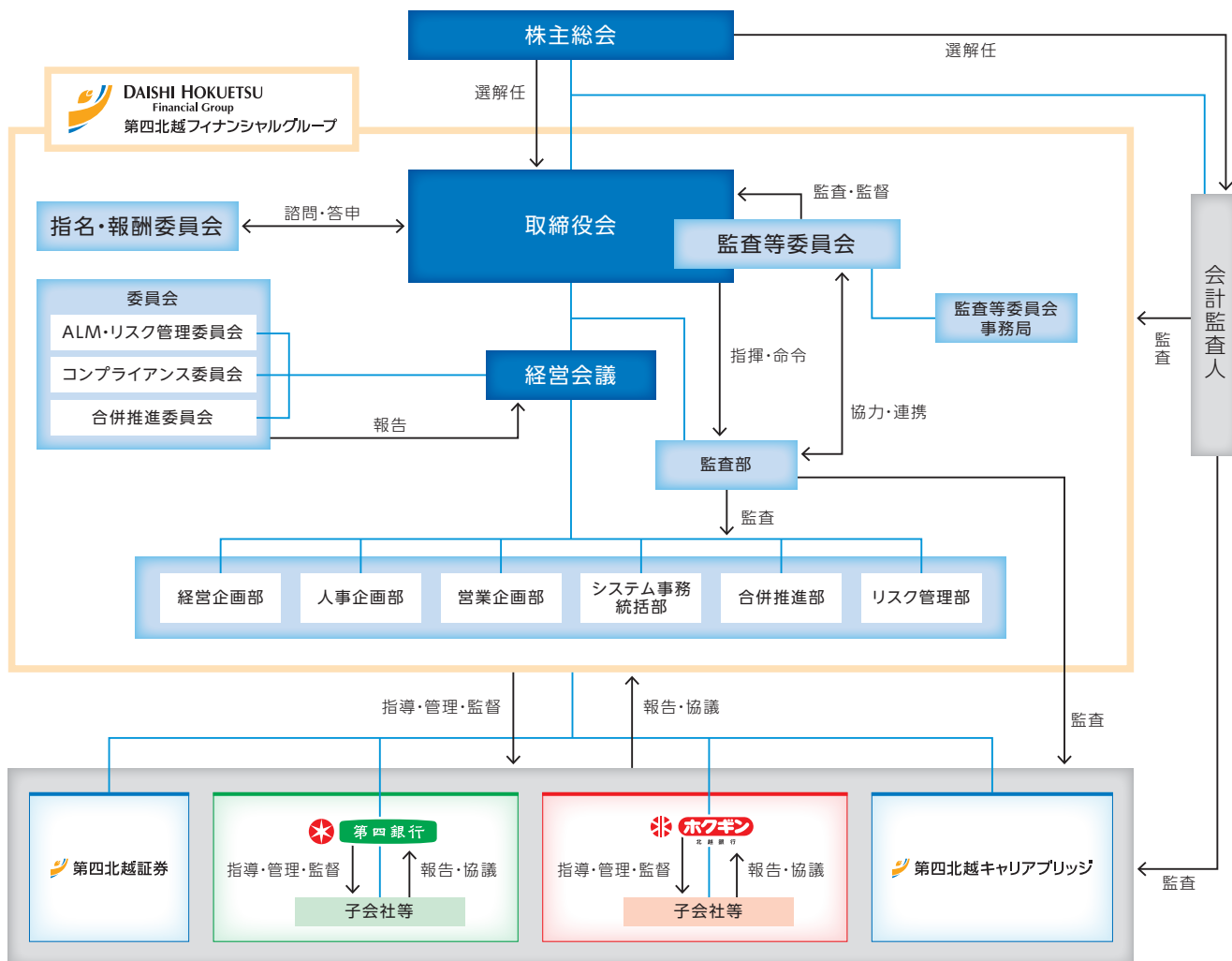
● 経営会議

取締役会の下に設置している経営会議は、原則として毎月2回開催し、取締役会の方針に基づき業務執行に係る事項の決定やグループ経営計画・戦略の執行状況の管理、並びに取締役会から委任を受けた事項について決議および協議しています。

● その他の委員会

経営会議の諮問機関として、ALM・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、合併推進委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



ガバナンスに関する各種取り組み

取締役会の実効性に関する分析・評価

当社では、取締役会の機能強化に実効性を持たせていくため、取締役会にて、取締役会の構成・活動状況・運営状況など取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。

2020年3月期は、全取締役がアンケート形式による自己評価を行い、その結果を整理のうえ、2020年4月の取締役会において分析・評価を実施しました。2020年4月の取締役会での分析・評価の結果、社外取締役が自らの知見に基づき、適切な助言・監督を常時行っているなど、2020年3月期の取締役会全体の実効性は確保されていると評価しました。

日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ

両行の企業年金基金では、「TSUBASAアライアンス」の連携により、2019年9月に「責任ある機関投資家の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)*」の受け入れを表明しました。運用受託機関を通じた投資先企業との対話によって、投資先企業の企業価値向上と持続的成長を促し、中長期的な投資リターンを拡大を目指しています。

* 責任ある機関投資家の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)とは、金融庁が2014年に制定した機関投資家のための行動規範です。投資家としての企業年金基金によるスチュワードシップ活動の強化は、母体企業のコーポレート・ガバナンスの充実にもつながるほか、従業員の安定的な資産形成や自社の財務状態にも好影響を及ぼすとされています。



コーポレート・ガバナンス

内部統制基本方針

● 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の役職員が法令・定款および社会規範を遵守し、業務の適正かつ健全な運営を図るために、「コンプライアンス規程」を制定する。

当社は、「コンプライアンス委員会」およびコンプライアンス統括部署を設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス遵守状況を統一的に把握・管理するとともに、コンプライアンスに関する体制を整備する。

当社は、被監査部門から独立した監査部を設置し、監査部は、当社およびグループ会社の運営状況の監査を定期的に行い、監査結果を取締役に報告する。

当社は、「内部通報制度運営規程」を制定し、当社およびグループ会社の役職員が法令違反行為等に対して通報・相談する場合の適正な仕組みを定めるとともに、通報者等を保護する体制を整備する。

当社は、「顧客保護等管理方針」および「利益相反管理規則」を制定し、当社およびグループ会社のお客さまの保護および利便性向上に向けた体制を整備するとともに、お客さまの利益を不当に害することがないよう利益相反を管理する体制を整備する。

当社は、「反社会的勢力に対する基本方針」および「反社会的勢力対応規程」を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断のための当社およびグループ会社の体制を整備する。また、反社会的勢力からの不当要求等について組織的に対応する。

当社は、「インサイダー取引等防止要綱」に基づき、業務上知り得た当社およびグループ会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

● 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を相当期間保存・管理する体制を構築する。また、「文書管理規則」に基づき、株主総会、取締役会等、取締役が関与する重要会議の議事録を作成し、保存するものとする。

● 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社およびグループ会社の経営の健全性を確立し、各種リスクに見合った適正な収益を確保するために「グループリスク管理基本規程」を制定する。

当社は、当社およびグループ会社の業務の適切性および健全性を確保するため、「グループ統一的リスク管理規程」を制定し、リスクの種類・範囲に対応した適正なリスク管理を行う。

当社は、「ALM・リスク管理委員会」およびリスク管理統括部署を設置し、当社およびグループ会社における各種リスクを管理するとともに、損失の危険を管理するための体制を整備する。

当社は、監査部がリスク管理統括部署のリスク管理体制の適切性および有効性を検証する体制を構築し、リスク管理体制の充実強化を図る。

当社は、危機発生時において速やかに業務の復旧を図るため、「業務継続に関する基本規程」を制定し、危機管理について適切に体制整備を行う。

● 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営目標を定めるとともに、経営計画を制定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。

当社は、「取締役会規程」を制定し、取締役会を適切に運営するとともに、経営会議等を設置し、取締役会より一定事項の決定等を委任する。経営会議等は、受任事項の決定のほか、取締役会の意思決定に資するため取締役会付議事項を事前に検討する。

当社は、取締役をはじめ全役職員の職務の執行が効率的に行われるよう「職制規則」等により職務・権限・意思決定のルールを定める。

● 当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、経営理念に基づき、企業集団としての事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社によるグループ会社の管理については、「グループ経営管理規程」において、子会社等の経営計画等の重要事項についての協議・報告等に関する基本的なルールを定め、当社グループの健全かつ適切で効率的な運営を確保する体制を整備する。

当社およびグループ会社は、「財務報告に係るグループ内部統制規程」に基づき、当社およびグループ会社の財務報告に係る内部統制体制を整備し、財務報告の適正性・信頼性を確保する。

当社およびグループ会社は、グループ内取引等について法令等に則した適切な対応を行うとともに、「グループ内取引等に係る基本方針」、「グループ内の業務提携等に係る基本方針」に基づき、当社グループの業務の健全性の確保に重点を置いた適切な管理を行う。

監査部は、「内部監査基本方針」に基づき、業務の適正な運営を確保するため監査を実施し、かつその適正化を図るために必要な助言を行う。

当社は、当社およびグループ会社の役職員がグループ会社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合に、直ちに当社の取締役に報告する体制を整備する。また、子会社から当社に報告を行う基準を明示し、グループ経営上必要となる事項等に係る報告体制を整備する。

当社は、上記報告を行った役職員が報告を理由として不利益な取扱いを受けない体制を整備する。

● 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査等委員会が、その職務について効率性および実効性を高めるため、監査等委員会の職務を補助すべき使用人(以下、「補助者」という)を配置する。

● 補助者の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項

補助者の任命・異動・人事考課・懲戒処分については、監査等委員会と協議のうえ、決定する。

当社は、補助者に業務執行に係る役職を兼務させない体制を整備するとともに、取締役(監査等委員である取締役を除く)は、補助者がその職務を遂行するうえで不当な制約を受けることがないように配慮する。

● 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社およびグループ会社の取締役および使用人は、「監査等委員会規程」等の社内規程に基づき、当社およびグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれがあることを発見したときは、当該事実を監査等委員会へ報告する。また、監査等委員会は、法令および諸規則に定める事項のほか、必要に応じて、取締役および内部監査部門等の使用人その他の者に対して報告を求めることができる。なお、監査等委員会へ報告をした者に対し、当該報告を理由として不利益な取扱いを行わない。

当社は、当社の内部監査部門から当社の監査等委員会に当社およびグループ会社の内部監査結果を報告する体制を整備する。

● その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会が会計監査人、代表取締役、リスク管理部門、監査部門、内部統制機能を所管する社内部署と意見交換を行うなど、連携を図ることにより、監査が実効的に行われる体制を整備する。

当社は、監査等委員がその職務の執行により生ずる費用の前払又は償還並びに債務の処理等を当社に対し求めた場合は、速やかに当該費用の処理を行う。また、監査等委員会が必要と考えた場合には、外部専門家の助言等を得るための費用を負担する。

リスク管理体制

当社では、当社グループが直面する様々なリスクに対して、各種リスクを正確に認識・把握し、適切な管理・監視を行うこと、およびそのプロセスを監査することにより、組織的な相互牽制体制を構築するとともに、リスクに見合った収益の安定的な確保、経営資源の適正配分を図ることをリスク管理の基本方針としています。

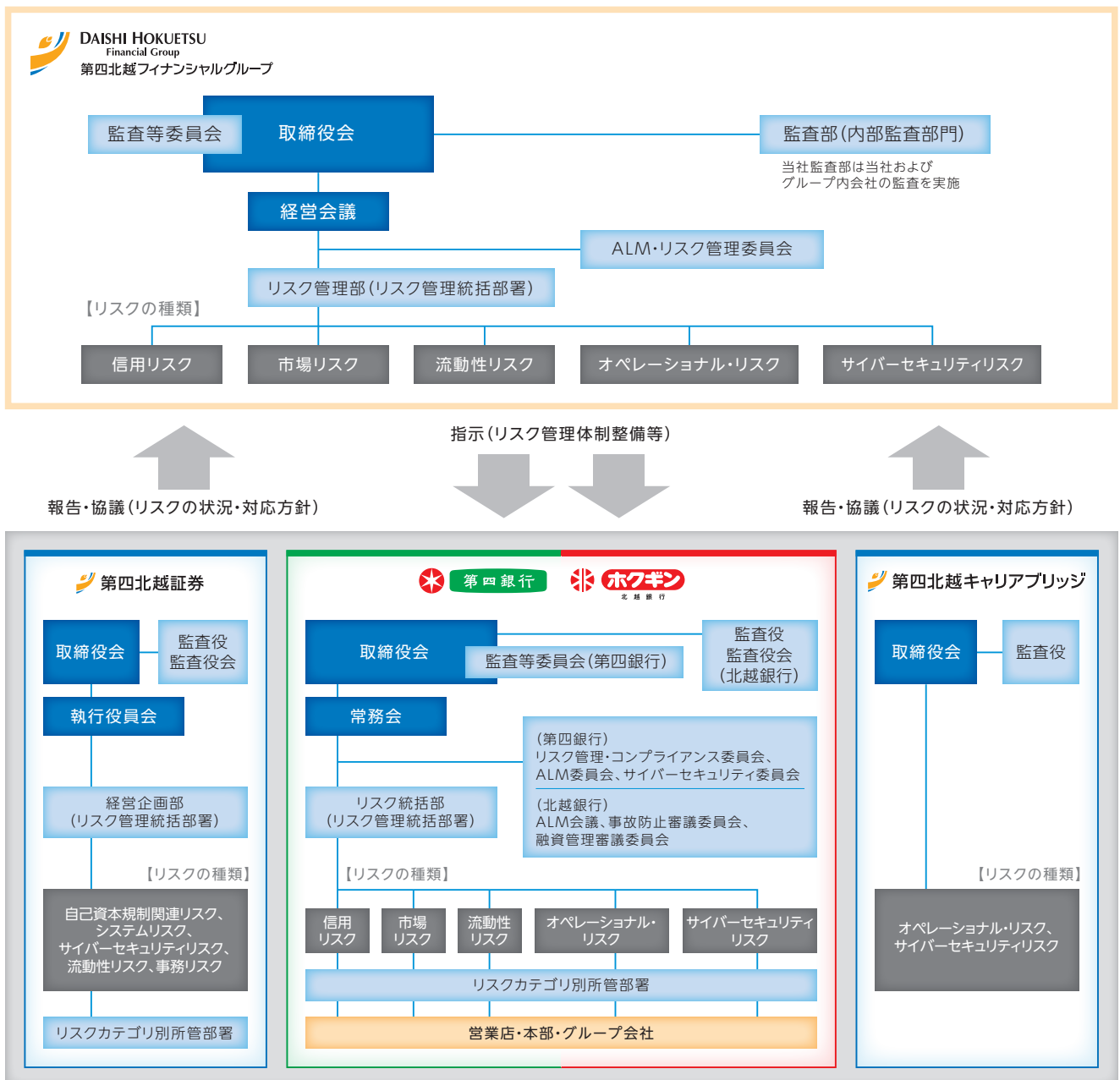
この基本方針のもと、組織面では、リスクを横断的に把握・管理する統括部署として、リスク管理部を設置しています。

また、当社グループにおけるALMおよび諸リスクの状況を総合的に把握・管理するとともに、対応策等の検討を通じ、当社グループに係る経営の健全性の維持並びに収益性の向上に資することを目的とした「ALM・リスク管理委員会」を設置し、定期的かつ必要に応じて随時開催しています。なお、本委員会には常勤の監査等委員も出席し、

適切に提言・助言を行っています。本委員会の議事内容等については、適宜取締役会等への報告がなされ、リスクに関わる諸問題の解決・改善を図っています。更に、被監査部門からの独立性を確保した取締役会直轄の監査部(内部監査部門)が、業務全般にわたって厳正な監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性を検証しています。このようなリスク管理体制のもとで、健全性の確保と資本の有効活用を目的として、子銀行に対しリスク資本配賦を実施しています。

また、地震等の大規模災害の発生など業務が継続できなくなる不測の事態を想定し、子銀行において優先して継続する重要業務等を定めており、当社は子銀行に対し適時・的確に管理、指示を行うことを「業務継続に関する基本規程」に定め、危機管理体制を構築しています。

FGリスク管理体制図



コーポレート・ガバナンス

信用リスク管理体制

「信用リスク」とは、取引先の倒産や信用状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

当社グループでは、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、信用リスクを適切に運営・管理しています。

体制面では、信用リスクの管理部署であるリスク管理部が、信用リスク管理に関する諸規程の整備や分析・評価・改善活動の企画・運営を行っています。

両行においては、営業推進部門から完全に分離した審査部門が、厳正な融資審査を実施し問題債権を適切に管理しているほか、全行を挙げた取り組みである取引先に対する経営改善支援活動などによっても、資産の健全化を図っています。

また、貸出金等の信用格付・自己査定については、営業店と本部部門による二段階の査定体制により、厳正に実施しております。更に監査部門による監査では、信用格付・自己査定の適切性・妥当性を検証しています。

与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っています。また、信用リスクの定量化*を行い、自己資本に見合った信用リスクリミットの設定等を行っています。

* 信用リスクの定量化とは、与信ポートフォリオが内包する信用リスク量を、統計的手法を用いて数値化・推計することであり、

市場リスク管理体制

「市場リスク」とは、国内外の金利、有価証券等の価格、外国為替相場等の市場要因が変動することによって、資産・負債の価値が変動して損失を被るリスクのことです。

当社グループでは、市場リスクを適正規模に調整し、安定的な収益を確保するため、ALM運営方針を定め、その方針に

従って有価証券運用におけるリスク限度額や損失限度額などを決定しています。

また、ALM・リスク管理委員会において、リスク管理に係る重要事項を審議するほか、有価証券運用において重要な事態が発生した場合には速やかに経営に報告する体制としています。

流動性リスク管理体制

「流動性リスク」とは、資金繰りにおいて必要な資金確保が困難となることや通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)、および市場取引において著しく不利な条件・価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当社グループでは、両行において「流動性リスク管理規

程」を制定し、資金繰りに関する管理部署が資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しています。

また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めています。

オペレーショナル・リスク管理体制

「オペレーショナル・リスク」とは、業務プロセス・役職員の行動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的な事象の発生により損失を被るリスクのことであり、当社グループでは、リスク要因によって、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、外部委託リスク、風評リスクに区分し管理しています。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを適正に管理するため、管理統括部署であるリスク管理部において、オペレーショナル・リスク管理に関する重要事項の起案、子銀行グループからのオペレーショナル・リスクに関する報告の受領・モニタリング、オペレーショナル・リスク管理体制についての有効性の検証および見直し等を行っています。

サイバーセキュリティリスク管理体制

「サイバーセキュリティリスク」とは、「サイバー攻撃」(情報通信ネットワーク、情報システム等の悪用により、サイバー空間を経由した不正侵入、情報の窃取・改ざん・破壊、情報システムの作動停止や誤作動、不正プログラムの実行やDDoS攻撃等)により、当社グループのサイバーセキュリティが脅かされ、損失を被るリスクのことです。

当社グループでは、サイバーセキュリティへの対応を強化するため、サイバーセキュリティを管理する委員会の設置や、サイ

バーセキュリティ管理の基本方針、サイバー攻撃タイプ別の対応マニュアルを制定し、サイバーセキュリティ事案の未然防止や予兆管理の検討、またサイバーセキュリティ事案発生時には、迅速な復旧に向けた対応策、被害拡大防止策、再発防止策の策定などの検討を実施しています。

また、サイバーセキュリティリスクを経営会議等の指示のもと当社グループ全体で管理すべきリスクと認識し、管理強化に取り組んでいます。

業務継続体制

「業務継続に関する基本規程」等を定め、災害など不測の事態が発生した場合においても、お客さまへの影響を最小限にし、当社グループの経営への影響を限定的なものとして、金

融機能を維持するべく業務継続体制を整備しています。

大規模自然災害・システム障害が発生した場合は「災害対策本部」を速やかに設置し、業務の復旧・継続を行います。

コンプライアンス(法令等遵守)体制

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、全役職員が以下の「基本方針」の下、経営理念に立脚した経営の確立に取り組んでいます。

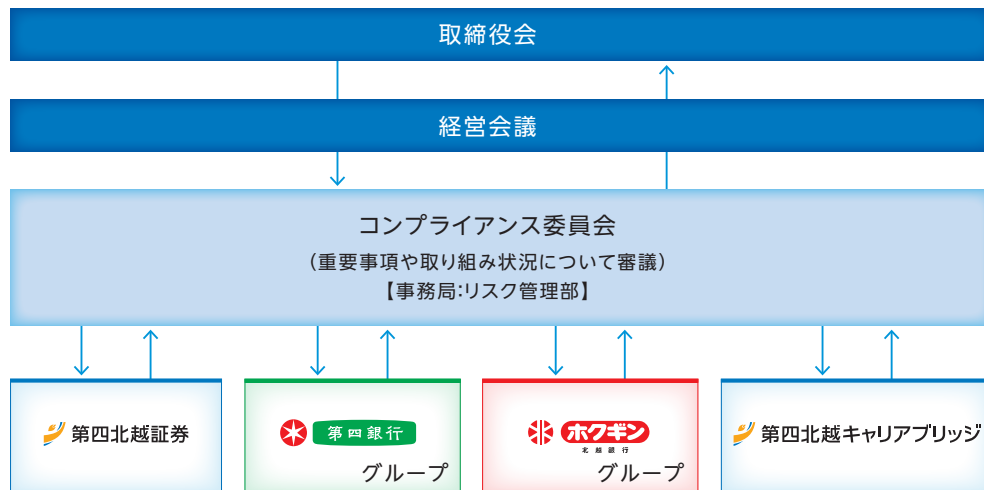
基本方針

1. 当社グループの役職員は、常に経営理念に拠って立ち、当社グループが果たすべき社会的責任と公共的使命を認識するとともに、「行動憲章」(全国銀行協会制定)を理解し実践する。
2. 当社グループにおける信用の維持、業務の健全性および適切性の確保のため、コンプライアンス体制の整備・確立を図る。

コンプライアンス体制

当社グループは、リスク管理部をコンプライアンス統括部署とし、コンプライアンスに関する施策の企画や、グループ内におけるコンプライアンスの状況についてのモニタリング等を行っているほか、経営に直結したコンプライアンス委員会を開催し、当社グループのコンプライアンス管理の状況等について審議を行い、当社グループのコンプライアンス体制の整備・確立を図っています。

また、コンプライアンスを徹底するための具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、経営理念に立脚したコンプライアンス体制の確立に取り組んでいます。



金融ADR制度(裁判外紛争解決手続)への対応

金融ADR制度とは、お客さまと金融機関との間で発生したトラブルについて、中立・公正な第三者である紛争解決機関によるあっせん・調停・仲裁のもと、裁判外で簡易・迅速に解決を行う制度です。両行では、指定紛争解決機関である一般社団法人 全国銀行協会との間で、紛争解決手続きにかかる契約を締結しています。

両行が契約を締結した指定紛争解決機関
全国銀行協会相談室

☎0570-017109
☎03-5252-3772

受付時間：平日／9:00～17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)

役員・グループ企業一覧

第四北越フィナンシャルグループ 役員

(2020年6月24日現在)

	代表取締役会長 佐藤 勝 弥		代表取締役社長 並木 富士雄
	取締役 長谷川 聡		取締役 広川 和 義
	取締役 渡邊 卓 也		取締役 高橋 信
	取締役 殖 栗 道 郎		取締役 柴 田 憲
	取締役 (監査等委員) 木 村 裕		社外取締役 (監査等委員) 増 田 宏 一
	社外取締役 (監査等委員) 福 原 弘		社外取締役 (監査等委員) 小 田 敏 三
	社外取締役 (監査等委員) 松 本 和 明		

* 増田 宏一氏、福原 弘氏、小田 敏三氏、および松本 和明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

第四銀行 役員

(2020年6月24日現在)

取締役頭取	(代表取締役)	並 木 富 士 雄
取締役副頭取	(代表取締役)	長 谷 川 聡
専務取締役	(代表取締役)	渡 邊 卓 也
常務取締役		殖 栗 道 郎
常務取締役	総合企画部長	柴 田 憲
常務取締役	本店営業部長兼 新潟空港出張所長	田 中 孝 佳
常務取締役	地方創生推進部長兼 営業本部長	牧 利 幸
取締役兼執行役員	事務統括部長	小 林 俊 之
取締役	(監査等委員)	此 村 隆 義
社外取締役	(監査等委員)	敦 井 榮 一
社外取締役	(監査等委員)	藤 倉 勝 明
執行役員	東京支店長	保 坂 成 仁
執行役員	長岡営業部長	堀 岳 彦
執行役員	南新潟支店長	坂 井 克 敏
執行役員	高田営業部長兼 本町出張所長	高 橋 伸 彰
執行役員	システム部長	小 海 和 夫
執行役員	三条支店長兼 三条東支店長	神 子 島 正 樹
執行役員	人事部長	廣 田 徹

北越銀行 役員

(2020年6月24日現在)

取締役頭取	(代表取締役)	佐 藤 勝 弥
専務取締役	(代表取締役)	広 川 和 義
専務取締役	(代表取締役)	海 津 博 之
常務取締役		室 本 一 郎
常務取締役		高 橋 信
常務取締役		渡 辺 雅 美
常務取締役		星 浩 喜
取締役	本店営業部長	高 橋 隆 二
取締役	新潟支店長	山 田 基
社外取締役		竹 内 希 六
常勤監査役		野 水 秀 一
常勤監査役		南 波 松 一
社外監査役		北 村 敏 雄
社外監査役		伊 津 良 治
執行役員	市場営業部長	宮 越 忠 範
執行役員	営業統括部長	石 坂 貴

グループ企業の状況

(2020年7月1日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金	子会社における 間接所有を含めた 当社議決権比率
株式会社 第四銀行 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	銀行業務	1873年11月 2日	327億円	100.0%
株式会社 北越銀行 長岡市大手通二丁目2番地14	銀行業務	1878年12月20日	245億円	100.0%
第四北越証券 株式会社 長岡市城内町三丁目8番地26	証券業務	1952年 8月 8日	6億円	100.0%
第四北越キャリアプリッジ 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号(北越第一ビルディング2F)	人材総合コンサルティング	2019年 5月24日	3,000万円	100.0%
第四信用保証 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224番地1(富有社ビル3F)	信用保証業務	1978年10月27日	5,000万円	100.0%
北越信用保証 株式会社 長岡市宮原二丁目13番地23号(長慶社ビル1F)	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円	100.0%
だいし経営コンサルティング 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224番地1(富有社ビル2F)	コンサルティング業務・ ベンチャーキャピタル	1984年 6月 8日	2,000万円	100.0%
株式会社 ホクギン経済研究所 長岡市表町三丁目2番地1(表町ビル1F)	経済・社会に関する 調査研究、情報提供業務	1997年 7月 1日	3,000万円	50.0%
第四リース 株式会社 新潟市中央区明石二丁目2番10号	総合リース業務	1974年11月11日	1億円	26.0%
北越リース 株式会社 長岡市今朝白一丁目9番地20号(北越東ビル5F)	総合リース業務	1982年11月 1日	1億円	100.0%
第四コンピューターサービス 株式会社 新潟市中央区鏡一丁目1番17号(第四銀行事務センター内)	コンピューター 関連業務	1976年 5月10日	1,500万円	30.0%
第四ジェーシーピーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地(だいし上大川前ビル3F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1982年11月12日	3,000万円	66.6%
第四ディーシーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地(だいし上大川前ビル1F)	クレジットカード業務	1990年 3月 1日	3,000万円	70.0%
北越カード 株式会社 長岡市今朝白一丁目9番地20号(北越東ビル4F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1983年 6月 1日	2,045万円	100.0%

店舗のご案内(第四銀行) 2020年7月1日現在

店舗内キャッシュコーナー

店舗内キャッシュコーナーの営業について

◎印の店舗は「平日、土・日曜日、祝日」、○印の店舗は「平日、土曜日」、□印の店舗は「平日」のお取り扱いとなります。

なお、営業時間などの詳細は、最寄りの店舗にお問い合わせいただくか、第四銀行ホームページ(<https://www.daishi-bank.co.jp/>)などでご確認ください。

* 各店舗の左側にある数字は店番号です。

新潟県新潟市内

◎ 200 本店	〒951-8066	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	025-222-4111
◎ 231 白山支店	〒951-8126	新潟市中央区学校町通二番町593	025-229-2241
◎ 234 古町中央支店	〒951-8063	新潟市中央区古町通五番町626	025-229-2541
◎ 236 小針が丘支店	〒950-2013	新潟市西区小針が丘2-45	025-266-0177
◎ 237 内野支店	〒950-2112	新潟市西区内野町1036	025-262-4111
○ 238 酒屋支店	〒950-0324	新潟市江南区酒屋町字屋敷付523-1	025-280-3111
□ 239 県庁支店	〒950-0965	新潟市中央区新光町4-1 (新潟県庁西回廊)	025-285-7811
◎ 241 住吉町支店	〒951-8068	新潟市中央区上大川前通十二番町2699-6	025-222-2171
◎ 246 寺尾支店	〒950-2064	新潟市西区寺尾西2-1-3	025-268-3111
◎ 247 関屋中央支店	〒951-8146	新潟市中央区有明大橋町3-27	025-231-4121
◎ 248 坂井支店	〒950-2054	新潟市西区寺尾東2-25-8	025-269-4144
◎ 249 平島支店	〒950-2004	新潟市西区平島2-12-3	025-231-5151
◎ 251 沼垂支店	〒950-0075	新潟市中央区沼垂東3-1-10	025-245-6161
◎ 253 新潟駅前支店	〒950-0087	新潟市中央区東大通2-1-18	025-244-6141
◎ 255 臨港支店	〒950-0055	新潟市東区北葉町2-1	025-275-0391
◎ 256 松浜支店	〒950-3125	新潟市北区松浜本町2-5-14	025-259-2701
◎ 257 中山支店	〒950-0861	新潟市東区中山2-23-9	025-271-4111
◎ 258 新潟中央市場支店	〒950-0114	新潟市江南区茗荷谷811-2	025-276-4455
◎ 259 南新潟支店	〒950-0916	新潟市中央区米山1-24	025-246-4141
◎ 262 河渡支店	〒950-0023	新潟市東区松園1-9-39	025-273-2141
◎ 263 卸新町支店	〒950-0863	新潟市東区卸新町2-848-17	025-274-3151
◎ 264 石山中央支店	〒950-0823	新潟市東区東中島2-5-16	025-276-2111
◎ 265 女池支店	〒950-0941	新潟市中央区女池5-3-18	025-285-5201
◎ 266 紫竹支店	〒950-0853	新潟市東区東明2-10-9	025-286-1421
◎ 267 大形支店	〒950-0891	新潟市東区上木戸2-3-12	025-271-2231
○ 268 鳥屋野支店	〒950-0982	新潟市中央区堀之内南1-33-26	025-241-8241
◎ 269 姥ヶ山支店	〒950-0931	新潟市中央区南長潟15-20	025-286-7171
◎ 271 小針中央支店	〒950-2022	新潟市西区小針4-13-10	025-265-2122
○ 273 流通センター支店	〒950-2031	新潟市西区流通センター3-3-4 (流通センター会館1階)	025-260-3121
◎ 274 出来島支店	〒950-0962	新潟市中央区出来島2-1-24	025-283-2211
○ 275 曾野木支店	〒950-1135	新潟市江南区曾野木2-8-21	025-283-8731
◎ 276 新崎支店	〒950-3134	新潟市北区新崎2-8-50	025-259-3611
◎ 277 西内野支店	〒950-2162	新潟市西区五十嵐中島5-20-8	025-261-4141
□ 281 新潟市役所出張所	〒951-8126	新潟市中央区学校町通一番町602-1 (新潟市役所内)	025-224-0483
◎ 284 物見山支店	〒950-0021	新潟市東区物見山2-30-20	025-274-4151
◎ 286 粟山支店	〒950-0843	新潟市東区粟山3-1-14	025-277-1881
◎ 287 新潟空港出張所	〒950-0001	新潟市東区松浜町3710 (新潟空港新国際・国内旅客ターミナルビル1階)	025-270-1243

◎ 326 豊栄中央支店	〒950-3321	新潟市北区葛塚3321	025-387-2151
◎ 331 新津支店	〒956-0864	新潟市秋葉区新津本町2-4-15	0250-22-4111
◎ 333 白根支店	〒950-1217	新潟市南区白根3020	025-372-2161
◎ 337 亀田支店	〒950-0164	新潟市江南区亀田本町3-1-26	025-382-2141
◎ 338 小須戸支店	〒956-0101	新潟市秋葉区小須戸3402	0250-38-4111
◎ 339 新津南支店	〒956-0035	新潟市秋葉区程島1875-1	0250-24-6661
◎ 341 亀田駅前支店	〒950-0165	新潟市江南区西町3-5-36	025-382-5121
◎ 342 横越支店	〒950-0212	新潟市江南区茜ヶ丘6-8	025-385-4444
◎ 345 巻支店	〒953-0041	新潟市西蒲区巻甲2208甲	0256-72-3151
◎ 346 大野支店	〒950-1111	新潟市西区大野町2892-1	025-377-3001
◎ 347 西川支店	〒959-0422	新潟市西蒲区曾根214	0256-88-3144
○ 348 月潟支店	〒950-1304	新潟市南区月潟1527	025-375-2715

新潟県下越地区

◎ 311 村上支店	〒958-0841	村上市小町4-6	0254-53-2121
○ 313 岩船支店	〒958-0051	村上市岩船上町3-1	0254-56-7611
○ 315 山北支店	〒959-3907	村上市府屋字大久保279-1	0254-77-3811
◎ 316 坂町支店	〒959-3132	村上市坂町字前島2486-7	0254-62-3141
◎ 321 新発田支店	〒957-0053	新発田市中央町3-1-5	0254-22-3171
◎ 324 新発田西支店	〒957-0061	新発田市住吉町3-4-28	0254-26-6411
◎ 325 中条中央支店	〒959-2645	胎内市本町3-34	0254-43-3323
◎ 327 水原支店	〒959-2021	阿賀野市中央町1-1-38	0250-62-4111
◎ 328 東港支店	〒957-0124	北蒲原郡聖籠町大字蓮野5956-4	025-256-4111
◎ 332 五泉支店	〒959-1865	五泉市本町1-2-33	0250-43-2101
◎ 335 津川支店	〒959-4402	東蒲原郡阿賀町津川3564	0254-92-2540
◎ 336 村松中央支店	〒959-1704	五泉市村松甲2145	0250-58-3711
◎ 349 吉田支店	〒959-0245	燕市吉田上町6-1	0256-93-3141
◎ 351 燕支店	〒959-1258	燕市仲町3-3	0256-63-3144
◎ 353 燕南支店	〒959-1277	燕市物流センター1-6	0256-64-3121
◎ 355 分水支店	〒959-0129	燕市地藏堂本町2-5-4	0256-97-3211

新潟県中越地区

◎ 411 三条支店	〒955-0063	三条市神明町1-1	0256-34-4111
◎ 412 三条東支店	〒955-0063	三条市神明町1-1	0256-32-2221
◎ 413 三条北支店	〒955-0056	三条市嘉坪川11-31-4	0256-35-4411
○ 414 三条南支店	〒955-0842	三条市島田2-9-10	0256-34-7111
◎ 421 加茂支店	〒959-1372	加茂市本町1-27	0256-52-4111
◎ 422 見附中央支店	〒954-0053	見附市本町2-1-12	0258-62-4111
◎ 423 今町中央支店	〒954-0111	見附市今町1-7-13	0258-66-3111

◎ 424 西加茂支店	〒959-1383 加茂市旭町1-5	0256-53-2311
◎ 425 長岡南支店	〒940-0083 長岡市宮原2-10-6	0258-36-1818
◎ 426 長岡駅東支店	〒940-0048 長岡市台町2-1-16	0258-34-2211
◎ 431 長岡営業部	〒940-0062 長岡市大手通2-8	0258-35-5111
○ 432 神田中央支店	〒940-0052 長岡市神田町3-1-27	0258-35-3960
◎ 434 栃尾支店	〒940-0227 長岡市谷内1-3-31	0258-52-1111
○ 436 出雲崎支店	〒949-4307 三島郡出雲崎町大字住吉町534	0258-78-3121
◎ 438 長岡西支店	〒940-2103 長岡市古正寺町20-1	0258-28-1313
◎ 439 長岡センター支店	〒940-2127 長岡市新産2-1-4	0258-46-4211
◎ 441 柏崎支店	〒945-0055 柏崎市駅前2-3-4	0257-23-4111
◎ 442 柏崎東出張所	〒945-0055 柏崎市駅前2-3-4(柏崎支店内)	0257-23-4111
◎ 443 柏崎南支店	〒945-1341 柏崎市茨目1-1-1	0257-22-4181
○ 445 西山支店	〒949-4143 柏崎市西山町和田748-2	0257-48-2321
◎ 451 小千谷中央支店	〒947-0021 小千谷市本町2-6-28	0258-83-3530
○ 452 東小千谷支店	〒947-0004 小千谷市東栄1-10-5	0258-83-4411
◎ 453 十日町中央支店	〒948-0082 十日町市本町3-365-1	025-752-4111
○ 455 堀之内支店	〒949-7413 魚沼市堀之内4114	025-794-2003
◎ 456 小出中央支店	〒946-0041 魚沼市本町1-14	025-792-1212
◎ 457 六日町中央支店	〒949-6680 南魚沼市六日町1818-2	025-772-2430
○ 458 塩沢支店	〒949-6408 南魚沼市塩沢1447-1	025-782-1144
◎ 459 湯沢支店	〒949-6101 南魚沼郡湯沢町湯沢1-1-6	025-785-5511
○ 516 松代支店	〒942-1526 十日町市松代3255-3	025-597-2005

新潟県上越地区

◎ 511 高田営業部	〒943-0834 上越市西城町3-7-8	025-524-2141
◎ 511 本町出張所	〒943-0832 上越市本町3-3-4	025-522-8741
◎ 514 稲田支店	〒943-0154 上越市稲田2-3-3	025-524-2147
○ 515 安塚支店	〒942-0411 上越市安塚区安塚769	025-592-3211
◎ 521 直江津支店	〒942-0061 上越市春日新田2-6-31	025-543-3731
◎ 522 新井支店	〒944-0043 妙高市朝日町1-10-7	0255-72-3141
◎ 523 直江津西支店	〒942-0004 上越市西本町3-8-62	025-543-6565
○ 525 柿崎支店	〒949-3216 上越市柿崎区柿崎6307	025-536-2247
○ 527 板倉支店	〒944-0131 上越市板倉区針898-1	0255-78-2411
◎ 531 糸魚川支店	〒941-0061 糸魚川市大町2-3-8	025-552-3911
○ 555 能生支店	〒949-1352 糸魚川市大字能生7021	025-566-3141
○ 556 青海中央支店	〒949-0305 糸魚川市大字青海34	025-562-2028
□ 582 上越市役所出張所	〒943-8601 上越市木田1-1-3 (上越市役所内)	025-525-6610

新潟県佐渡地区

◎ 611 両津支店	〒952-0011 佐渡市両津夷49	0259-27-2101
◎ 616 佐和田支店	〒952-1324 佐渡市中原474-1	0259-52-6111
○ 618 南佐渡支店	〒952-0504 佐渡市羽茂本郷200	0259-88-3939

新潟県外地区

東京都		
811 東京支店	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-6-5 (だいし東京ビル3階・4階)	03-3270-4441
812 池袋支店	〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-4-3 (NBF池袋イースト10階)	03-3981-8221
神奈川県		
815 横浜支店	〒231-0005 横浜市中区本町4-40 (横浜第一ビル5階)	045-651-0361
埼玉県		
□ 816 大宮支店	〒330-0844 さいたま市大宮区下町2-29	048-643-4141
北海道		
821 札幌支店	〒060-0004 札幌市中央区北四条西4-1 (MMS札幌駅前ビル)	011-251-2181
福島県		
○ 831 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-9-24	0242-24-5111
富山県		
841 富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 (富山第一生命ビル9階)	076-441-1471
大阪府		
852 大阪支店	〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-15 (野村不動産大阪ビル12階)	06-4705-2111
愛知県		
861 名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄4-14-31 (栄オークリッジ3階)	052-261-4121

* 東京支店、池袋支店、横浜支店、札幌支店、富山支店、大阪支店、名古屋支店はATMを設置していません。

だいし 新潟ローンセンター

〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071-1(本店内) TEL 025-229-8161

だいし 新潟南ローンセンター

〒950-0912 新潟市中央区南笹口1-2-1(北越銀行 新潟駅南支店内) TEL 025-248-7540

だいし 新潟東ローンセンター

〒950-0025 新潟市東区藤見町2-4-30(北越銀行 東新潟支店内) TEL 025-279-5395

だいし 出来島ローンセンター

〒950-0962 新潟市中央区出来島2-1-24(出来島支店内) TEL 025-283-2577

だいし 新発田ローンセンター

〒957-0061 新発田市住吉町3-4-28(新発田西支店内) TEL 0254-26-5450

だいし 県央ローンセンター

〒955-0063 三条市神明町1-1(三条支店・三条東支店内) TEL 0256-35-6311

だいし 長岡コンサルティングプラザ

〒940-0062 長岡市大手通2-8(長岡営業部内) TEL 0258-33-9401

だいし 長岡西ローンセンター

〒940-2103 長岡市古正寺町20-1(長岡西支店内) TEL 0258-28-1776

だいし 上越コンサルティングプラザ

〒943-0834 上越市西城町3-7-8(高田営業部内) TEL 025-524-7721

各ローンセンター・コンサルティングプラザの営業について

平日	9:00～17:00
土・日曜日	10:00～17:00
休業日	祝日・振替休日 (*但し、祝日が土・日曜日にあたる場合は営業しております) 12月31日～1月3日、5月3日～5日

* 土・日曜日の12:00～13:00はご相談の受付を一時休止いたします。

店舗のご案内(北越銀行) 2020年7月1日現在

店舗内キャッシュコーナー

店舗内キャッシュコーナーの営業について

◎印の店舗は「平日、土・日曜日、祝日」、○印の店舗は「平日、土曜日」、□印の店舗は「平日」のお取り扱いとなります。

なお、営業時間などの詳細は、最寄りの店舗にお問い合わせいただくか、北越銀行ホームページ(<https://www.hokuetsubank.co.jp/>)などでご確認ください。

* 各店舗の左側にある数字は店番号です。

新潟県長岡市内

◎ 020	長岡本店営業部	〒940-8650 長岡市大手通2-2-14	0258-35-3111
◎ 021	長岡北支店	〒940-0014 長岡市北園町213	0258-24-7962
◎ 022	長岡市役所支店	〒940-0062 長岡市大手通1-4-10 (アオーレ長岡 東棟1階)	0258-32-4380
◎ 030	宮内支店	〒940-1106 長岡市宮内3-1-12	0258-33-4770
◎ 040	千手支店	〒940-0087 長岡市千手3-7-20	0258-36-4545
◎ 049	長岡東支店	〒940-0033 長岡市今朝白1-9-20	0258-36-3211
◎ 051	土合支店	〒940-0044 長岡市住吉3-8-30	0258-32-8111
○ 070	神田支店	〒940-0052 長岡市神田町1-2-3	0258-36-4730
◎ 071	川崎支店	〒940-0864 長岡市川崎2-2471	0258-32-4171
◎ 080	新町支店	〒940-0052 長岡市神田町3-4-15	0258-36-4530
◎ 083	江陽支店	〒940-2015 長岡市江陽1-3-33	0258-29-5411
◎ 085	大島支店	〒940-2112 長岡市大島本町3-12-14	0258-27-6101
◎ 087	長岡新産支店	〒940-2127 長岡市新産2-1-1	0258-46-5800
◎ 151	栃尾中央支店	〒940-0227 長岡市谷内1-4-30	0258-52-2111
◎ 390	寺泊支店	〒940-2502 長岡市寺泊片町7752-4	0258-75-3211
○ 400	島崎支店	〒949-4511 長岡市小島谷3393-1	0258-74-3171
◎ 410	与板支店	〒940-2402 長岡市与板町与板509	0258-72-3111
○ 420	三島支店	〒940-2313 長岡市吉崎106-2	0258-42-2500
◎ 430	関原支店	〒940-2035 長岡市関原町2-140甲	0258-46-3181
◎ 440	来迎寺支店	〒949-5411 長岡市来迎寺甲2612	0258-92-3141

新潟県下越地区

◎ 201	荻川支店	〒956-0804 新潟県秋葉区荻島3-20-35	0250-24-5161
◎ 209	新津中央支店	〒956-0864 新潟県秋葉区新津本町2-5-34	0250-22-5161
◎ 210	五泉中央支店	〒959-1865 五泉市本町2-2-37	0250-43-2111
◎ 215	村松支店	〒959-1704 五泉市村松甲1358-2	0250-58-1351
◎ 220	水原中央支店	〒959-2021 阿賀野市中央町1-8-7	0250-62-3111
◎ 230	新発田中央支店	〒957-0053 新発田市中央町3-2-22	0254-22-3165
◎ 233	新発田住吉町支店	〒957-0061 新発田市住吉町1-2-8	0254-22-0456
◎ 240	中条支店	〒959-2645 胎内市本町4-6	0254-43-2560
◎ 250	村上中央支店	〒958-0846 村上市安良町2-12	0254-53-2161
◎ 260	豊栄支店	〒950-3321 新潟市北区葛塚3250	025-387-3201
◎ 261	早通支店	〒950-3376 新潟市北区早通北1-1-7	025-386-5511
◎ 270	新潟支店	〒951-8691 新潟市中央区上大川前通八番町1300	025-228-5161
◎ 278	新潟東港支店	〒957-0124 北蒲原郡聖籠町大字蓮野5956-3	025-256-3111
□ 279	新潟県庁支店	〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1	025-284-2521
◎ 280	古町支店	〒951-8063 新潟市中央区古町通六番町977	025-222-0551
◎ 291	関屋支店	〒951-8153 新潟市中央区文京町12-33	025-266-8191

◎ 292	田町支店	〒951-8136 新潟市中央区関屋田町2-183	025-267-4135
◎ 293	小針支店	〒950-2072 新潟市西区松美台16-12	025-231-6161
◎ 294	小針南支店	〒950-2022 新潟市西区小針7-24-21	025-230-7811
◎ 295	寺尾中央支店	〒950-2064 新潟市西区寺尾西2-7-3	025-260-3151
○ 297	新潟流通センター支店	〒950-2031 新潟市西区流通センター3-3-4	025-260-4151
◎ 299	黒崎支店	〒950-1101 新潟市西区山田483-7	025-379-3131
◎ 300	沼垂中央支店	〒950-0075 新潟市中央区沼垂東3-2-7	025-245-5221
◎ 301	新潟駅南支店	〒950-0912 新潟市中央区南笹口1-2-1	025-245-6391
◎ 305	東新潟支店	〒950-0025 新潟市東区藤見町2-4-30	025-271-2171
◎ 306	物見山中央支店	〒950-0021 新潟市東区物見山3-11-15	025-275-4120
◎ 310	新潟東大通支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通1-2-25	025-247-2111
◎ 312	木戸支店	〒950-0871 新潟市東区山木戸6-19-15	025-274-4191
◎ 317	石山支店	〒950-0843 新潟市東区粟山4-3-1	025-277-2131
◎ 318	出来島中央支店	〒950-0962 新潟市中央区出来島2-1-16	025-285-6161
◎ 319	亀田中央支店	〒950-0165 新潟市江南区西町1-2-1	025-382-6711
◎ 340	白根中央支店	〒950-1217 新潟市南区白根3098	025-372-2125
◎ 350	燕中央支店	〒959-1256 燕市穀町2-10	0256-63-2411
◎ 352	つばめ物流センター支店	〒959-1277 燕市物流センター1-2	0256-64-3311
◎ 360	巻中央支店	〒953-0041 新潟市西蒲区巻甲2930-1	0256-72-3255
◎ 370	吉田中央支店	〒959-0244 燕市吉田中町6-15	0256-93-3221
◎ 380	分水中央支店	〒959-0129 燕市地藏堂本町3-1-21	0256-97-2171

新潟県中越地区

◎ 130	柏崎中央支店	〒945-0066 柏崎市西本町1-6-7	0257-22-2121
◎ 140	柏崎東本町支店	〒945-0051 柏崎市東本町1-16-30	0257-22-3195
◎ 145	柏崎日吉町支店	〒945-0043 柏崎市日吉町6-47	0257-21-1555
◎ 160	見附支店	〒954-0053 見附市本町2-1-1	0258-62-1800
◎ 161	今町支店	〒954-0112 見附市上新田町429-17	0258-66-4570
◎ 170	三条中央支店	〒955-0065 三条市旭町2-4-31	0256-33-1711
◎ 190	加茂中央支店	〒959-1372 加茂市本町2-1	0256-52-1250
◎ 450	片貝支店	〒947-0101 小千谷市片貝町5263	0258-84-2011
◎ 460	小千谷支店	〒947-0021 小千谷市本町1-13-30	0258-83-3322
◎ 470	小出支店	〒946-0041 魚沼市本町2-16	025-792-1001
◎ 480	十日町支店	〒948-0082 十日町市本町2-224-1	025-757-8111
◎ 490	津南支店	〒949-8201 中魚沼郡津南町大字下船渡成504-2	025-765-3131
◎ 500	六日町支店	〒949-6680 南魚沼市六日町1870	025-772-3122
○ 510	大和支店	〒949-7302 南魚沼市浦佐996	025-777-3145

新潟県上越地区

◎ 090 糸魚川中央支店	〒941-0061 糸魚川市大町2-2-22	025-552-1551
◎ 100 青海支店	〒949-0304 糸魚川市大字寺地228-1	025-562-2061
◎ 110 直江津中央支店	〒942-0001 上越市中央2-2-10	025-543-3441
◎ 120 高田中央支店	〒943-0832 上越市本町5-3-28	025-523-3121
◎ 121 南高田支店	〒943-0841 上越市南本町3-14-14	025-522-4551
◎ 125 新井中央支店	〒944-0018 妙高市諏訪町1-5-15	0255-72-5381

新潟県佐渡地区

◎ 320 両津中央支店	〒952-0011 佐渡市両津夷42-1	0259-27-2191
◎ 330 佐和田中央支店	〒952-1314 佐渡市河原田本町17	0259-57-2145

新潟県外地区

◎ 520 高崎支店	〒370-0826 群馬県高崎市連雀町85-1	027-322-1441
◎ 526 前橋東支店	〒371-0014 群馬県前橋市朝日町4-24-18	027-224-1641
◎ 530 熊谷支店	〒360-0042 埼玉県熊谷市本町1-185	048-522-1041
◎ 532 北浦和支店	〒330-0075 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2-9-5	048-822-1566
540 東京中央支店	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町16-1タナペビル3階	03-3660-5580

【ローンのご相談専門店舗】

暮らしの応援ひろば新潟

〒950-0912 新潟市中央区南笹口1-2-1 (新潟駅南支店内) TEL 025-246-3941

暮らしの応援ひろば県央

〒955-0063 三条市神明町1-1 (第四銀行 県央ローンセンター内) TEL 0256-35-6300

長岡ローンプラザ

〒940-0062 長岡市大手通2-8 (第四銀行 長岡コンサルティングプラザ内) TEL 0258-39-7370

上越ローンプラザ

〒943-0834 上越市西城町3-7-8 (第四銀行 上越コンサルティングプラザ内) TEL 025-526-2101

藤見町ローンプラザ

〒950-0025 新潟市東区藤見町2-4-30 (東新潟支店内) TEL 025-271-2161

各暮らしの応援ひろば・ローンプラザの営業について

平日	10:00～19:00
土・日・祝日	9:00～16:00
休業日	水曜日、 12月31日～1月3日、5月3日～5日



株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒940-8650
長岡市大手通二丁目2番地14
本社所在地 … 〒951-8066
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
TEL … 025-224-7111 (代表)
URL … <https://www.dhfg.co.jp/>
編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部
発行年月 … 2020年7月



このディスクロージャー誌は、
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと
TSUBASAアライアンスは、
SDGs宣言を制定しています。



第四銀行と北越銀行は、
21世紀金融行動原則に署名しています。